

# エネルギー 地域経済レポート

- 調査レポート  
中国地域の外国人向け観光案内所の  
機能拡充方策に関する調査
- 経済情勢（2018年5月判断）
- 2018年6月 経済指標カレンダー
- 経済統計



## 目次

- 1 調査レポート  
中国地域の外国人向け観光案内所の機能拡充方策に関する調査
- 9 経済情勢（2018年5月判断）
- 17 2018年6月 経済指標カレンダー
- 18 経済統計

# 中国地域の外国人向け観光案内所の機能拡充方策に関する調査

## 調査レポート

全国的に訪日外国人観光客が急増する中、中国地域でも近年、外国人観光客の増加が続いている。この増勢を今後も維持し地域の活性化につなげるために、外国人観光客向けの観光情報提供が今後一層重要になるとの認識が広まっている。こうした中、中国電力、中国経済連合会、および中国地方総合研究センター（現・中国地域創造研究センター）は平成 29 年度、中国地域の外国人観光案内所に関する調査を実施した。

この調査では、特に外国人観光客の多い瀬戸内地域の案内所等へのヒアリングをもとに案内所の現状と課題を把握・整理した上で、中国地域の外国人観光案内所の機能拡充方策についてとりまとめた。以下では、最新の統計データも加え、その概要を紹介する。

※ 本レポートでは、中国経済連合会「中国地域の外国人観光客向け観光案内所の機能拡充方策に関する調査研究報告書」の成果も参考とした。

## 1. 中国地域における訪日外国人と観光案内所の現状

### (1) 中国地域の外国人宿泊者数

中国地域における訪日外国人数は近年急増しており、平成 29 年の外国人延べ宿泊者数は 166.8 万人泊（対前年比 21.5%増）に上った。しかし、全国シェアは 2.1%と、経済規模（GDP）のシェア（5.6%）と比べても低位にある（図表 1）。

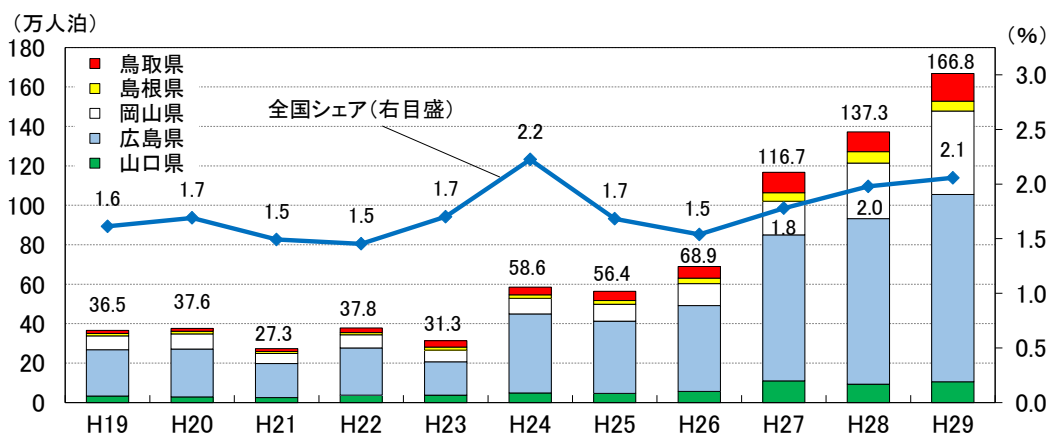
国別割合を見ると、中国地域は全国に比べて欧州、北米、豪州の割合が高い一方、中国、韓国の

割合が低くなっている。

各県の国別割合を見ると、岡山県では台湾、広島県では欧州や米国・カナダ、山口県、鳥取県では韓国がそれぞれ上位となっているなど、県ごとに差異が見られる（図表 2）。

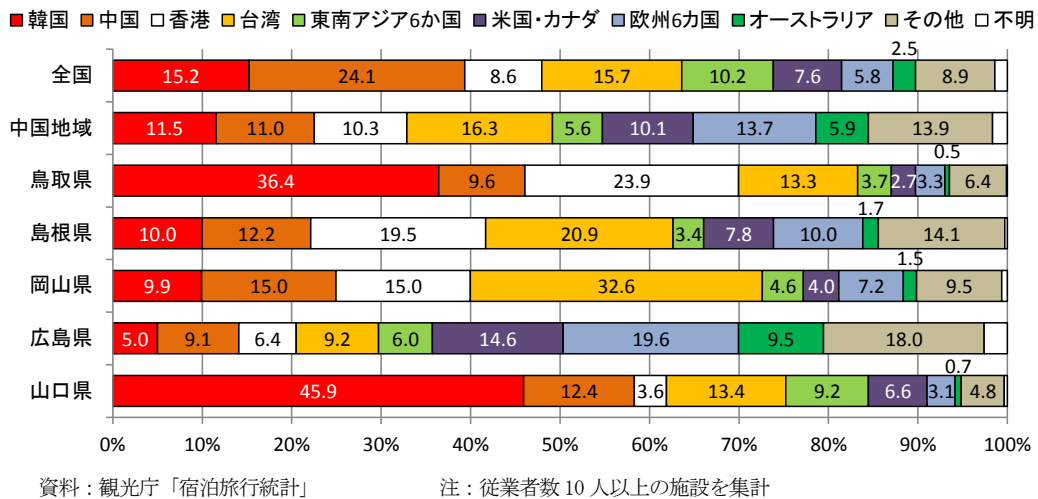
広島県を除き東アジアからの来訪者のウェイトが高い理由は、中国 5 都市、韓国 3 都市、台北、香港、シンガポール、ウラジオストクと中国地域内の 6 空港・港湾が国際定期便で結ばれているためと考えられる（図表 3）。

図表 1 外国人延べ宿泊者数の推移



資料：観光庁「宿泊旅行統計」

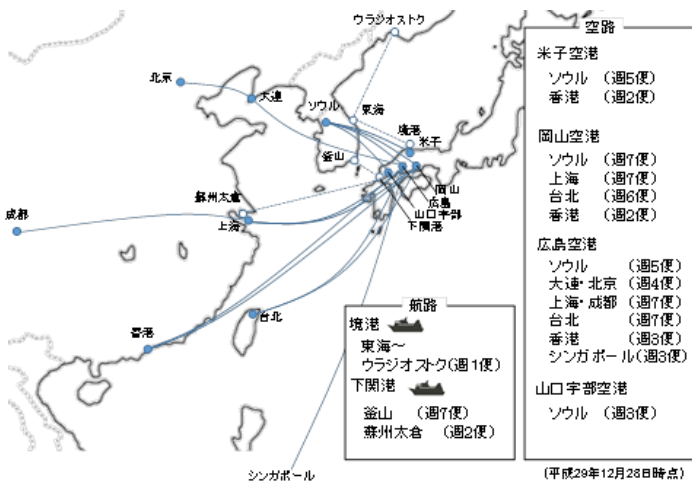
図表2 外国人延べ宿泊者数の国別割合（平成29年）



(2) 外国人観光客に役立つ情報源

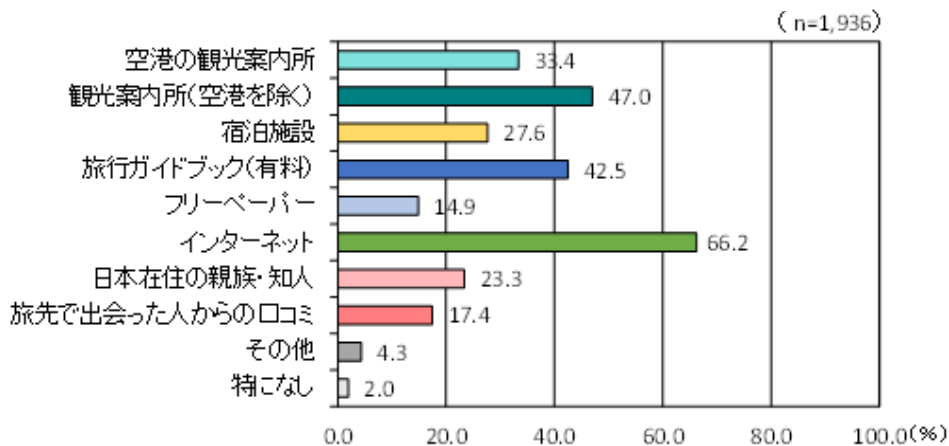
図表3 中国地域への国際定期便の状況

平成28年度「外国人観光客の中国地域内周遊に関する市場調査」(ちゅうごく産業創造センター、現・中国地域創造研究センター)において実施されたアンケート調査結果によると、外国人観光客にとって役立つ情報源としては、インターネットが全体の66.2%と最も多く、次いで「観光案内所(空港を除く)」が47.0%、「旅行ガイドブック(有料)」が42.5%、「空港の観光案内所」が33.4%となっている。中国地域を訪れる外国人観光客が有用と考えている情報源としては、案内所の役割が大きいことが分かる(図表4)。



資料：各空港・港湾ホームページ

図表4 外国人観光客に役立つ情報源



資料：ちゅうごく産業創造センター(現・中国地域創造研究センター)「外国人観光客の中国地域内周遊に関する市場調査」

注：アンケートは、中国地域内のゲートウェイや主要観光地で実施

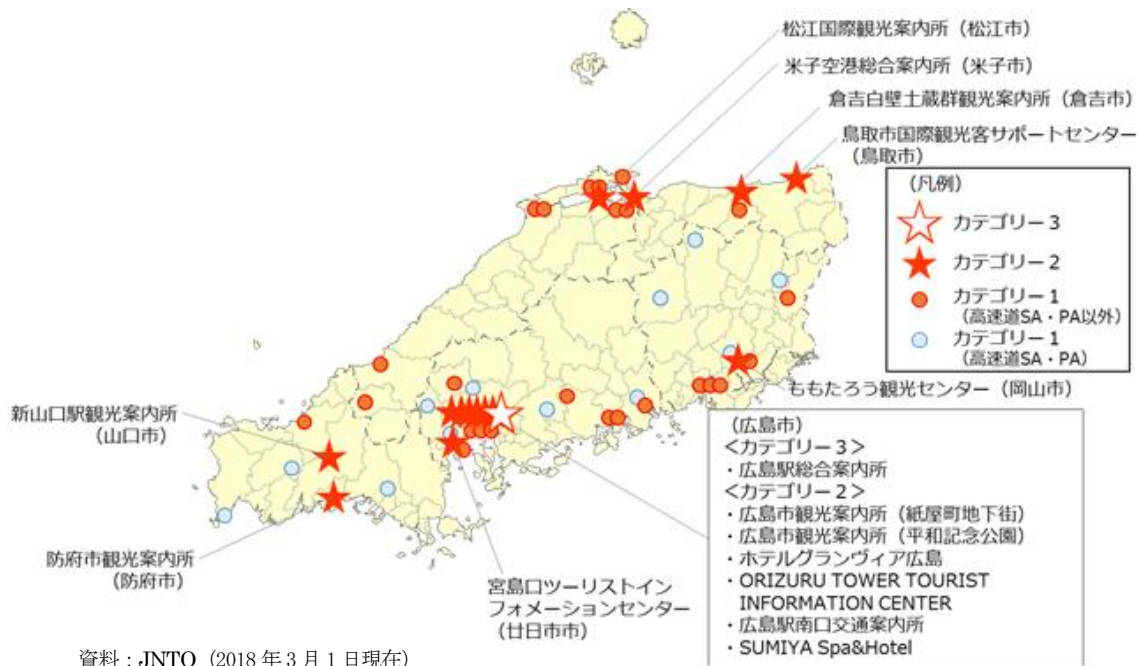
図表 5 外国人観光案内所の JNTO 認定要件等

分類	求められる機能	求められる立地場所	3000万人実現時における設置目標	中国地域の認定数
カテゴリー3	◆ 常時、英語を含む3以上の言語による対応が可能であり、全国レベルの観光情報、地図等を旅行者に提供できる	◆ 外国人旅行者がわが国のゲートウェイとして、最初に訪れる地域 ◆ 外国人旅行者が特に多く訪れる地域	◆ ゲートウェイとなる交通拠点に設置する ◆ わが国の国際的な観光地となる都市に設置する	1箇所 ＜瀬戸内地域 1箇所＞ (全国49箇所)
カテゴリー2	◆ 常時、英語対応が可能で、地域情報はもちろんのこと、周辺を含む広域の観光情報、地図等を旅行者に提供できる	◆ 外国人旅行者が、観光拠点として多く利用し、ローカルな情報に加え、次の移動先などの広域的な情報の提供が求められる地域	◆ 都道府県に少なくとも1以上設置し、全国的な受入体制を整備する ◆ 多くの外国人旅行者が訪れるような交通結節点に設置する ◆ 外国人旅行者の受入に積極的な都市に設置する	14箇所 ＜瀬戸内地域10箇所＞ (全国265箇所)
カテゴリー1	◆ 外国人旅行者を積極的に受け入れる意欲がある ◆ 常時ではないが、英語対応が可能であり、地域の観光情報、地図等を旅行者に提供できる	◆ 外国人旅行者の最終目的地となり、ローカルな情報の提供が求められる地域	◆ 市町村に少なくとも1以上	50箇所 ＜瀬戸内地域37箇所＞ (全国490箇所)
パートナー	◆ 外国人旅行者を積極的に受け入れる意欲があり、公平・中立に配慮して地域の観光情報、地図等を提供できる	◆ 外国人旅行者を積極的に受け入れる意欲のある地域	◆ 全国各地で設置が進むことが望ましい	5箇所 ＜瀬戸内地域 2箇所＞ (全国104箇所)

資料：観光庁，JNTO（日本政府観光局）

注：認定数は2018年3月1日現在

図表 6 中国地域の JNTO 認定外国人観光案内所の分布状況



資料：JNTO（2018年3月1日現在）

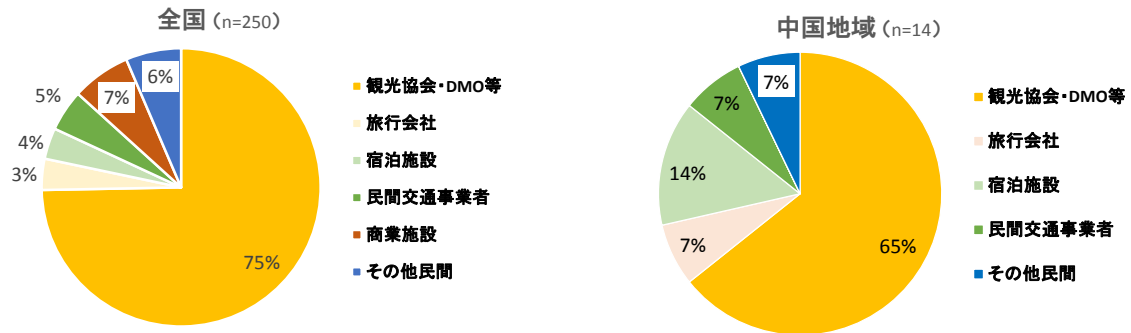
### (3) JNTO 認定外国人観光案内所の設置状況

訪日外国人観光促進を所管する JNTO（日本政府観光局）は、外国人対応が可能な外国人観光案内所をその対応レベルに応じてカテゴリー3～1 およびパートナーに分類し認定している。それらに該当する案内所は中国地域で 70 箇所、うち瀬

戸内地域（岡山県，広島県，山口県の萩市，阿武町を除いた地域）で 50 箇所となっている（カテゴリー別の認定要件，認定数は図表 5 のとおり）。

案内所は主要な観光地や県庁所在地などに集中的に分布し，地理的偏在が見られる（図表 6）。

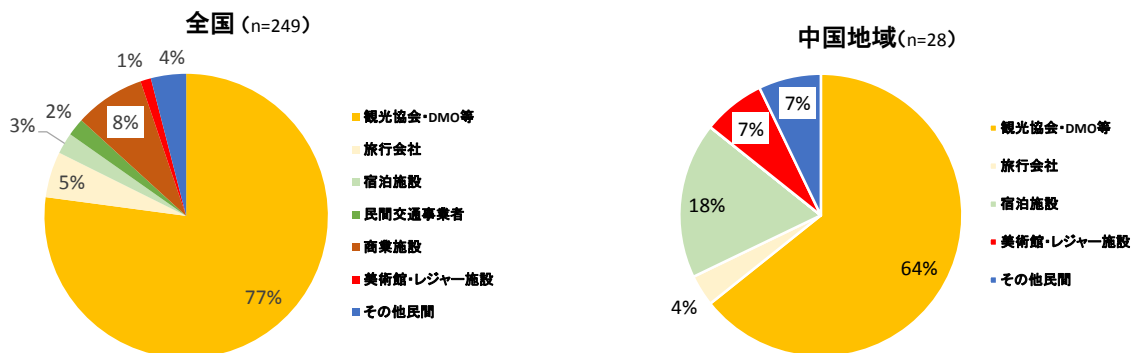
図表7 カテゴリー2案内所の運営主体



資料：各案内所 HP 等

注：高速道路 SA の案内所は除く

図表8 カテゴリー1案内所の運営主体



資料：各案内所 HP 等

注：高速道路 SA の案内所は除く

#### (4) 外国人観光案内所の運営主体

外国人観光案内所の運営主体の状況を見ると、数の上で大多数を占めるカテゴリー2 および 1 の運営主体は、全国、中国地域ともに観光協会・DMO<sup>※</sup>等が大半を占めている。そんな中で、中国地域では宿泊施設や美術館・レジャー施設の運営する案内所の比率が全国より高くなっている。一方で、全国で見られる商業施設の運営による案内所が、中国地域ではまだ見られない(図表7,8)。

## 2. 中国地域の外国人観光案内所の課題

ここからはヒアリング調査で見えてきた中国地域の案内所の課題を整理・紹介する。

また、あわせて国への聞き取りや先進事例ヒアリングから明らかになった案内所の今後のあるべき姿、方向性等について概観する。

### (1) ヒアリング調査の目的・手法等

本調査のヒアリングは、外国人観光案内所の充実に向け、案内所の現状および課題の把握を主な目的として実施した。また、案内所の今後のあるべき姿に関する示唆を得るため、行政(国)や先進事例(中国地域外)への聞き取りも行った。

ヒアリング対象は図表9のとおり、計26箇所に入った。そこから分かった主な課題等は、以下のとおりである。

※DMO：観光地域づくりのかじ取り役として、地域と協同して、明確なコンセプトのもとに観光戦略を策定し、実施する法人のこと。Destination Management Organization の略。

図表9 ヒアリング調査対象

分類		機関・団体数
観光案内所	JNTO認定(カテゴリー3)	1
	JNTO認定(カテゴリー2)	3
	JNTO認定(カテゴリー1)	7
	未認定	5
観光関連事業者		6
先進事例(域外の観光案内所)		2
公的機関		2
計		26

注：観光案内所および観光関連事業者は、外国人旅行者が多い瀬戸内地域を対象とした。

## (2) ヒアリング調査から見た主な課題

### ① 人材確保・育成について

外国人観光案内所スタッフは多言語スキルなど高い能力が求められるが、人口規模が小さい地方では要件を満たす応募者は多くない。加えて、予算が限られている中、スキルに見合う処遇が難しいことから、人材確保に苦慮している案内所が多い。このように、多くの案内所が「人材確保」を主な課題として挙げている。

また、外国人観光案内所では、語学に加え、観光情報に係る豊富な知識が求められることから、継続的な教育・研修が必須である。多くの案内所では、採用時の研修、日常的な情報共有、社内研修の実施、JNTO研修会への参加等、様々な形で人材育成を実施している一方、継続的なスキルアップ研修は実施されていない実態が見られた。このように、「人材育成」も課題となっている。

### ② 収益基盤の確保について

案内所の一部には、無償の案内業務のほかに、着地型商品（観光客を受け入れる地域で作られるオプションツアー等の観光商品）の販売、手荷物預かり・配送サービス、レンタサイクル、各種チケット販売、土産物販売等の収益事業（観光客

から代金を受け取る商売）を行っているところがある。こうした収益事業は、観光案内所が事業を継続するうえで財務面からも有益であるほか、観光客の利便性を高めるものである（ワンストップサービス）。しかし、多くの案内所は観光協会など公的機関が運営主体となっており、民間事業者と競合したり不公平感をもたらしたりする恐れのある収益事業には取り組みにくい実態が見受けられ、今後の課題となっている。

### ③ 案内所間の連携について

一部の案内所では、DMO 主導により近隣の案内所と合同の研修会を実施するなど、連携の事例が見受けられる。しかし、多くの案内所では、JNTO や中国地域観光推進協議会主催の研修会で得た個人的繋がりを活かして情報交換等を行うといった程度の関係にとどまっており、定期的な会合も組織としての連携も行われていない。

案内所間の業務上の連携は、観光客の周遊促進やサービス向上のために欠かせないものであり、より緊密な連携が今後の重要な課題として挙げられる。

## (3) 国の外国人観光案内所に対する考え方

### ① 観光庁

観光庁は現在、外国人観光案内所の量的拡大と質的向上の2つを目指している。

量的拡大については「未認定観光案内所の認定化の促進」「民間参入の拡充」に重点的に取り組んでいく。また、質的向上については、他のモデルとなるような応用可能な先進事例の情報収集と紹介を進めていきたいとしている。

### ② JNTO（日本政府観光局）

JNTO は主要業務である海外プロモーション、



図表 10 TIC TOKYO（東京都千代田区）の様子



[案内所の外観]



[案内カウンター]



[ポスター掲示とパンフレットラック]

外国人観光案内所の認定、研修等の支援等を通じてインバウンドの拡大を促す。

国が目指す観光案内所の量的拡大に向けては、すでに案内所機能を持っている民間事業者の認定を推進する方向が現実的と見ている。また、観光案内所同士のネットワーク化は引き続き重要な課題としている。

### ③ JNTO 認定に関する案内所等の受け止め

以上のように国が案内所のJNTO認定数増大を目指している中で、観光案内所等の側からは、ヒアリングの中で次のような点に認定のメリットを感じているとの声があった。

- ・インバウンドに関する情報の提供や、研修等の様々なサポート
- ・外国人観光客への認知度の向上
- ・他の案内所との交流・情報交換の活発化
- ・補助金などの助成制度
- ・スタッフの意識・モチベーション向上

一方で、JNTO 認定によって国籍別来訪者数等を JNTO へ定期的に報告する義務が生じ負担を懸念する向きもあるが、本調査のヒアリングでは業務負担面の問題はないという意見が聞かれた。

### (4) 先進地に見る外国人観光案内所の方向性

中国地域の観光案内所の進むべき方向性を把握するため、観光案内所の先進事例とされる TIC TOKYO（東京都千代田区）と関西ツーリストイ

ンフォメーションセンター京都（京都市）の2箇所にヒアリング調査を実施した。各施設の特徴を以下で紹介する。

#### ① TIC TOKYO（東京都千代田区）

TIC TOKYO は、森トラスト・ホテルズ&リゾーツ株式会社が運営する、カテゴリー3 の民間観光案内所である。加盟会員（観光振興に取り組む自治体、観光協会等）からの加盟料が主要な収入源となっている。

加盟会員に対しては、優先的な観光資源の紹介・誘客、パンフレットの設置、観光プロモーション映像の放映、ポスターの掲出、観光データの販売などのサービスを提供している。また、観光地の活性化、観光案内所の機能強化・ネットワーク強化に関する調査業務やその実現などの支援業務も受託している。

スタッフの大半は非正規社員だが、定着率はよい。スタッフの建設的な意見は積極的に採用しているほか、全国の観光地の視察にも派遣して意欲増進と能力向上を促している。

TIC TOKYO では会員のパンフレット設置で対価（加盟料）を得るなどの収益事業を行っているが、「観光協会が運営する案内所でも協会が一般社団法人化すれば収益事業をやりやすくなると思われる。ただし、案内所は地域の観光関連データ・情報を収集するマーケティング部であり、コストセンターでよい。観光客に関する役に立つデータ

図表 11 関西ツーリストインフォメーションセンター京都（京都市）の様子



[案内カウンター]



[パンフレットラック]



[和室コーナー]

を収集することが案内所の大切な役割」としている。

## ② 関西ツーリストインフォメーションセンター京都（京都市）

関西ツーリストインフォメーションセンター京都は、大手旅行会社と関西の私鉄が共同出資したカテゴリ3の民間の観光案内所である。国際観光都市京都の玄関口、JR京都駅前のビルに立地する。

一般の観光案内のほか、チケット購入、宿泊手配など、外国人観光客のニーズに的確に応えるサービスの提供を行っている。また、「茶道」「座禅」「写経」「侍体験」「忍者」「ナシ狩り」「イチゴ狩り」などさまざまな体験型商品を提供している。さらに、企業向けのサービスとして、外国人向けPR資料を有料でパンフレットラックに設置したり配布したりしている。

施設面では、増加の一途をたどるムスリム客のために、礼拝用スペースを男女別に設置し、喜ばれている。

スタッフは親会社である旅行会社の新入職員研修ほか、各種研修に参加して技能向上に努めている。経験を積んだスタッフは代替しがたい存在だが、多くは1年の有期契約の雇用形態をとっているため、今後の処遇と優秀な人材確保が課題となっている。

## 3. 外国人観光案内所の機能拡充方策

以上のヒアリング調査等から見てきた外国人観光案内所の現状、課題等を踏まえ、中国地域の外国人観光案内所の機能拡充に向けた方策を、以下のような3つの視点（量的拡大、質的拡大、ネットワーク化）から取りまとめた。

### （1）外国人観光案内所の量的拡大に向けて

#### ① 既存案内所のJNTO認定取得支援

中国地域では、主要観光地や県庁所在地以外の案内所のうち、JNTOの外国人観光案内所の認定を受けている案内所はほとんどない。外国人対応が可能な体制確保への不安が要因と考えられるが、制度への認識不足も見受けられ、こうした案内所に対しては、各種支援メニュー（電話による通訳サポート等）の周知等により認定数の増加を図る。

#### ② 新規施設のJNTO認定取得支援

ホテル、ゲストハウスなどでは、既に宿泊者に対して何らかの観光案内活動を行っているところが少なくない（ただし未認定）。このような宿泊施設に対してJNTO認定観光案内所のメリットをPRしたり、認定申請手続きをサポートしたりすることで、認定数の増加につなげる。

また、全国展開をしている商業施設、飲食店等の中には外国人観光客の誘客を目指す企業もあり、JNTO認定制度の周知や認定申請手続きのサポートを通じて案内業務への参入・認定を促し、案内所

図表 12 ホテル内の観光案内所



[ カテゴリー2 を取得したホテルグランヴィア広島 ]

の量的拡大を図る。

## (2) 外国人観光案内所の質的向上に向けて

### ① サービス内容の充実

日本語による意思疎通が不自由な外国人観光客の利便性を向上させ、その満足度（評価）を高めるために、案内所は従来の観光情報や交通情報の提供に加え、交通チケットの販売、手荷物預かり・配送サービス、着地型旅行商品の販売などを案内所で一括して行う、いわゆるワンストップサービスの体制を整備する。そのために、必要な規制緩和も行う。

このような多様なサービス（収益事業）を充実させることで、観光案内事業の財政的自立が促され、事業の継続性を高めることにもつながる。

また、案内所の混雑を回避しスムーズな旅行を支援するために、交通案内等の単純なニーズと、より複雑な観光案内ニーズを、補助的なスタッフの活用によって前捌きする体制を構築することにより効率化・円滑化を図る。

### ② 優良人材の確保・育成

限られた人材を有効に活用するとともに計画的な人材育成を図るために、たとえばDMOが地域の複数の案内所を一括運用し、適宜スタッフの配置転換（ローテーション制）等を行うことで、案内所間

の交流促進や幅広い知識・技能の習得を促す。

また、案内所への配分予算の増額などにより、賃金を含むスタッフの処遇改善を促し、より高度なスキルを保有する人材の確保・維持を図る。

さらに、大学の観光関連学部との連携や留学生の活用等を通じて、若い人材の確保・活用を図る。

### (3) ネットワーク化による機能強化に向けて

地域の案内所間で、インターネット上での情報交換（情報共有）を活発化したり、共同研修を実施したりすることで日常的な連携を強化し、案内サービスのレベルの向上、観光客満足度の向上を促す。

とりわけ、県庁所在地等の比較的規模が大きい案内所同士が連携を密にし、互いに県境を越えた広域周遊プランを外国人観光客に提案しあうことで、中国地域が一体となった周遊促進を図る。

また、1日程度で周遊できる範囲の近隣案内所のグループ化と連携緊密化を図ることで、比較的小さな地域内の周遊促進につなげる。

本調査では、この他にも多くの方策が提示された。詳細は、文末の参考文献に示す中国経済連合会の報告書を参照されたい。

案内所をはじめ、行政、観光関連団体、観光関連事業者等が、このような方策を展開することで、全国的に勢いを増すインバウンド観光を中国地域にも取り込み、地域経済の活性化につなげる仕組みづくりが求められる。

#### [参考文献]

一般社団法人中国経済連合会「中国地域の外国人観光客向け観光案内所の機能拡充方策に関する調査研究報告書」（2018年3月）

地域共創本部 地域経済グループ

森岡 隆司

# 経済情勢 (2018年5月判断)

全国、中国ともに、個人消費が堅調に推移しているほか、生産が緩やかな増加基調にあるなど、景気は緩やかながらも着実に回復している。

## (全国)

個人消費	堅調に推移している
住宅投資	新設住宅着工戸数（3月）は前年を下回った
設備投資	機械受注額（3月）は前年を下回った
公共投資	公共工事請負額（3月）は前年を下回った
輸出	輸出金額（3月）は前年を上回った
生産動向	緩やかな増加基調にある
雇用情勢	求人倍率が高水準で推移するなど、良好である

## (中国)

個人消費	堅調に推移している
住宅投資	新設住宅着工戸数（3月）は前年を上回った
公共投資	公共工事請負額（3月）は前年を下回った
輸出	輸出金額（3月）は前年を下回った
生産動向	このところ一服感がみられるものの、緩やかな増加基調にある
雇用情勢	求人倍率が高水準で推移するなど、良好である

## 1. 景気動向指数(3月)

(全国) CI 一致指数は2カ月連続で上昇している。

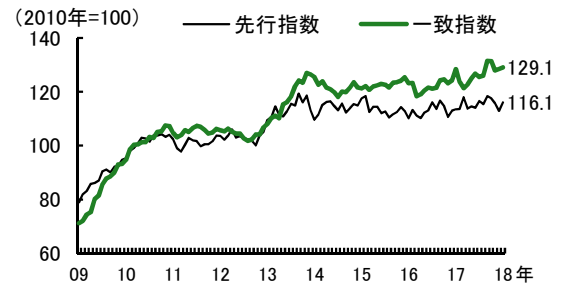
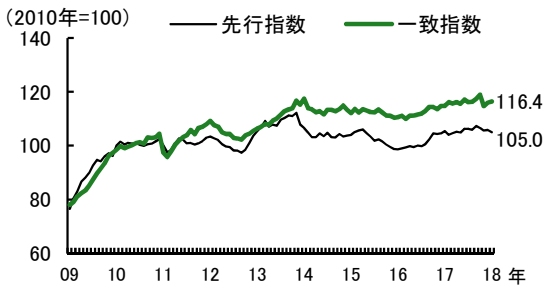
(中国) CI 一致指数は2カ月連続で上昇している。

(全国)

- ・CI 一致指数は116.4(前月差+0.4ポイント)。2カ月連続で上昇。
- ・CI 先行指数は105.0(同▲0.9ポイント)。2カ月ぶりに低下。

(中国)

- ・CI 一致指数は129.1(前月差+0.6ポイント)。2カ月連続で上昇。
- ・CI 先行指数は116.1(同+3.2ポイント)。4カ月ぶりに上昇。



指標名	寄与度
CI 一致指数(前月差)	0.4
投資財出荷指数(除輸送機械)	0.29
鉱工業生産指数	0.22
鉱工業生産財出荷指数	0.17
営業利益(全産業)	0.09
所定外労働時間指数(調査産業計)	0.01
有効求人倍率(除学卒)	▲0.04
耐久消費財出荷指数	▲0.06
商業販売額(小売業)	▲0.10
商業販売額(卸売業)	▲0.14

指標名	寄与度
CI 一致指数(前月差)	0.6
生産財出荷指数	0.62
鉱工業生産指数	0.62
最終需要財出荷指数	0.49
全産業業況判断DI	0.38
電力利用率	0.30
所定外労働時間(製造業)	0.06
有効求人倍率	▲0.41
通関輸入額	▲0.49
電力需要量	▲0.87

指標名	寄与度
CI 先行指数(前月差)	▲0.9
最終需要財在庫率指数(逆)	▲0.61
鉱工業生産財在庫率指数(逆)	▲0.48
日経商品指数(42種総合)	▲0.30
東証株価指数	▲0.26
マネーストック(M2)	▲0.00
新設住宅着工床面積	▲0.00
中小企業売上げ見通しDI	0.07
消費者態度指数	0.15
新規求人数(除学卒)	0.33
実質機械受注(製造業)	
投資環境指数(製造業)	

指標名	寄与度
CI 先行指数(前月差)	3.2
鉱工業製品在庫率指数(逆)	0.96
実質百貨店販売額(前年比)	0.94
生産財生産指数	0.92
建築物着工床面積	0.52
新規求人倍率	0.34
消費者態度指数	0.08
新設住宅着工戸数	0.02
銀行貸出残高(前年比)	0.00
中小企業業況判断DI次期見通し	▲0.66

- 注: 1. 景気動向指数(CI)は景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定することを目的としている。  
 2. 景気動向指数とは、生産、雇用など重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握および将来予測に資するために作成されたもので、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数がある。  
 3. 全国と中国地域の景気動向指数は、採用している経済指標が異なるため、水準や前月差などを一概に比較することは適切ではない。  
 4. 中国地域の景気動向指数は、2014年1月値公表時から新景気動向指数を適用(エネルギー地域経済レポートNo.477(2014.4)の解説参照)

資料: 全国は内閣府「景気動向指数(速報)」, 中国は当社で作成

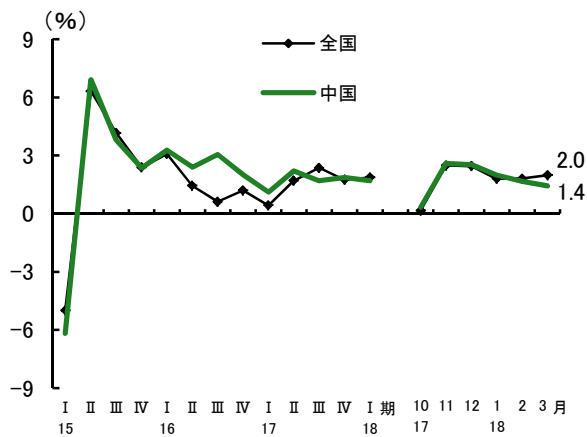
## 2. 個人消費 (3月)

個人消費は全国、中国ともに堅調に推移している。

### ● 小売業6業態販売額 [対前年伸び率]

(全国) 百貨店が減少したものの、ドラッグストア、コンビニエンスストアなどが増加したことから、13カ月連続で前年比プラス(前年同月比+2.0%)。

(中国) 家電大型専門店などが減少したものの、ドラッグストア、スーパーなどが増加したことから、13カ月連続で前年比プラス(同+1.4%)。



注: 1. 全店舗ベース 2. 最新月は速報値

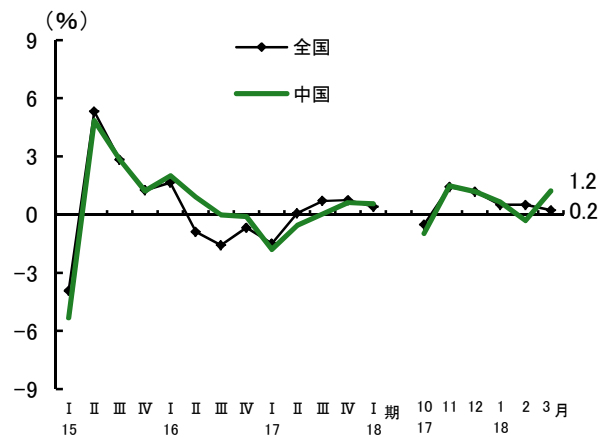
3. 小売業6業態は、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター

資料: 経済産業省「商業動態統計月報」、中国経済産業局「中国地域百貨店・スーパー販売動向」「中国地域専門量販店販売動向」

### ● 百貨店・スーパー販売額 [対前年伸び率]

(全国) 百貨店が減少(前年同月比▲0.5%)したものの、スーパーが増加(同+0.6%)したことから、5カ月連続で前年比プラス(同+0.2%)。

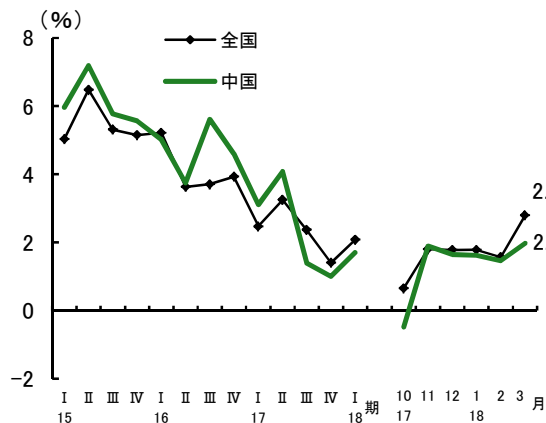
(中国) 百貨店が減少(同▲0.5%)したものの、スーパーが増加(同+1.9%)したことから、2カ月ぶりに前年比プラス(同+1.2%)。



### ● コンビニエンスストア販売額 [対前年伸び率]

(全国) 惣菜等の日配食品の増加などから、61カ月連続で前年比プラス(同+2.8%)。

(中国) 店舗増(同+1.6%)などから、5カ月連続で前年比プラス(同+2.0%)。



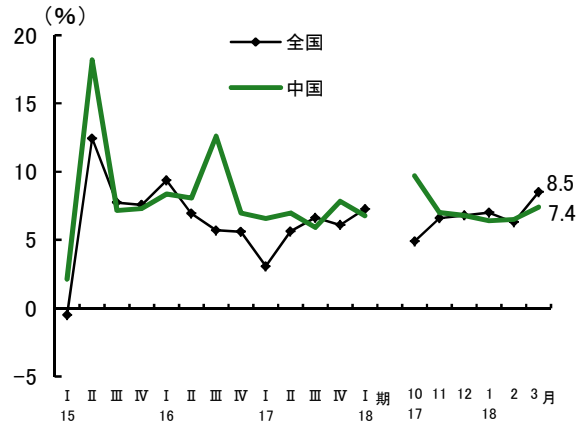
注: 1. 全店舗ベース 2. 最新月は速報値

資料: 経済産業省「商業動態統計月報」、中国経済産業局「中国地域百貨店・スーパー販売動向」「中国地域専門量販店販売動向」

### ● ドラッグストア販売額 [対前年伸び率]

(全国) 店舗増(前年同月比+4.7%)などから、36カ月連続で前年比プラス(同+8.5%)。

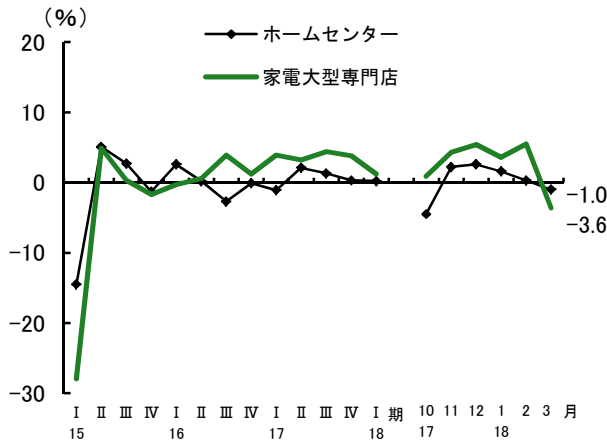
(中国) 全国と同様に店舗増(同+4.3%)などから、36カ月連続で前年比プラス(同+7.4%)。



● ホームセンター・家電大型専門店販売額  
[対前年伸び率]

(中国)

- ・ホームセンター販売額は5カ月ぶりに前年比マイナス(前年同月比▲1.0%)。
- ・家電大型専門店販売額は6カ月ぶりに前年比マイナス(同▲3.6%)。

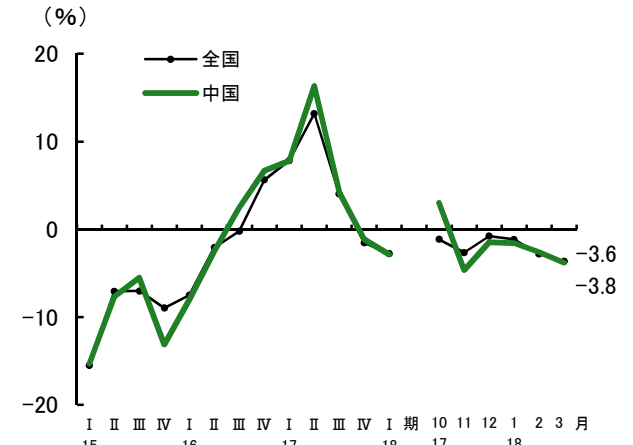


注：1. 全店舗ベース 2. 最新値は速報値  
資料：経済産業省「商業動態統計月報」、中国経済産業局「中国地域専門量販店販売動向」

● 新車登録・届出台数(乗用車) [対前年伸び率]

(全国) 新型車効果の一巡などもあり、6カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲3.6%)。

(中国) 普通乗用車は増加したものの、小型乗用車、軽乗用車が減少したことから、5カ月連続で前年比マイナス(同▲3.8%)。



資料：中国運輸局「新車登録・届出状況」、(一社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売統計」

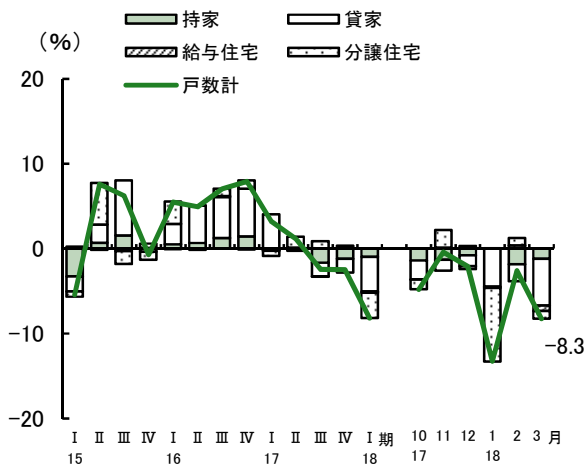
3. 住宅投資(3月)

新設住宅着工戸数は全国は前年を下回ったものの、中国は前年を上回った。

● 新設住宅着工戸数 [対前年伸び率]

(全国)

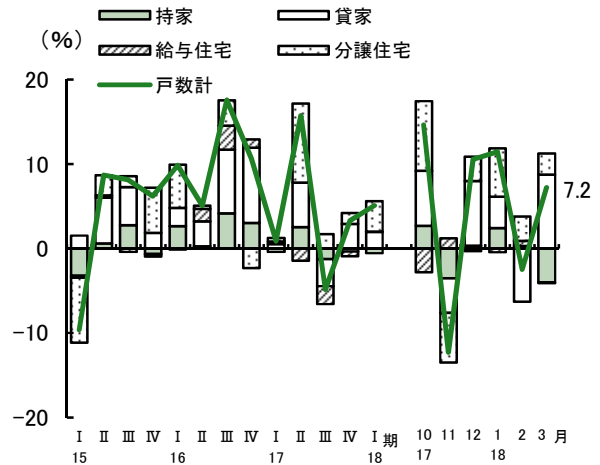
貸家、持家、分譲住宅がいずれも減少したことから、9カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲8.3%)。



注：持家、貸家、給与住宅、分譲住宅は、新設住宅着工戸数の対前年伸び率に対する利用関係別寄与度  
資料：国土交通省「建築着工統計調査報告」

(中国)

貸家や分譲住宅が増加したことから、2カ月ぶりに前年比プラス(前年同月比+7.2%)。



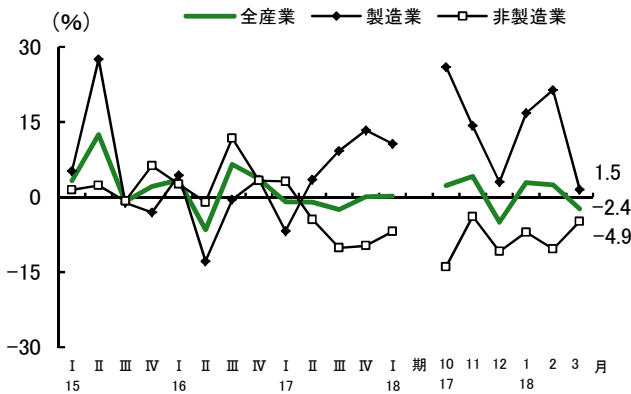
#### 4. 設備投資・公共投資（3月）

機械受注は製造業が増加したものの、非製造業が減少したことから、前年を下回った。  
公共投資は全国、中国ともに前年を下回った。

##### ● 機械受注額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・ 3カ月ぶりの前年比マイナス（前年同月比▲2.4%）。
- ・ 製造業（同+1.5%）は、電気機械や化学工業などが増加。
- ・ 非製造業（同▲4.9%）は、建設業や金融業・保険業などが減少。

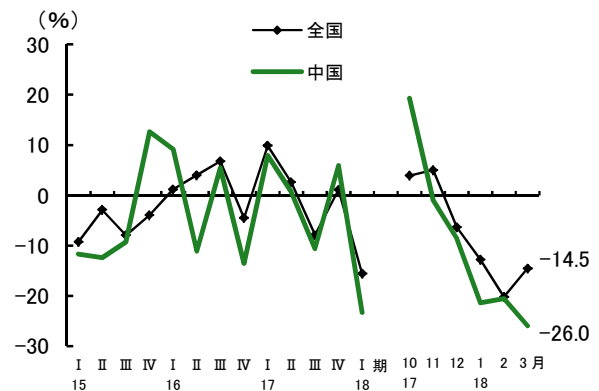


注：機械受注額は民需の合計であり、全産業、非製造業とも船舶・電力を除く数値

資料：内閣府「機械受注統計調査報告」、北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱「公共工事動向」

##### ● 公共工事請負額 [対前年伸び率]

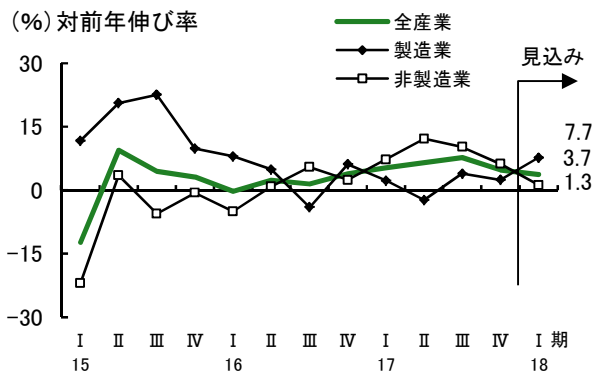
- (全国) その他公共団体などからの発注が増加したものの、市区町村などが減少したことから、4カ月連続で前年比マイナス（前年同月比▲14.5%）。
- (中国) その他公共団体などからの発注が増加したものの、国や市町村などが減少したことから、5カ月連続で前年比マイナス（同▲26.0%）。



##### ● 法人企業景気予測調査（2018年1-3月調査）

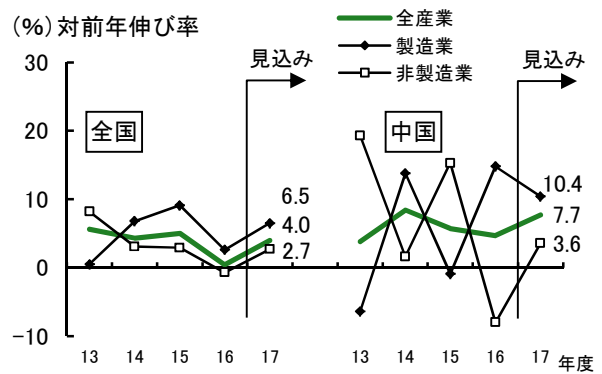
(全国)

- ・ 1-3月期の設備投資額は、8四半期連続で前年比プラスとなる見込み（前年同期比+3.7%）。
- ・ 製造業は前年を上回る見込み（同+7.7%）。
- ・ 非製造業は前年を上回る見込み（同+1.3%）。



##### ● 企業短期経済観測調査（2018年3月調査）

- (全国) 17年度の設備投資は6年連続で前年度を上回る見込み（前年度比+4.0%）。製造業、非製造業ともにプラスとなる計画。
- (中国) 17年度の設備投資は5年連続で前年度を上回る見込み（同+7.7%）。製造業、非製造業ともにプラスとなる計画。



注：法人企業景気予測調査、企業短期経済観測調査（以下、短観）は四半期ごとに公表されている。

資料：内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」

日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要」



## 5. 輸出・輸入(3月)

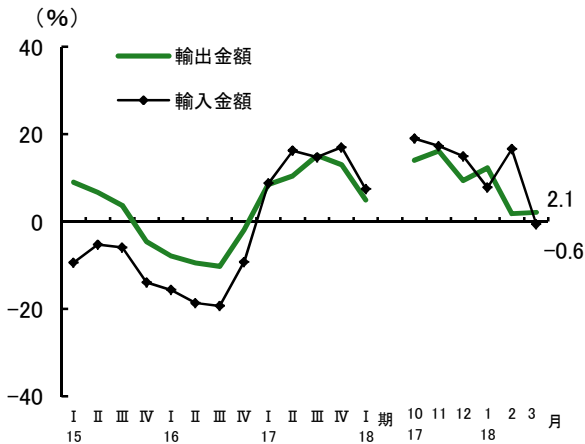
(全国) 輸出金額は前年を上回った。

(中国) 輸出金額は前年を下回った。

### ● 輸出・輸入金額 [対前年伸び率]

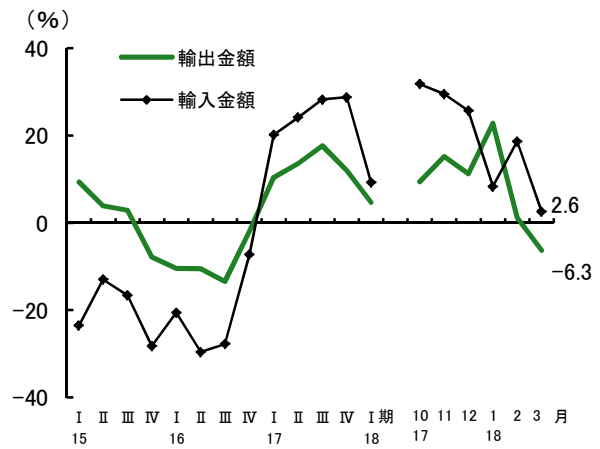
(全国)

- ・ 輸出金額は 16 カ月連続で前年比プラス(前年同月比+2.1%)。自動車や半導体等製造装置などが増加した。
- ・ 輸入金額は 15 カ月ぶりの前年比マイナス(同▲0.6%)。衣類・同付属品、石炭などが減少した。



(中国)

- ・ 輸出金額は 14 カ月ぶりに前年比マイナス(前年同月比▲6.3%)。船舶、石油製品、半導体等製造装置などが減少した。
- ・ 輸入金額は 15 カ月連続で前年比プラス(同+2.6%)。石油製品や非鉄金属鉱などが増加した。

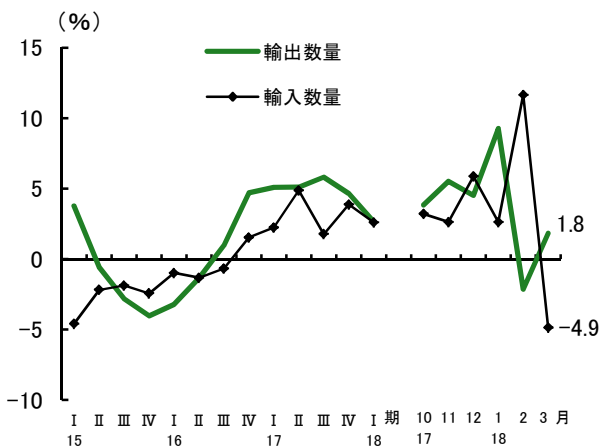


注: 1. 輸出金額, 輸入金額は円ベース 2. 輸出速報; 輸入速報 (9桁)  
資料: 財務省「貿易統計」, 神戸税関「中国圏・各県貿易統計」

### ● 輸出・輸入数量 [対前年伸び率]

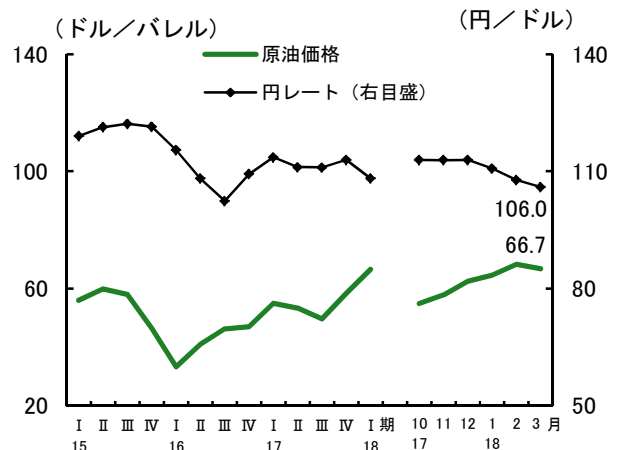
(全国)

- ・ 輸出数量は前年比プラス(前年同月比+1.8%)。
- ・ 輸入数量は前年比マイナス(同▲4.9%)。



### ● 原油価格・円レート

- ・ 原油価格は 66.7 ドル/バレルと前年に比べ 10.6 ドル上昇(前月に比べ 1.5 ドル低下)。
- ・ 円レートは 106.0 円/ドルと前年に比べ 7.0 円の円高。



注: 1. 輸出数量, 輸入数量とも 2010年=100とした指数 2. 輸出速報; 輸入速報 (9桁) 3. 原油価格は全日本通関 CIF 価格  
4. 円レートは東京外国為替市場の銀行間中心レートの月中平均値  
資料: 財務省「貿易統計」

## 6. 生産動向 (3月)

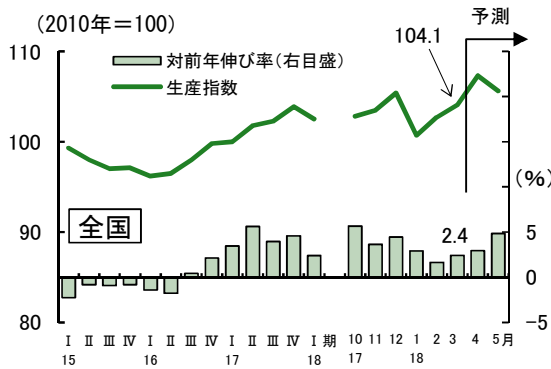
(全国) 生産は緩やかな増加基調にある。

(中国) 生産はこのところ一服感がみられるものの、緩やかな増加基調にある。

### ● 生産指数 (総合)

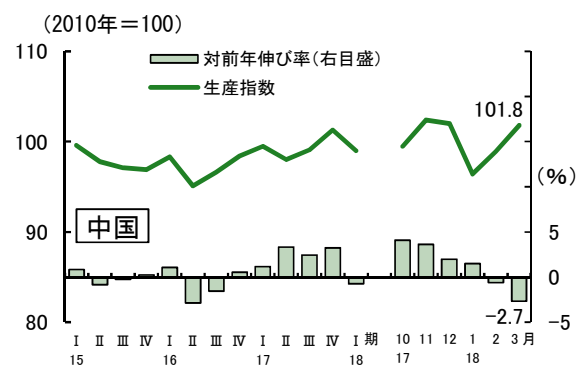
(全国)

- ・生産指数 (季節調整済) は、化学、電気機械、自動車部品などが上昇したことから、104.1 と2カ月連続で前月を上回った。
- ・生産指数 (原指数) は前年同月比+2.4%と17カ月連続で前年を上回った。

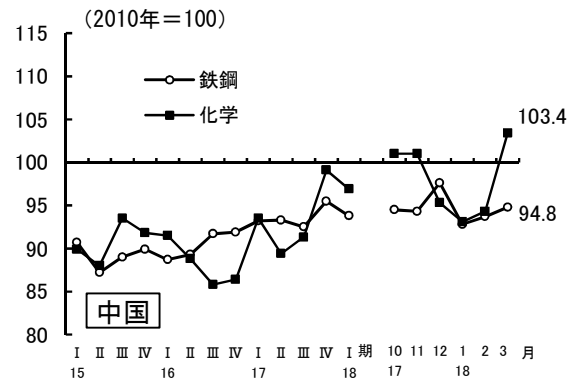
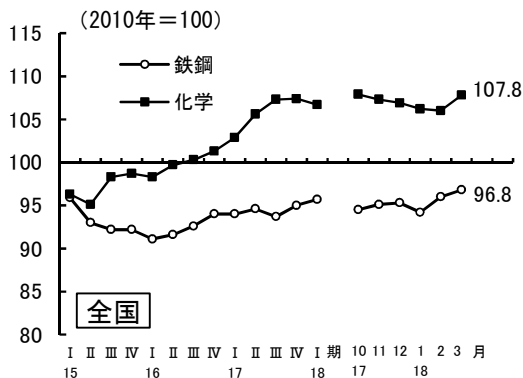


(中国)

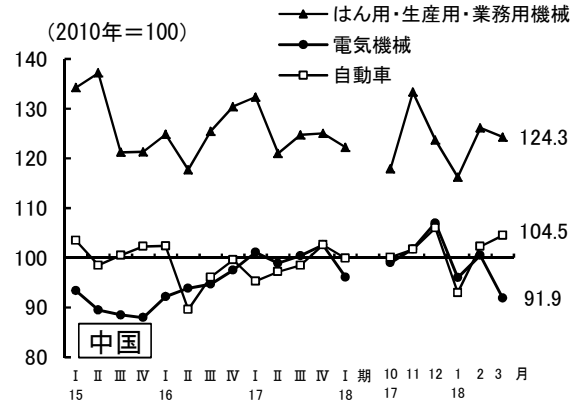
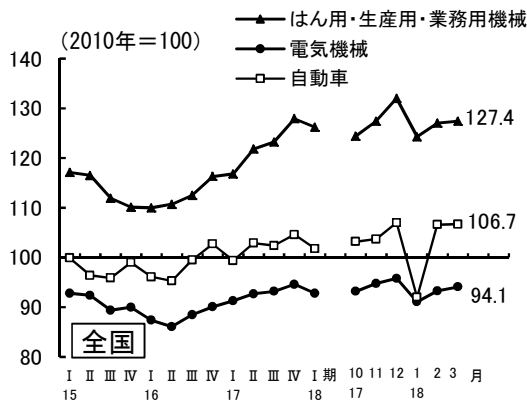
- ・生産指数 (季節調整済) は、化学、船舶、自動車などが上昇したことから、101.8 と2カ月連続で前月を上回った。
- ・生産指数 (原指数) は前年同月比▲2.7%と2カ月連続で前年を下回った。



### ● 生産指数 (素材)



### ● 生産指数 (機械)



注：1. 生産指数は季節調整済指数 2. 生産指数の対前年伸び率は原指数による 3. 予測値は製造業の値を基に算出 4. 中国の最新月は速報値  
5. 「電気機械」は1995年基準の業種分類を適用 (2010年基準における電気機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業の合計)  
6. 「自動車」は全国では「特掲：乗用車・バス・トラック」、中国では「自動車工業 (乗用車・トラック・主要部品)」

資料：経済産業省「鉱工業 (生産・出荷・在庫) 指数確報」、中国経済産業局「中国地域鉱工業生産動向」

## 7. 雇用情勢(3月)

雇用情勢は全国、中国ともに求人倍率が高水準で推移するなど良好である。

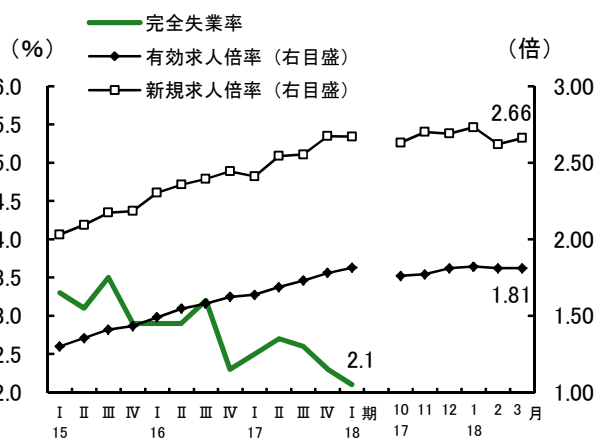
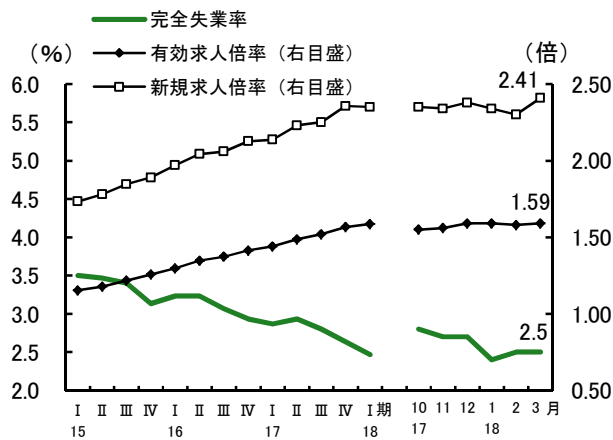
### ● 完全失業率、有効求人倍率、新規求人倍率

(全国)

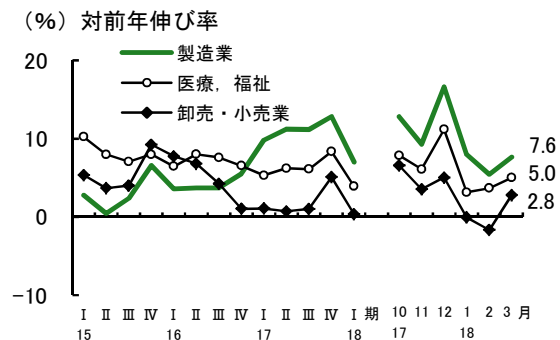
- ・完全失業率は2.5%と前月と同水準。
- ・有効求人倍率は1.59倍と前月から0.01ポイント上昇。
- ・新規求人倍率は2.41倍と前月から0.11ポイント上昇。

(中国)

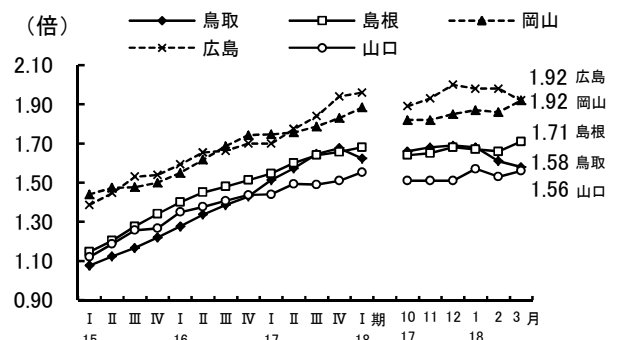
- ・1-3月期の完全失業率(原数値)は2.1%と前年から0.4ポイント低下
- ・3月の有効求人倍率は1.81倍と前月と同水準。
- ・新規求人倍率は2.66倍と前月から0.04ポイント上昇。



主要産業における新規求人数の推移(全国)



有効求人倍率の推移(中国5県)



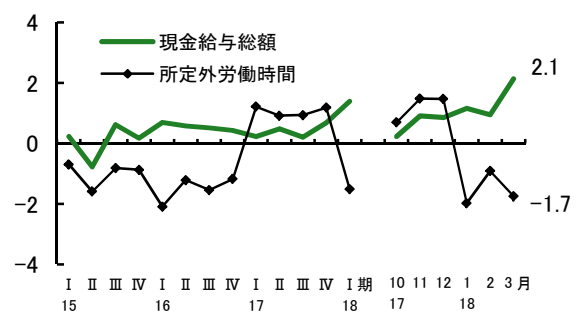
注: 完全失業率の月次、有効求人倍率、新規求人倍率は季節調整値、完全失業率の四半期は原数値  
資料: 総務省「労働力調査報告」、厚生労働省「職業安定業務統計」

### ● 現金給与総額、所定外労働時間

(全国)

- ・現金給与総額は8カ月連続で前年比プラス(前年同月比+2.1%)。
- ・所定外労働時間は3カ月連続で前年比マイナス(同▲1.7%)。製造業は16カ月連続で前年比プラス(同+3.5%)。

(%) 対前年伸び率



注: 1. 事業所規模5人以上の指数(2015年=100)の対前年伸び率 2. 最新月は速報値  
資料: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

## 2018年6月 経済指標カレンダー

発表日	統計名	出所
6月 1日 (金)	5月 新車販売台数	日本自動車販売協会連合会
5日 (火)	<b>4月 家計調査 (二人以上の世帯)</b>	<b>総務省</b>
6日 (水)	4月 毎月勤労統計 (速報)	厚生労働省
7日 (木)	4月 景気動向指数 (速報)	内閣府
8日 (金)	1-3月期 GDP 2次速報	内閣府
11日 (月)	4月 機械受注統計	内閣府
12日 (火)	5月 企業物価指数 (速報) 4-6月期 法人企業景気予測調査 <b>4-6月期 法人企業景気予測調査</b> 4月 第3次産業活動指数 <b>4月 中国地域鉱工業生産動向 (速報)</b> <b>4月 中国地域百貨店・スーパー販売動向 (速報)</b> <b>4月 中国地域専門量販店販売動向 (速報)</b>	日本銀行 内閣府・財務省 <b>中国財務局</b> 経済産業省 <b>中国経済産業局</b> <b>中国経済産業局</b> <b>中国経済産業局</b>
13日 (水)	<b>4月 商業動態統計 (確報)</b>	<b>経済産業省</b>
14日 (木)	4月 鉱工業生産指数 (確報)	経済産業省
18日 (月)	5月 貿易統計 (速報)	財務省
22日 (金)	<b>5月 全国消費者物価指数</b> 4月 毎月勤労統計 (確報)	<b>総務省</b> 厚生労働省
25日 (月)	4月 景気動向指数 (改訂状況)	内閣府
28日 (木)	<b>5月 商業動態統計 (速報)</b> 5月 貿易統計 (確報)	<b>経済産業省</b> 財務省
29日 (金)	<b>5月 一般職業紹介状況</b> <b>5月 労働力調査</b> 5月 鉱工業生産指数 (速報) <b>5月 建築着工統計</b> <b>6月 消費動向調査</b>	<b>厚生労働省</b> <b>総務省</b> 経済産業省 <b>国土交通省</b> 内閣府

注：太字の指標は中国地域に関する統計値を掲載

# 経済統計

	ページ	
	全国	中国
国民(県民)経済計算 .....	19	31
景気動向調査 .....	21	32
産業活動 .....	22	33
消費動向 .....	24	35
労働 .....	26	38
物価 .....	27	39
金融 .....	27	—
貿易・国際収支 .....	28	39
主要物資生産量 .....	30	39

## 《統計数値についての注意事項》

- ・数値は本エネルギー地域経済レポート作成時の最新値。確報値、年間補正值などの公表により、従前の数値が変更される場合もある。
- ・前年比、前年同期（月）比の単位は％。
- ・（季）と表示された項目の四半期、月次データは季節調整値。
- ・調査方法、推計方法等の変更に伴い、ある時点より前のデータが空欄となる場合がある。
- ・前年（期）や当年（期）の値が負の場合、前年（期）比は「－」となる。
- ・一部については公表数字の単位を置き換えて掲載している。

\*情報の正確性確保には努めておりますが、本データの引用・活用に際しましては、原典をご確認ください。

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(名目)														
		国内総生産(支出側)			民間最終消費支出			民間住宅投資			民間企業設備投資			政府最終消費支出		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比
		10億円														
暦年	2013	503,176	1.7		296,673	2.2		16,102	10.5		74,945	4.1		101,469	1.2	
	2014	513,876	2.1		300,083	1.1		15,959	-0.9		79,945	6.7		103,562	2.1	
	2015	531,986	3.5		301,211	0.4		15,926	-0.2		83,413	4.3		105,297	1.7	
	2016	538,446	1.2		299,859	-0.4		16,710	4.9		83,181	-0.3		106,474	1.1	
	2017	546,489	1.5		303,523	1.2		17,448	4.4		86,156	3.6		106,994	0.5	
年度	2013	507,246	2.6		299,809	3.0		16,627	11.5		77,464	7.8		101,847	1.5	
	2014	518,469	2.2		298,739	-0.4		15,518	-6.7		81,052	4.6		104,253	2.4	
	2015	533,897	3.0		300,949	0.7		16,066	3.5		83,250	2.7		105,970	1.6	
	2016	539,351	1.0		300,453	-0.2		17,017	5.9		83,653	0.5		106,206	0.2	
	2017	548,123	1.6		303,946	1.2		17,272	1.5		86,821	3.8		107,226	1.0	
四半期	2014/ 4-6	512,969	2.1	0.2	296,703	0.1	-2.9	16,258	3.9	-6.6	78,953	5.6	-1.2	103,450	1.8	1.0
	7-9	512,818	1.1	0.0	298,138	0.0	0.5	15,095	-7.3	-7.2	80,157	4.5	1.5	104,108	2.2	0.6
	10-12	517,388	2.0	0.9	299,329	0.2	0.4	15,175	-11.5	0.5	80,802	3.6	0.8	104,384	2.6	0.3
	2015/ 1-3	529,723	3.6	2.4	300,656	-1.8	0.4	15,619	-10.3	2.9	83,549	4.9	3.4	105,050	2.9	0.6
	4-6	532,059	3.7	0.4	301,352	1.7	0.2	15,868	-2.3	1.6	82,828	4.8	-0.9	104,681	1.1	-0.4
	7-9	533,724	4.0	0.3	302,490	1.3	0.4	16,129	7.1	1.6	83,619	3.9	1.0	105,147	0.9	0.4
	10-12	532,442	2.8	-0.2	300,278	0.3	-0.7	16,083	5.7	-0.3	83,571	3.7	-0.1	106,348	1.8	1.1
	2016/ 1-3	537,642	1.4	1.0	299,697	-0.3	-0.2	16,201	3.6	0.7	82,930	-0.7	-0.8	107,689	2.7	1.3
	4-6	538,581	1.2	0.2	299,197	-0.8	-0.2	16,472	4.0	1.7	83,147	0.5	0.3	105,830	1.1	-1.7
	7-9	538,390	0.8	0.0	299,775	-0.9	0.2	16,925	5.2	2.7	82,611	-1.6	-0.6	106,310	1.1	0.5
	10-12	539,692	1.4	0.2	300,900	0.3	0.4	17,194	6.7	1.6	83,984	0.8	1.7	106,191	-0.2	-0.1
	2017/ 1-3	540,453	0.6	0.1	301,831	0.8	0.3	17,494	7.7	1.7	84,665	2.0	0.8	106,519	-1.0	0.3
	4-6	545,220	1.2	0.9	304,394	1.8	0.8	17,677	7.5	1.0	85,756	3.2	1.3	107,044	1.1	0.5
	7-9	549,359	2.0	0.8	302,214	0.8	-0.7	17,516	3.7	-0.9	86,775	4.8	1.2	107,175	0.8	0.1
	10-12	550,027	1.9	0.1	304,400	1.2	0.7	17,110	-0.6	-2.3	87,286	4.1	0.6	107,296	1.0	0.1
2018/ 1-3	547,885	1.4	-0.4	304,703	1.0	0.1	16,821	-4.1	-1.7	87,276	3.1	0.0	107,388	0.8	0.1	
出所		内閣府														

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(名目)												
		公的固定資本形成			民間在庫品増加			輸出			輸入(控除)			
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年差	前期差	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	
		10億円												
暦年	2013	26,335	7.8		-665	-1,778		80,082	11.2		91,740	15.2		
	2014	27,242	3.4		-332	334		90,135	12.6		102,803	12.1		
	2015	27,140	-0.4		1,174	1,505		93,571	3.8		95,797	-6.8		
	2016	26,898	-0.9		117	-1,057		86,793	-7.2		81,561	-14.9		
	2017	27,664	2.8		-291	-408		96,567	11.3		91,587	12.3		
年度	2013	26,897	10.2		-1,598	-2,340		82,792	14.1		96,630	18.9		
	2014	27,141	0.9		391	1,989		92,335	11.5		101,049	4.6		
	2015	26,833	-1.1		1,201	810		91,752	-0.6		92,145	-8.8		
	2016	26,990	0.6		-314	-1,515		88,925	-3.1		83,548	-9.3		
	2017	27,864	3.2		148	461		98,102	10.3		93,271	11.6		
四半期	2014/ 4-6	26,450	4.0	-3.6	2,526	1,275	5,159	87,545	7.6	1.2	98,947	9.2	-5.7	
	7-9	27,074	1.7	2.4	-49	213	-2,575	90,623	10.3	3.5	102,524	9.5	3.6	
	10-12	27,582	0.5	1.9	-1,118	-222	-1,069	95,562	18.1	5.4	104,338	7.8	1.8	
	2015/ 1-3	27,387	-1.3	-0.7	369	723	1,487	95,043	10.1	-0.5	98,059	-6.6	-6.0	
	4-6	27,321	4.2	-0.2	2,671	102	2,303	93,227	5.6	-1.9	95,912	-3.5	-2.2	
	7-9	27,078	1.0	-0.9	1,029	250	-1,843	95,213	5.0	2.1	97,013	-5.6	1.1	
	10-12	26,756	-3.6	-1.2	600	431	-429	90,762	-4.5	-4.7	91,999	-11.3	-5.2	
	2016/ 1-3	26,548	-4.0	-0.8	556	27	-44	87,720	-7.6	-3.4	83,691	-14.8	-9.0	
	4-6	27,122	0.3	2.2	1,895	-174	1,339	85,302	-8.9	-2.8	80,405	-16.4	-3.9	
	7-9	27,174	1.0	0.2	-331	-363	-2,226	85,358	-10.4	0.1	79,392	-18.2	-1.3	
	10-12	26,847	-0.2	-1.2	-1,664	-548	-1,333	89,753	-0.7	5.1	83,434	-9.0	5.1	
	2017/ 1-3	27,012	1.2	0.6	-1,266	-431	398	95,028	8.2	5.9	90,812	8.3	8.8	
	4-6	28,331	5.3	4.9	-1,624	-922	-358	94,406	10.5	-0.7	90,793	12.9	0.0	
	7-9	27,768	2.5	-2.0	502	199	2,127	97,490	14.4	3.3	90,097	13.4	-0.8	
	10-12	27,723	2.9	-0.2	1,248	766	746	100,207	11.7	2.8	95,270	14.2	5.7	
2018/ 1-3	27,830	2.7	0.4	353	419	-895	100,312	5.3	0.1	96,798	6.5	1.6		
出所		内閣府												

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(実質)														
		国内総生産(支出側)			民間最終消費支出			民間住宅投資			民間企業設備投資			政府最終消費支出		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比
		10億円(2011年連鎖価格)														
暦年	2013	508,781	2.0		298,981	2.4		15,877	8.0		74,892	3.7		102,382	1.5	
	2014	510,687	0.4		296,418	-0.9		15,201	-4.3		78,966	5.4		102,938	0.5	
	2015	517,601	1.4		296,322	0.0		15,042	-1.0		81,672	3.4		104,524	1.5	
	2016	522,457	0.9		296,501	0.1		15,891	5.6		82,177	0.6		105,894	1.3	
	2017	531,404	1.7		299,660	1.1		16,311	2.6		84,614	3.0		106,048	0.1	
年度	2013	512,523	2.6		301,503	2.7		16,279	8.3		77,214	7.0		102,831	1.7	
	2014	510,962	-0.3		293,971	-2.5		14,664	-9.9		79,781	3.3		103,239	0.4	
	2015	518,321	1.4		296,297	0.8		15,201	3.7		81,623	2.3		105,198	1.9	
	2016	524,443	1.2		297,054	0.3		16,142	6.2		82,627	1.2		105,724	0.5	
	2017	532,467	1.5		299,536	0.8		16,088	-0.3		85,092	3.0		106,144	0.4	
四半期	2014/ 4-6	507,523	-0.1	-1.8	291,716	-2.6	-4.7	15,374	-0.9	-9.2	78,012	4.3	-1.8	102,594	-0.2	-0.5
	7-9	507,360	-1.0	0.0	293,113	-2.4	0.5	14,263	-10.8	-7.2	78,962	3.1	1.2	103,035	0.3	0.4
	10-12	510,518	-0.4	0.6	294,476	-1.8	0.5	14,344	-14.0	0.6	79,431	2.3	0.6	103,270	0.3	0.2
	2015/ 1-3	517,947	0.2	1.5	296,575	-3.2	0.7	14,747	-12.8	2.8	82,052	3.6	3.3	104,130	1.2	0.8
	4-6	517,828	2.1	0.0	296,065	1.6	-0.2	15,004	-2.3	1.7	80,989	3.8	-1.3	104,188	1.5	0.1
	7-9	518,257	2.1	0.1	297,338	1.4	0.4	15,224	7.0	1.5	81,659	3.0	0.8	104,551	1.5	0.3
	10-12	516,630	1.1	-0.3	295,428	0.2	-0.6	15,189	5.6	-0.2	81,896	3.3	0.3	105,440	2.1	0.9
	2016/ 1-3	520,823	0.6	0.8	296,574	0.0	0.4	15,405	4.4	1.4	81,812	-0.2	-0.1	106,706	2.6	1.2
	4-6	522,193	0.8	0.3	295,700	-0.2	-0.3	15,737	5.1	2.2	82,111	1.5	0.4	105,467	1.2	-1.2
	7-9	523,166	0.9	0.2	296,929	-0.1	0.4	16,134	6.3	2.5	81,769	-0.2	-0.4	105,917	1.3	0.4
	10-12	524,398	1.5	0.2	297,037	0.5	0.0	16,261	6.8	0.8	83,012	1.6	1.5	105,696	0.2	-0.2
	2017/ 1-3	527,811	1.4	0.7	298,571	0.7	0.5	16,453	6.6	1.2	83,482	1.9	0.6	105,943	-0.6	0.2
	4-6	530,459	1.5	0.5	300,743	1.8	0.7	16,606	5.7	0.9	84,186	2.7	0.8	106,143	0.6	0.2
	7-9	533,155	1.9	0.5	298,742	0.6	-0.7	16,332	1.4	-1.6	85,013	3.8	1.0	106,183	0.3	0.0
	10-12	533,909	1.8	0.1	299,446	0.8	0.2	15,896	-2.4	-2.7	85,556	3.2	0.6	106,183	0.5	0.0
2018/ 1-3	533,080	0.9	-0.2	299,442	0.2	0.0	15,559	-5.7	-2.1	85,502	2.4	-0.1	106,218	0.3	0.0	
出所		内閣府														

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(実質)										GDPデフレーター				
		公的固定資本形成			民間在庫品増加			輸出			輸入(控除)			2011年=100		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年差	前期差	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	前年比	前期比	
		10億円(2011年連鎖価格)														
暦年	2013	26,181	6.7		-633	-1,852		73,836	0.8		82,746	3.3		98.9	-0.3	
	2014	26,374	0.7		-306	327		80,695	9.3		89,587	8.3		100.6	1.7	
	2015	25,916	-1.7		1,193	1,499		83,069	2.9		90,260	0.8		102.8	2.1	
	2016	25,893	-0.1		196	-998		84,181	1.3		88,543	-1.9		103.1	0.3	
	2017	26,198	1.2		-155	-351		89,899	6.8		91,723	3.6		102.8	-0.2	
年度	2013	26,605	8.6		-1,534	-2,385		75,583	4.4		85,867	7.1		99.0	0.0	
	2014	26,081	-2.0		408	1,941		82,192	8.7		89,507	4.2		101.5	2.5	
	2015	25,665	-1.6		1,169	762		82,864	0.8		89,885	0.4		103.0	1.5	
	2016	25,890	0.9		-195	-1,364		85,886	3.6		89,126	-0.8		102.8	-0.2	
	2017	26,285	1.5		288	482		91,244	6.2		92,709	4.0		102.9	0.1	
四半期	2014/ 4-6	25,523	0.7	-5.2	2,369	1,229	4,923	79,731	6.7	1.4	87,885	6.9	-3.7	102.4	2.2	4.9
	7-9	26,010	-1.8	1.9	134	233	-2,235	80,955	8.2	1.5	89,197	6.3	1.5	99.5	2.1	-2.8
	10-12	26,542	-2.0	2.0	-1,126	-233	-1,260	83,464	12.6	3.1	89,955	4.7	0.9	103.0	2.4	3.5
	2015/ 1-3	26,204	-3.8	-1.3	403	713	1,529	84,361	7.6	1.1	90,745	-0.3	0.9	101.0	3.4	-1.9
	4-6	25,988	2.6	-0.8	2,644	130	2,241	81,538	1.9	-3.3	88,741	0.8	-2.2	104.0	1.6	3.0
	7-9	25,829	0.3	-0.6	1,128	232	-1,516	83,550	2.9	2.5	91,075	1.8	2.6	101.4	1.9	-2.5
	10-12	25,583	-4.2	-1.0	563	424	-565	82,839	-0.4	-0.9	90,398	0.8	-0.7	104.8	1.7	3.4
	2016/ 1-3	25,565	-3.4	-0.1	446	-24	-117	83,299	-1.0	0.6	89,177	-1.6	-1.4	101.9	0.9	-2.8
	4-6	26,180	1.8	2.4	2,349	-62	1,903	82,832	1.2	-0.6	88,351	-0.5	-0.9	104.5	0.4	2.6
	7-9	26,220	2.2	0.2	-415	-405	-2,764	84,689	1.3	2.2	88,410	-3.1	0.1	101.2	-0.1	-3.2
	10-12	25,717	0.0	-1.9	-1,638	-504	-1,223	86,988	5.4	2.7	89,137	-1.2	0.8	104.7	-0.1	3.5
	2017/ 1-3	25,706	0.0	0.0	-1,129	-393	510	88,797	6.6	2.1	90,553	1.5	1.6	101.0	-0.8	-3.5
	4-6	26,919	3.7	4.7	-1,445	-985	-317	88,739	6.8	-0.1	92,139	4.3	1.8	104.1	-0.3	3.1
	7-9	26,222	0.4	-2.6	660	256	2,105	90,512	6.9	2.0	90,920	2.7	-1.3	101.4	0.1	-2.6
	10-12	26,121	1.2	-0.4	1,280	786	620	92,519	6.5	2.2	93,713	5.3	3.1	104.7	0.1	3.3
2018/ 1-3	26,127	1.3	0.0	469	426	-811	93,110	4.8	0.6	93,989	3.7	0.3	101.5	0.5	-3.1	
出所		内閣府														

全国 [景気動向調査]

	景気動向指数						景気ウォッチャー調査						
	CI指数			DI指数			合計		家計動向	企業動向	雇用動向		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数	現状判断DI		先行き判断 (方向性)	現状判断DI(方向性)			
	2010年=100						方向性	水準					
暦年	2015												
	2016												
	2017												
年度	2015												
	2016												
	2017												
四半期	2017/ 4-6												
	7-9												
	10-12												
	2018/ 1-3												
月次	2017/ 1	104.4	113.6	113.9	90.9	66.7	88.9	49.4	47.9	49.2	48.2	50.7	54.9
	2	104.6	114.7	114.4	63.6	66.7	88.9	48.8	46.9	50.2	47.4	50.2	54.8
	3	105.4	114.7	114.9	72.7	55.6	88.9	47.9	45.8	48.5	46.7	48.7	54.4
	4	104.1	116.2	115.4	45.5	100.0	66.7	48.5	47.2	49.5	47.2	49.3	55.5
	5	104.7	115.7	115.1	63.6	77.8	55.6	49.1	47.6	50.0	47.4	51.6	55.0
	6	105.2	116.2	115.4	45.5	88.9	55.6	50.0	48.3	50.5	48.3	52.2	56.9
	7	104.9	115.6	115.0	63.6	33.3	55.6	49.9	48.6	50.5	48.4	51.4	56.8
	8	106.3	117.2	115.4	81.8	77.8	66.7	50.0	48.4	51.2	48.2	52.1	57.1
	9	106.3	116.2	116.1	72.7	55.6	66.7	51.1	49.6	51.1	49.9	52.3	56.6
	10	106.0	116.3	117.3	68.2	77.8	100.0	52.0	49.3	54.5	49.6	55.8	59.1
	11	107.4	117.4	117.7	72.7	61.1	100.0	54.1	52.8	53.4	52.7	55.3	61.3
	12	106.6	119.0	117.8	50.0	88.9	88.9	53.9	53.2	52.7	52.3	55.7	60.7
	2018/ 1	105.7	114.7	118.0	60.0	50.0	62.5	49.9	49.0	52.4	47.8	52.6	57.9
2	105.9	116.0	118.4	20.0	25.0	62.5	48.6	47.9	51.4	47.0	50.3	55.2	
3	105.0	116.4	118.0	16.7	7.1	62.5	48.9	48.5	49.6	47.7	50.0	54.8	
出所	内閣府												

全国 [景気動向調査]

	企業短期経済観測調査							法人企業統計					
	総合	業況判断DI					生産・営業 用設備判 断DI	雇用人員 判断DI	経常利益(全産業)		設備投資(全産業)		
		業種別		規模別					前年比	前年比			
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業							
	%							10億円					
四半期	2011/ 4-6	-18	-15	-20	-8	-15	-24	7	8	11,342	-14.6	7,715	-7.8
	7-9	-9	-5	-12	1	-6	-16	6	3	9,836	-8.5	8,618	-9.8
	10-12	-7	-5	-7	0	-3	-12	6	2	11,854	-10.3	9,944	7.6
	2012/ 1-3	-6	-7	-5	0	-3	-10	5	1	13,705	9.3	11,855	3.3
	4-6	-4	-8	-3	3	0	-10	5	1	12,646	11.5	8,309	7.7
	7-9	-6	-8	-3	2	-2	-11	5	1	10,454	6.3	8,806	2.2
	10-12	-9	-15	-6	-3	-5	-14	6	0	12,790	7.9	9,077	-8.7
	2013/ 1-3	-8	-15	-2	-1	-3	-12	6	-1	14,528	6.0	11,393	-3.9
	4-6	-2	-6	1	8	2	-8	5	-1	15,679	24.0	8,311	0.0
	7-9	2	-2	5	13	5	-4	3	-5	12,974	24.1	8,942	1.5
	10-12	8	6	9	18	9	3	2	-10	16,191	26.6	9,439	4.0
	2014/ 1-3	12	10	14	21	14	7	0	-12	17,455	20.2	12,231	7.4
	4-6	7	6	8	16	9	2	1	-10	16,386	4.5	8,562	3.0
	7-9	4	4	5	13	6	0	1	-14	13,965	7.6	9,438	5.5
	10-12	5	6	4	14	7	0	0	-15	18,065	11.6	9,708	2.8
	2015/ 1-3	7	5	9	16	10	2	-1	-17	17,532	0.4	13,129	7.3
	4-6	7	4	10	19	10	2	0	-15	20,288	23.8	9,039	5.6
	7-9	8	5	10	19	12	3	-1	-16	15,217	9.0	10,494	11.2
	10-12	9	4	13	18	14	3	-1	-19	17,763	-1.7	10,530	8.5
	2016/ 1-3	7	1	11	13	12	1	-1	-18	15,900	-9.3	13,681	4.2
4-6	4	0	8	12	9	-1	1	-17	18,264	-10.0	9,314	3.1	
7-9	5	1	7	12	10	0	0	-19	16,964	11.5	10,352	-1.3	
10-12	7	4	9	14	12	2	0	-21	20,758	16.9	10,935	3.8	
2017/ 1-3	10	8	11	16	15	5	-2	-25	20,131	26.6	14,290	4.5	
4-6	12	11	13	20	16	7	-2	-25	22,390	22.6	9,451	1.5	
7-9	15	15	14	23	18	9	-3	-28	17,893	5.5	10,792	4.2	
10-12	16	19	14	25	19	11	-5	-31	20,941	0.9	11,400	4.3	
2018/ 1-3	17	18	15	23	20	11	-5	-34					
出所	日本銀行							財務省					



全国 [産業活動]

		鋳工業生産指数											
		鋳工業(総合)		鋳工業(総合)		鉄鋼		化学		はん用・生産用・業務用機械		電気機械	
		(原)	前年比	(季)	前期比	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
		2010年=100											
暦年	2015	97.8	-1.2			93.3	-5.7	97.1	1.1	113.8	-0.7	101.0	-2.1
	2016	97.7	-0.1			92.4	-1.0	100.1	3.1	112.5	-1.1	100.1	-0.9
	2017	102.0	4.4			94.4	2.2	105.7	5.6	122.3	8.7	103.2	3.1
年度	2015	97.5	-0.9			92.4	-5.6	98.1	3.2	112.3	-2.6	100.7	-1.6
	2016	98.5	1.0			93.0	0.6	101.1	3.1	114.2	1.7	100.4	-0.3
	2017	102.5	4.1			94.7	1.8	106.6	5.4	124.7	9.2	103.4	3.0
四半期	2017/ 4-6	99.6	5.6	101.8	1.8	94.6	3.3	105.6	6.1	121.8	10.9	101.7	3.1
	7-9	102.1	4.0	102.3	0.5	93.7	1.1	107.3	6.5	123.2	8.2	103.0	2.1
	10-12	105.1	4.6	103.9	1.6	95.0	1.6	107.4	5.9	127.9	10.0	105.8	6.1
	2018/ 1-3	103.4	2.4	102.5	-1.3	95.7	1.5	106.7	3.5	126.2	8.0	103.0	0.9
月次	2017/ 1	92.7	2.8	99.5	-1.1	93.4	2.1	100.7	3.4	116.5	7.3	101.1	-0.1
	2	98.6	4.3	100.5	1.0	94.6	2.0	103.7	3.1	119.0	7.7	101.8	1.6
	3	111.8	3.3	100.0	-0.5	94.1	3.2	104.4	4.9	114.8	3.4	101.6	2.2
	4	98.2	5.7	102.9	2.9	96.2	5.7	104.9	2.5	121.5	9.0	101.4	1.3
	5	94.8	6.2	100.7	-2.1	94.0	2.7	105.6	8.5	121.1	12.0	99.6	2.4
	6	105.8	5.2	101.9	1.2	93.7	1.3	106.2	7.6	122.8	11.5	104.1	5.2
	7	103.1	4.5	101.6	-0.3	92.3	-0.6	106.1	7.1	121.2	8.7	102.2	1.4
	8	97.1	5.0	102.9	1.3	94.5	1.3	106.3	3.4	125.4	12.0	103.3	2.7
	9	106.1	2.5	102.3	-0.6	94.2	2.8	109.6	8.9	123.0	4.6	103.4	2.3
	10	104.5	5.7	102.8	0.5	94.5	2.0	107.9	8.3	124.4	9.6	104.9	10.4
	11	105.4	3.6	103.5	0.7	95.1	2.0	107.3	6.5	127.4	8.5	105.8	4.8
	12	105.3	4.5	105.4	1.8	95.3	0.8	106.9	3.1	132.0	11.6	106.8	3.6
	2018/ 1	95.4	2.9	100.7	-4.5	94.2	1.4	106.2	6.7	124.3	8.6	100.0	0.9
2	100.2	1.6	102.7	2.0	96.0	0.6	106.0	1.9	127.0	6.0	104.3	0.6	
3	114.5	2.4	104.1	1.4	96.8	2.2	107.8	2.0	127.4	9.0	104.8	1.2	
出所		経済産業省											

全国 [産業活動]

		鋳工業生産指数(続き)							鋳工業出荷・在庫等				
		情報通信機械		電子部品・デバイス		電気機械(旧分類)		自動車		出荷指数(総合)		在庫指数(総合)	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
		2010年=100											
暦年	2015	54.9	-10.6	102.9	6.6	91.0	0.4	98.1	-2.6	96.9	-1.3	113.0	3.2
	2016	55.3	0.7	96.4	-6.3	88.0	-3.3	98.3	0.2	96.3	-0.6	110.9	-1.9
	2017	52.4	-5.2	107.2	11.2	93.0	5.7	102.3	4.1	100.1	3.9	109.0	-1.7
年度	2015	54.1	-6.9	101.0	1.5	90.0	-0.9	97.6	-1.7	96.4	-1.1	113.0	1.7
	2016	54.9	1.5	98.5	-2.5	89.0	-1.1	99.4	1.8	97.2	0.8	109.6	-3.0
	2017	51.3	-6.6	108.3	9.9	93.3	4.8	102.8	3.4	100.4	3.3	109.7	0.1
四半期	2017/ 4-6	53.0	-3.7	107.4	16.7	92.7	8.2	102.9	7.6	99.9	5.2	110.2	-1.7
	7-9	51.6	-10.0	108.1	11.7	93.2	4.9	102.4	1.2	100.5	3.8	107.7	-2.6
	10-12	52.0	-5.0	108.6	8.0	94.6	5.4	104.6	3.3	101.3	3.1	110.0	2.2
	2018/ 1-3	49.1	-7.3	109.4	4.2	92.8	1.3	101.8	1.9	100.2	1.5	110.9	2.3
月次	2017/ 1	49.2	-8.5	103.8	4.3	90.8	0.7	97.2	1.7	98.0	4.0	107.6	-5.1
	2	53.2	-1.7	106.3	13.4	91.9	5.9	101.1	8.5	98.9	3.6	108.2	-3.9
	3	54.6	1.4	104.0	10.6	91.2	5.5	100.0	2.8	98.6	3.5	109.2	-4.0
	4	54.6	0.2	109.4	18.3	93.5	8.9	109.7	16.1	100.4	5.0	110.9	-1.1
	5	52.5	-3.7	107.4	19.4	92.2	9.5	96.9	3.3	98.9	5.4	110.7	-1.3
	6	52.0	-6.5	105.4	12.5	92.4	6.7	102.2	4.4	100.5	5.3	108.9	-2.8
	7	51.0	-9.9	108.7	15.4	92.9	6.0	100.8	0.5	100.1	4.1	108.2	-2.3
	8	52.4	-10.8	110.2	14.0	94.6	6.3	103.8	3.7	101.6	5.8	107.6	-2.9
	9	51.3	-8.9	105.3	6.5	92.0	2.7	102.5	0.1	99.8	1.6	107.4	-2.5
	10	50.5	-8.4	105.2	7.4	93.2	6.2	103.2	6.2	99.4	2.8	110.5	1.9
	11	52.3	-6.9	109.3	8.2	94.8	4.9	103.7	1.2	101.3	2.4	109.8	2.8
	12	53.3	0.0	111.4	8.1	95.8	5.3	107.0	2.8	103.3	4.3	109.8	1.9
	2018/ 1	48.9	1.1	105.2	3.4	91.1	2.2	92.0	-2.1	98.7	2.2	109.3	1.5
2	49.3	-8.3	110.1	2.7	93.3	0.3	106.6	4.2	100.3	0.7	109.9	1.6	
3	49.0	-11.7	112.8	6.4	94.1	1.2	106.7	3.2	101.5	1.4	113.5	3.9	
出所		経済産業省											

全国 [産業活動]

		鉱工業出荷・在庫等								機械受注			
		在庫率指数(総合)		稼働率指数(製造工業)		第3次産業活動指数		全産業活動指数		船舶・電力を除く民需		船舶・電力を除く民需	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(原)	前年比	(季)	前期比
		2010年=100				2010年=100				億円			
暦年	2015	114.2	4.0	98.7	-2.6	103.2	0.9	102.5	0.5	100,891	4.1		
	2016	114.2	0.0	97.7	-1.0	103.9	0.7	103.0	0.5	102,600	1.7		
	2017	111.5	-2.4	101.5	3.9	104.7	0.8	104.8	1.7	101,431	-1.1		
年度	2015	114.9	2.6	98.0	-2.6	103.5	1.4	102.6	0.9	101,838	4.1		
	2016	112.9	-1.7	98.6	0.6	103.9	0.4	103.2	0.6	102,314	0.5		
	2017	112.4	-0.4	101.7	3.1	105.0	1.1	105.1	1.8	101,480	-0.8		
四半期	2017/ 4-6	111.8	-3.1	101.8	5.8	104.8	1.2	105.0	2.5	23,672	-1.0	24,598	-3.4
	7-9	111.1	-3.3	101.6	3.3	104.8	0.8	104.9	1.5	25,477	-2.5	25,289	2.8
	10-12	112.1	1.8	102.7	2.9	105.3	1.1	105.6	1.8	23,735	0.0	25,366	0.3
	2018/ 1-3	114.9	3.4	101.0	0.7	105.2	1.1	105.2	1.3	28,595	0.2	26,198	3.3
月次	2017/ 1	111.2	-5.0	99.3	3.4	104.1	0.7	103.7	1.2	6,698	-8.2	8,416	-3.6
	2	111.1	-3.6	100.8	3.9	104.1	-1.4	103.9	-0.1	7,771	5.6	8,506	1.1
	3	111.0	-5.3	100.2	3.6	103.8	0.1	103.5	0.9	14,077	-0.7	8,539	0.4
	4	113.1	-1.3	103.5	6.2	104.9	0.9	105.2	2.2	7,929	2.7	8,358	-2.1
	5	111.7	-3.7	100.3	5.7	104.8	1.9	104.8	3.1	6,797	0.6	8,196	-1.9
	6	110.7	-4.3	101.7	5.5	104.7	1.0	104.9	2.1	8,947	-5.2	8,045	-1.8
	7	112.4	-2.5	100.6	3.0	104.8	1.0	104.9	2.0	7,217	-7.5	8,409	4.5
	8	110.1	-4.2	102.5	4.1	104.9	0.7	105.1	1.7	7,666	4.4	8,679	3.2
	9	110.7	-3.0	101.6	2.7	104.7	0.6	104.8	1.0	10,594	-3.5	8,201	-5.5
	10	113.3	1.5	101.9	5.0	104.8	0.9	105.0	1.8	7,428	2.3	8,419	2.7
	11	111.3	2.6	102.3	1.5	105.5	1.2	105.6	1.7	7,680	4.1	8,886	5.5
	12	111.7	1.3	103.9	2.3	105.6	1.4	106.1	2.0	8,628	-5.0	8,060	-9.3
	2018/ 1	113.7	2.3	98.6	0.8	105.2	1.4	104.9	1.8	6,893	2.9	8,723	8.2
2	114.0	2.6	101.9	0.7	105.3	0.9	105.3	1.1	7,959	2.4	8,910	2.1	
3	117.1	5.5	102.4	0.6	105.0	0.8	105.3	1.1	13,743	-2.4	8,566	-3.9	
出所	経済産業省								内閣府				

全国 [産業活動]

		企業倒産				公共工事請負金額	建築着工						
		件数(負債1千万円以上)		負債総額(負債1千万円以上)			建築物着工床面積(総計)	新設住宅着工戸数					
		(季)	前年比	(季)	前年比			(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)		
		件		億円			億円		千㎡		千戸		戸
暦年	2015	8,812	-9.4	21,124	12.7	139,365	-5.8	129,444	-3.4	909.3	1.9	283,366	-0.7
	2016	8,446	-4.1	20,061	-5.0	142,743	2.4	132,962	2.7	967.2	6.4	292,287	3.1
	2017	8,405	-0.4	31,676	57.8	143,692	0.7	134,679	1.3	964.6	-0.3	284,283	-2.7
年度	2015	8,684	-9.0	20,358	8.9	139,678	-3.8	129,424	-1.0	920.5	4.6	284,441	2.2
	2016	8,381	-3.4	19,509	-4.1	145,395	4.1	134,187	3.7	974.1	5.8	291,783	2.6
	2017	8,367	-0.1	30,837	58.0	139,081	-4.3	133,029	-0.9	946.4	-2.8	282,111	-3.3
四半期	2017/ 4-6	2,188	2.7	17,993	449.8	48,251	2.6	35,450	1.6	246.8	1.1	73,010	-0.5
	7-9	2,032	-2.6	3,181	-5.0	37,573	-7.9	34,695	-0.1	238.6	-2.4	69,957	-5.3
	10-12	2,106	0.9	6,391	-27.1	28,319	1.1	33,342	-0.1	236.9	-2.5	69,863	-3.9
	2018/ 1-3	2,041	-1.8	3,272	-20.4	24,938	-15.6	29,542	-5.3	223.1	-8.2	69,349	-3.4
月次	2017/ 1	605	-10.3	1,285	1.2	6,997	7.1	11,071	19.8	82.2	12.8	23,604	-0.2
	2	688	-4.8	1,158	-29.1	7,693	10.4	10,339	1.1	79.3	-2.6	24,352	1.6
	3	786	5.3	1,668	-5.1	14,859	10.9	9,782	-6.8	81.4	0.2	23,918	-3.6
	4	680	-2.1	1,041	0.6	20,646	1.7	11,874	9.5	82.6	1.9	24,317	0.8
	5	802	19.5	1,069	-7.7	12,421	8.5	11,219	-6.6	82.0	-0.3	25,025	1.5
	6	706	-7.4	15,883	1,369.7	15,185	-0.6	12,357	2.6	82.2	1.7	23,668	-3.4
	7	714	0.2	1,099	-11.3	12,888	-5.4	11,571	4.5	80.4	-2.3	23,624	-5.7
	8	639	-11.9	924	-26.7	11,494	-7.9	11,473	-3.4	78.5	-2.0	22,960	-7.4
	9	679	4.6	1,158	36.1	13,191	-10.4	11,651	-1.0	79.7	-2.9	23,373	-2.7
	10	733	7.3	959	-13.8	11,712	3.9	11,600	2.3	78.8	-4.8	23,315	-4.8
	11	677	-2.3	1,457	-75.4	8,633	5.0	11,591	2.3	80.1	-0.4	23,233	-4.2
	12	696	-1.9	3,976	131.6	7,973	-6.4	10,151	-5.4	78.0	-2.1	23,315	-2.5
	2018/ 1	635	4.9	1,046	-18.6	6,101	-12.8	9,468	-14.5	71.3	-13.2	23,660	0.1
2	617	-10.3	900	-22.3	6,139	-20.2	10,083	-2.5	77.2	-2.6	22,795	-6.1	
3	789	0.3	1,327	-20.4	12,697	-14.5	9,990	2.1	74.6	-8.3	22,894	-4.2	
出所	(株)東京商工リサーチ				保証事業会社協会		国土交通省						

全国 [産業活動/消費動向]

	建築着工									家計調査(勤労者世帯)			
	新設住宅着工戸数									可処分所得		消費支出	
	貸家		分譲住宅			マンション		一戸建て		前年比	前年比	前年比	前年比
	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	前年比	前年比	前年比	前年比					
戸									円				
暦年	2015	378,718	4.6	241,201	1.6	115,652	4.7	123,624	-1.4	427,270	0.9	315,379	-1.1
	2016	418,543	10.5	250,532	3.9	114,570	-0.9	133,739	8.2	428,697	0.3	309,591	-1.8
	2017	419,397	0.2	255,191	1.9	114,830	0.2	138,189	3.3	434,416	1.3	313,057	1.1
年度	2015	383,678	7.1	246,586	4.5	118,432	7.5	126,235	1.6	426,351	0.4	313,760	-0.5
	2016	427,275	11.4	249,286	1.1	112,354	-5.1	134,700	6.7	429,251	0.7	309,401	-1.4
	2017	410,355	-4.0	248,495	-0.3	108,278	-3.6	137,849	2.3	436,722	1.7	313,017	1.2
四半期	2017/ 4-6	106,281	0.3	66,799	4.7	34,862	4.5	34,608	4.8	428,803	-0.4	313,932	2.2
	7-9	104,379	-3.6	63,294	3.7	26,796	10.8	34,548	-0.9	413,513	2.7	301,868	0.6
	10-12	101,027	-3.6	62,748	0.8	23,963	-6.4	36,433	6.4	519,994	2.2	322,324	1.9
	2018/ 1-3	98,525	-9.4	55,619	-10.8	22,657	-22.4	32,260	-1.0	384,580	2.5	313,945	-0.1
月次	2017/ 1	35,802	12.0	23,680	27.3	13,098	56.2	10,863	4.9	360,495	1.3	307,150	-1.7
	2	35,966	6.8	17,765	-17.9	7,562	-35.7	10,696	0.9	402,541	2.1	298,092	0.1
	3	36,791	11.0	20,847	-10.8	8,549	-24.3	11,041	3.4	363,023	-1.7	337,075	0.7
	4	35,827	1.9	22,120	2.9	12,097	1.3	11,504	5.2	384,297	-1.0	329,949	-2.4
	5	35,919	1.6	21,216	-3.9	9,823	-12.6	11,287	4.5	308,120	-1.7	315,194	2.8
	6	34,535	-2.6	23,463	15.5	12,942	27.1	11,817	4.8	593,992	0.7	296,653	7.2
	7	34,684	-3.7	21,832	5.7	9,059	15.2	11,708	-1.3	480,878	2.7	308,818	2.1
	8	34,392	-4.9	20,781	12.0	9,109	33.7	11,493	0.8	401,134	2.4	301,574	0.0
	9	35,303	-2.3	20,681	-5.3	8,628	-9.2	11,347	-2.2	358,526	3.2	295,211	-0.4
	10	34,268	-4.8	20,227	-4.8	7,489	-16.9	11,861	5.0	415,634	2.7	313,733	2.6
	11	35,103	-2.9	21,744	8.7	9,052	9.5	12,580	7.7	361,293	2.7	301,164	2.4
	12	31,656	-3.0	20,777	-1.3	7,422	-11.0	11,992	6.6	783,054	1.7	352,076	0.8
	2018/ 1	32,007	-10.8	17,165	-27.5	6,525	-50.2	10,743	-1.1	360,360	0.0	317,659	3.4
2	34,262	-4.6	18,378	3.4	8,267	9.3	10,560	-1.3	420,059	4.4	289,177	-3.0	
3	32,256	-12.3	20,076	-3.6	7,865	-8.0	10,957	-0.8	373,320	2.8	334,998	-0.6	
出所	国土交通省									総務省			

全国 [消費動向]

	家計調査(勤労者世帯)						小売業6業態販売額						
	平均消費性向		実質消費支出				小売業6業態販売額(総計)		百貨店・スーパー販売額				
	前年比	%	(季)	前期比	前年比(原)	前年比	合計		百貨店				
							前年比	(既存店)	前年比	前年比			
%						2015年=100							
暦年	2015	73.8	-1.4				200,491	1.3	0.4	68,258	0.0		
	2016	72.2	-1.6				195,979	-0.4	-0.9	65,976	-3.3		
	2017	72.1	-0.2				196,025	0.0	0.0	65,529	-0.7		
年度	2015	73.6	-0.6				199,400	2.7	1.8	67,923	1.3		
	2016	72.1	-1.5				195,260	-1.1	-1.4	65,607	-3.4		
	2017	71.7	-0.4				196,217	0.5	0.5	65,349	-0.4		
四半期	2017/ 4-6	73.2	1.9	99.9	0.7	1.7	47,156	0.1	0.2	15,258	-0.4		
	7-9	73.0	-1.6	97.7	-2.2	-0.2	47,802	0.7	0.7	15,346	-0.2		
	10-12	62.0	-0.2	98.3	0.6	1.1	53,522	0.7	0.6	18,681	0.1		
	2018/ 1-3	81.6	-2.0	97.9	-0.4	-1.7	47,737	0.4	0.4	16,063	-1.1		
月次	2017/ 1	85.2	-2.6	97.1	-1.2	-2.3	36,775	0.9	16,743	-1.0	-1.1	5,740	-2.2
	2	74.1	-1.4	102.5	5.6	-0.3	32,739	-1.0	14,493	-2.6	-2.7	4,774	-2.8
	3	92.9	2.3	97.9	-4.5	0.4	37,533	1.3	16,309	-0.9	-0.8	5,729	-1.7
	4	85.9	-1.2	98.7	0.8	-2.9	36,325	2.5	15,581	0.8	1.0	4,994	-0.4
	5	102.3	4.4	100.0	1.3	2.3	37,331	1.4	15,881	-0.6	-0.6	5,069	-1.1
	6	49.9	3.0	101.0	1.0	6.7	36,465	1.3	15,694	0.1	0.2	5,194	0.2
	7	64.2	-0.4	97.8	-3.2	1.5	40,830	2.4	17,179	-0.2	-0.2	6,010	-2.5
	8	75.2	-1.8	97.3	-0.5	-0.8	37,709	2.1	15,655	0.7	0.6	4,552	0.5
	9	82.3	-3.0	97.9	0.6	-1.3	35,361	2.6	14,968	1.8	1.9	4,784	2.1
	10	75.5	0.0	98.5	0.6	2.3	36,619	0.2	15,888	-0.5	-0.7	5,164	-1.5
	11	83.4	-0.2	99.2	0.7	1.7	37,443	2.5	16,713	1.4	1.4	5,924	2.2
	12	45.0	-0.4	97.2	-2.0	-0.5	44,982	2.5	20,921	1.2	1.1	7,594	-0.4
	2018/ 1	88.2	3.0	99.5	2.4	1.7	37,438	1.8	16,826	0.5	0.4	5,659	-1.4
2	68.8	-5.3	97.3	-2.2	-4.7	33,332	1.8	14,565	0.5	0.6	4,702	-1.5	
3	89.7	-3.2	96.8	-0.5	-1.9	38,275	2.0	16,345	0.2	0.1	5,702	-0.5	
出所	総務省						経済産業省						

注：小売業6業態は、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター。  
小売業の販売額は、調査対象事業所の見直しや業態間の重複是正が行われたため、これに関わる前年(度、同期、同月)比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理をした数値で計算し、不連続を解消している。

全国 [消費動向]

		小売業6業態販売額(続き)										主要旅行業者の旅行取扱状況(総取扱額)	
		(続き)		コンビニエンスストア販売額		家電大型専門店販売額		ドラッグストア販売額		ホームセンター販売額			
		スーパー		前年比		前年比		前年比		前年比			
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比			
		億円										億円	
暦年	2015	132,233	1.9	109,957	5.5	42,467	-6.3	53,609	6.4	33,012	-1.3		
	2016	130,002	1.1	114,456	4.1	41,830	-1.5	57,258	6.8	33,090	0.2		
	2017	130,497	0.4	117,451	2.4	43,115	3.1	60,580	5.4	32,942	-0.4		
年度	2015	131,477	3.3	111,279	5.5	42,288	1.2	54,776	9.2	33,159	2.0	66,096	2.8
	2016	129,653	0.0	115,183	3.4	41,984	-0.7	57,729	5.3	33,040	-0.4	55,656	-2.3
	2017	130,868	0.9	118,019	2.3	43,343	3.2	61,612	6.4	32,920	-0.4		
四半期	2017/ 4-6	31,898	0.3	29,209	3.2	9,809	1.1	15,161	5.6	8,785	-0.4		
	7-9	32,456	1.1	31,057	2.4	11,320	5.8	15,530	6.6	8,192	0.1		
	10-12	34,840	1.1	29,785	1.4	11,288	3.7	15,730	6.1	8,720	-0.8		
	2018/ 1-3	31,674	1.2	27,968	2.1	10,926	2.1	15,191	7.3	7,223	-0.3		
月次	2017/ 1	11,003	-0.4	9,160	3.3	3,716	-0.6	4,723	5.4	2,433	0.0	3,658	-0.8
	2	9,719	-2.6	8,542	0.8	2,960	-1.0	4,555	1.3	2,189	-2.0	4,088	-1.3
	3	10,580	-0.5	9,698	3.2	4,022	5.4	4,880	2.5	2,623	-0.3	5,207	3.8
	4	10,587	1.3	9,514	3.3	3,316	5.7	4,953	5.5	2,962	0.4	4,045	0.8
	5	10,811	-0.4	9,965	3.6	3,236	0.4	5,124	5.8	3,125	-0.7	4,705	9.6
	6	10,500	0.0	9,731	2.9	3,257	-2.4	5,084	5.6	2,698	-0.8	4,522	4.8
	7	11,169	1.1	10,763	3.1	4,595	9.4	5,383	6.3	2,910	-0.9	4,897	2.4
	8	11,103	0.8	10,513	1.9	3,567	5.4	5,199	5.8	2,775	-0.2	5,980	2.2
	9	10,184	1.6	9,781	2.1	3,158	1.2	4,948	7.8	2,507	1.6	5,000	1.3
	10	10,724	0.0	9,982	0.6	3,105	-0.6	5,047	4.9	2,599	-5.1	5,189	1.9
	11	10,789	1.0	9,524	1.8	3,436	5.6	5,020	6.6	2,750	0.5	5,107	5.8
	12	13,327	2.1	10,279	1.8	4,748	5.3	5,663	6.8	3,371	1.6	4,365	1.0
	2018/ 1	11,167	1.5	9,323	1.8	3,821	2.8	5,053	7.0	2,415	-0.7	3,763	3.2
2	9,863	1.5	8,675	1.6	3,073	3.8	4,844	6.3	2,175	-0.7	4,218	3.2	
3	10,643	0.6	9,969	2.8	4,032	0.2	5,295	8.5	2,634	0.4			
出所		経済産業省										観光庁	

全国 [消費動向]

		外食産業市場動向調査		新車登録・届出台数											
		売上高	客数	乗用車計			普通乗用車			小型乗用車		軽乗用車		登録車計	
		前年比	前年比	前年比			前年比			前年比		前年比		前年比	
		%		台											
暦年	2015			4,209,348	-10.3	1,366,984	-5.1	1,330,953	-5.9	1,511,411	-17.8	3,170,117	-4.3		
	2016			4,140,286	-1.6	1,491,031	9.1	1,304,283	-2.0	1,344,972	-11.0	3,265,030	3.0		
	2017			4,381,165	5.8	1,548,533	3.9	1,389,260	6.5	1,443,372	7.3	3,412,303	4.5		
年度	2015			4,108,730	-7.6	1,391,773	3.9	1,288,971	-4.3	1,427,986	-18.9	3,144,572	0.0		
	2016			4,237,849	3.1	1,530,465	10.0	1,369,701	6.3	1,337,483	-6.3	3,378,502	7.4		
	2017			4,344,444	2.5	1,546,763	1.1	1,343,638	-1.9	1,454,043	8.7	3,359,338	-0.6		
四半期	2017/ 4-6			1,004,987	13.2	353,553	6.1	322,118	10.2	329,316	25.5	781,844	7.4		
	7-9			1,064,840	4.1	371,087	-1.7	341,157	4.6	352,596	10.3	836,337	1.1		
	10-12			972,176	-1.5	350,039	1.3	300,179	-7.8	321,958	1.9	758,278	-3.7		
	2018/ 1-3			1,302,441	-2.7	472,084	-0.4	380,184	-10.7	450,173	2.4	982,879	-5.1		
月次	2017/ 1	2.4	2.1	342,996	4.6	119,964	1.6	108,709	19.1	114,323	-3.6	259,576	8.7		
	2	1.8	1.1	412,895	8.2	144,031	9.3	129,409	20.6	139,455	-2.3	313,349	13.3		
	3	4.5	4.1	583,271	9.6	209,859	13.7	187,688	16.0	185,724	0.0	462,919	13.7		
	4	4.7	5.7	297,050	10.5	97,908	3.7	97,730	8.8	101,412	19.7	225,494	5.4		
	5	2.2	2.1	312,049	13.4	112,176	8.5	94,418	4.8	105,455	29.2	238,859	6.2		
	6	4.7	3.5	395,888	15.1	143,469	5.8	129,970	15.7	122,449	27.5	317,491	9.7		
	7	3.0	3.5	356,828	2.6	121,210	-2.0	119,478	-0.5	116,140	11.7	280,295	-1.1		
	8	3.5	1.8	290,547	4.1	101,291	-1.1	94,602	7.5	94,654	6.8	235,741	4.8		
	9	3.3	1.5	417,465	5.3	148,586	-1.8	127,077	7.7	141,802	11.5	320,301	0.4		
	10	0.1	-1.0	310,298	-1.1	108,155	-3.8	91,898	-4.8	110,245	5.1	233,601	-4.5		
	11	3.9	1.0	332,110	-2.6	117,298	0.0	105,036	-10.9	109,776	3.6	260,670	-5.5		
	12	3.5	1.5	329,768	-0.8	124,586	7.4	103,245	-7.2	101,937	-3.0	264,007	-1.1		
	2018/ 1	3.1	0.6	339,068	-1.1	115,171	-4.0	99,374	-8.6	124,523	8.9	244,604	-5.8		
2	3.1	2.7	401,307	-2.8	140,302	-2.6	118,981	-8.1	142,024	1.8	298,069	-4.9			
3	4.6	3.0	562,066	-3.6	216,611	3.2	161,829	-13.8	183,626	-1.1	440,206	-4.9			
出所		(一社)日本フードサービス協会		中国運輸局				(一社)全国軽自動車協会連合会							

全国 [消費動向/労働]

	消費総合指数		消費動向調査		労働力調査								
	需要・供給合成(実質)		消費者態度指数		労働力人口		就業者数		完全失業者数		完全失業率		
	(季)	前期比	(季)	前期差	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年差(原)	
	2011年=100		%		万人							%	
暦年	2015				6,598	0.2	6,376	0.4	222	-6.0	3.4	-0.2	
	2016				6,648	0.8	6,440	1.0	208	-6.3	3.1	-0.3	
	2017				6,720	1.1	6,531	1.4	190	-8.8	2.8	-0.3	
年度	2015				6,605	0.2	6,388	0.4	218	-6.5	3.3	-0.2	
	2016				6,663	0.9	6,460	1.1	202	-7.3	3.0	-0.3	
	2017				6,750	1.3	6,566	1.6	183	-9.4	2.7	-0.3	
四半期	2017/ 4-6	104.7	0.8	43.4	0.0	6,743	1.2	6,543	1.5	200	-7.8	2.9	-0.3
	7-9	103.9	-0.7	43.8	0.4	6,767	1.2	6,577	1.5	190	-7.9	2.8	-0.3
	10-12	104.2	0.2	44.5	0.8	6,736	1.1	6,558	1.3	178	-8.9	2.6	-0.3
	2018/ 1-3	104.2	0.0	44.4	-0.1	6,753	1.8	6,587	2.2	166	-13.1	2.5	-0.4
月次	2017/ 1	103.7	0.4	43.0	0.2	6,703	0.9	6,506	1.1	198	-6.6	3.0	-0.2
	2	103.5	-0.2	43.2	0.2	6,683	0.8	6,492	1.2	192	-11.7	2.9	-0.4
	3	104.4	0.9	43.9	0.7	6,690	1.0	6,502	1.5	187	-13.0	2.8	-0.5
	4	105.3	0.9	43.3	-0.6	6,707	1.1	6,521	1.6	188	-12.1	2.8	-0.5
	5	104.5	-0.8	43.6	0.3	6,722	1.4	6,521	1.6	201	-2.8	3.0	-0.1
	6	104.1	-0.4	43.3	-0.3	6,720	1.0	6,530	1.3	190	-8.6	2.8	-0.3
	7	103.8	-0.4	43.9	0.6	6,731	1.1	6,541	1.3	191	-5.9	2.8	-0.2
	8	104.0	0.2	43.3	-0.6	6,742	1.3	6,555	1.7	186	-10.8	2.8	-0.4
	9	104.1	0.1	44.1	0.8	6,734	1.3	6,546	1.5	188	-6.9	2.8	-0.2
	10	103.4	-0.7	44.4	0.3	6,732	1.1	6,544	1.3	186	-7.2	2.8	-0.2
	11	105.1	1.7	44.6	0.2	6,740	1.2	6,555	1.5	184	-9.6	2.7	-0.4
	12	104.1	-1.0	44.6	0.0	6,738	0.9	6,553	1.2	183	-9.8	2.7	-0.3
2018/	1	104.0	0.0	44.6	0.0	6,754	0.8	6,595	1.4	160	-19.3	2.4	-0.6
	2	104.4	0.4	44.3	-0.3	6,814	2.0	6,646	2.3	169	-11.7	2.5	-0.3
	3	104.0	-0.4	44.3	0.0	6,867	2.6	6,694	2.9	173	-8.0	2.5	-0.3
出所	内閣府				総務省								

全国 [労働]

	一般職業紹介状況				毎月勤労統計						
	有効求人倍率		新規求人倍率		常用雇用指数			所定外労働時間(製造業)			
	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	調査産業計		製造業	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
	倍				2015年=100						
暦年	2015	1.20	0.11	1.84	0.15	100.0	2.0	100.0	0.3	100.0	0.5
	2016	1.36	0.16	2.07	0.23	102.1	2.1	100.4	0.4	98.3	-1.7
	2017	1.51	0.15	2.28	0.21	104.8	2.6	101.1	0.7	101.3	3.0
年度	2015	1.24	0.12	1.89	0.18	100.5	2.0	100.1	0.5	99.2	-0.4
	2016	1.40	0.16	2.12	0.22	102.7	2.2	100.5	0.4	99.1	-0.2
	2017	1.55	0.15	2.33	0.21	105.3	2.5	101.3	0.8	102.0	3.0
四半期	2017/ 4-6	1.49	0.14	2.23	0.18	104.5	2.6	101.0	0.6	100.6	3.0
	7-9	1.52	0.15	2.25	0.20	105.1	2.6	101.2	0.7	101.0	2.5
	10-12	1.57	0.16	2.36	0.27	105.8	2.5	101.5	0.8	102.6	3.4
	2018/ 1-3	1.59	0.15	2.35	0.19	105.7	1.9	101.6	1.0	103.9	3.1
月次	2017/ 1	1.43	0.15	2.14	0.08	103.5	2.4	100.6	0.3	100.2	2.0
	2	1.44	0.15	2.13	0.26	103.7	2.5	100.6	0.3	101.6	4.3
	3	1.45	0.14	2.14	0.19	103.8	2.4	100.7	0.4	100.4	3.1
	4	1.47	0.14	2.17	0.12	104.3	2.7	100.9	0.6	100.8	3.0
	5	1.49	0.13	2.28	0.18	104.5	2.7	101.0	0.7	100.5	4.1
	6	1.50	0.14	2.24	0.24	104.6	2.6	101.1	0.6	100.4	2.0
	7	1.51	0.15	2.26	0.20	104.9	2.7	101.1	0.7	100.6	1.8
	8	1.52	0.15	2.22	0.19	105.0	2.5	101.1	0.7	100.7	2.6
	9	1.53	0.14	2.27	0.21	105.4	2.7	101.3	0.8	101.6	3.1
	10	1.55	0.15	2.35	0.25	105.6	2.6	101.4	0.8	102.3	3.7
	11	1.56	0.15	2.34	0.23	105.8	2.6	101.5	0.9	102.6	3.6
	12	1.59	0.18	2.38	0.33	105.9	2.5	101.5	0.9	102.8	3.0
2018/	1	1.59	0.17	2.34	0.21	105.4	1.8	101.5	0.9	102.9	2.7
	2	1.58	0.15	2.30	0.17	105.9	2.0	101.6	1.0	104.0	2.4
	3	1.59	0.13	2.41	0.20	105.8	1.9	101.8	1.1	104.7	4.2
出所	厚生労働省										

注：毎月勤労統計の調査対象は事業所規模5人以上の事業所

全国 [労働/物価]

	毎月勤労統計(続き)				企業物価指数		企業向けサービス価格指数		消費者物価指数				
	賃金指数(現金給与総額)				国内企業物価(総平均)		総平均		全国(総合)		東京都都区(総合)		
	調査産業計		製造業		前年比		前年比		前年比		前年比		
	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)									
2015年=100				2015年=100		2010年=100		2015年=100					
暦年	2015	100.0	0.0	100.0	0.4	100.0	-2.3	102.7	1.1	100.0	0.8	100.0	0.7
	2016	100.6	0.6	100.6	0.6	96.5	-3.5	103.0	0.3	99.9	-0.1	99.8	-0.2
	2017	101.0	0.4	101.9	1.3	98.7	2.3	103.7	0.7	100.4	0.5	100.0	0.2
年度	2015	100.2	0.2	100.2	0.6	99.1	-3.3	102.8	0.4	100.0	0.2	100.0	0.2
	2016	100.6	0.4	100.8	0.6	96.7	-2.4	103.2	0.4	100.0	0.0	99.8	-0.2
	2017	101.3	0.7	102.3	1.5	99.3	2.7	103.9	0.7	100.7	0.7	100.3	0.5
四半期	2017/ 4-6	100.8	0.5	101.0	1.5	98.4	2.1	103.6	0.7	100.3	0.4	100.0	0.1
	7-9	101.1	0.2	102.5	1.1	98.8	2.8	103.7	0.7	100.3	0.6	100.0	0.4
	10-12	101.2	0.7	102.4	1.7	99.7	3.3	104.1	0.8	100.9	0.6	100.6	0.4
	2018/ 1-3	102.2	1.4	103.0	1.7	100.3	2.5	104.1	0.7	101.2	1.3	100.7	1.2
月次	2017/ 1	100.5	0.3	101.5	1.7	97.7	0.5	103.0	0.5	100.0	0.4	99.5	0.1
	2	100.8	0.4	101.3	1.1	97.9	1.0	103.3	0.8	99.8	0.3	99.4	-0.3
	3	101.0	0.0	101.0	0.5	98.2	1.4	104.0	0.9	99.9	0.2	99.5	-0.4
	4	100.8	0.5	101.2	1.3	98.4	2.1	103.7	0.8	100.3	0.4	99.9	-0.1
	5	100.8	0.6	101.1	1.2	98.4	2.1	103.6	0.7	100.4	0.4	100.1	0.1
	6	100.7	0.4	100.7	1.7	98.5	2.2	103.6	0.7	100.2	0.4	99.9	0.1
	7	101.1	-0.6	103.2	0.7	98.7	2.5	103.8	0.6	100.1	0.4	99.7	0.2
	8	101.0	0.7	101.0	0.1	98.8	2.9	103.6	0.7	100.3	0.7	100.1	0.5
	9	101.2	0.9	103.2	2.7	99.0	3.0	103.7	0.9	100.5	0.7	100.1	0.5
	10	100.8	0.2	101.9	1.0	99.4	3.5	104.0	0.8	100.6	0.2	100.2	-0.1
	11	101.4	0.9	102.3	1.1	99.8	3.5	104.1	0.8	100.9	0.6	100.6	0.3
	12	101.5	0.9	103.1	2.2	100.0	3.0	104.3	0.8	101.2	1.0	100.9	1.0
	2018/ 1	101.7	1.2	101.9	0.4	100.3	2.7	103.7	0.7	101.3	1.4	100.8	1.3
2	101.8	1.0	102.6	1.2	100.4	2.6	104.0	0.7	101.3	1.5	100.8	1.4	
3	103.0	2.0	104.5	3.5	100.3	2.1	104.5	0.5	101.0	1.1	100.5	1.0	
出所	厚生労働省				日本銀行				総務省				

全国 [金融]

	マネーストック(M2)平均 残高		公定歩合		コールレート(無担保 オーバーナイト物中心 値)		10年物国債金利(新発 債流通利回り)		全国銀行貸出約定平均 金利		日経平均株価(225種平 均)			
	(季)	前年比(原)	前年差		前年差		前年差		前年差		前年比			
	兆円		%										円	
暦年	2015	906.5	3.6	0.30	0.00	0.073	0.005	0.35	-0.18	1.143	-0.076	19,172	23.9	
	2016	936.9	3.4	0.30	0.00	-0.026	-0.099	-0.07	-0.42	1.045	-0.098	16,922	-11.7	
	2017	974.0	4.0	0.30	0.00	-0.048	-0.022	0.05	0.12	0.969	-0.075	20,203	19.4	
年度	2015	913.4	3.5	0.30	0.00	0.063	-0.005	0.26	-0.19	1.124	-0.076	18,841	15.8	
	2016	946.3	3.6	0.30	0.00	-0.045	-0.109	-0.05	-0.31	1.019	-0.105	17,520	-7.0	
	2017	981.7	3.7	0.30	0.00	-0.050	-0.004	0.05	0.10	0.000	0.000	20,984	19.8	
四半期	2017/ 4-6	969.5	3.9	0.30	0.00	-0.054	-0.004	0.04	0.19	0.975	-0.078	19,503	18.9	
	7-9	978.7	4.0	0.30	0.00	-0.054	-0.008	0.05	0.17	0.961	-0.064	19,880	20.5	
	10-12	987.0	3.9	0.30	0.00	-0.042	0.001	0.05	0.05	0.952	-0.055	22,188	23.7	
	2018/ 1-3	991.7	3.2	0.30	0.00	-0.048	-0.006	0.06	-0.01	0.000	0.000	22,366	16.2	
月次	2017/ 1	957.3	3.9	0.30	0.00	-0.045	-0.119	0.09	-0.01	0.996	-0.112	19,194	10.9	
	2	961.0	4.1	0.30	0.00	-0.038	-0.071	0.05	0.12	0.992	-0.106	19,189	17.4	
	3	963.8	4.2	0.30	0.00	-0.042	-0.039	0.07	0.12	0.982	-0.094	19,340	14.5	
	4	966.4	3.9	0.30	0.00	-0.054	-0.017	0.02	0.10	0.981	-0.085	18,736	13.3	
	5	969.5	3.8	0.30	0.00	-0.053	0.006	0.04	0.16	0.976	-0.078	19,727	18.7	
	6	972.6	3.9	0.30	0.00	-0.056	-0.001	0.08	0.31	0.969	-0.070	20,046	24.7	
	7	975.8	4.0	0.30	0.00	-0.054	-0.011	0.08	0.27	0.965	-0.068	20,045	24.0	
	8	978.6	4.0	0.30	0.00	-0.049	-0.006	0.01	0.08	0.962	-0.064	19,670	18.6	
	9	981.8	4.1	0.30	0.00	-0.058	-0.006	0.06	0.15	0.955	-0.061	19,924	19.0	
	10	984.8	4.1	0.30	0.00	-0.037	0.000	0.07	0.12	0.955	-0.059	21,267	24.8	
	11	988.1	4.0	0.30	0.00	-0.048	0.001	0.04	0.02	0.954	-0.055	22,525	27.3	
	12	988.2	3.6	0.30	0.00	-0.042	0.002	0.05	0.01	0.946	-0.052	22,770	19.4	
	2018/ 1	990.1	3.4	0.30	0.00	-0.040	0.005	0.08	-0.01	0.943	-0.053	23,712	23.5	
2	991.7	3.2	0.30	0.00	-0.042	-0.004	0.05	-0.01	0.940	-0.052	21,992	14.6		
3	993.5	3.1	0.30	0.00	-0.062	-0.020	0.05	-0.02	0.000	0.000	21,396	10.6		
出所	日本銀行										(株)日本経済新聞社			

全国 [貿易・国際収支]

		輸出入額(通関ベース)											
		通関輸出額		通関輸入額		収支戻		対米国					
		前年比		前年比		前年差		通関輸出額		通関輸入額		収支戻	
								前年比		前年比		前年差	
10億円													
暦年	2015	75,614	3.4	78,406	-8.7	-2,792	10,024	15,225	11.5	8,060	6.9	7,165	1,058
	2016	70,036	-7.4	66,042	-15.8	3,994	6,785	14,143	-7.1	7,322	-9.2	6,821	-344
	2017	78,286	11.8	75,379	14.1	2,907	-1,087	15,113	6.9	8,090	10.5	7,023	202
年度	2015	74,115	-0.7	75,220	-10.2	-1,105	8,022	15,093	6.2	7,873	2.4	7,220	699
	2016	71,522	-3.5	67,549	-10.2	3,973	5,079	14,119	-6.5	7,500	-4.7	6,619	-601
	2017	79,223	10.8	76,770	13.7	2,453	-1,521	15,182	7.5	8,183	9.1	6,999	380
四半期	2017/ 4-6	18,790	10.5	18,083	16.2	707	-743	3,621	6.8	2,034	12.2	1,587	12
	7-9	19,584	15.1	18,427	14.8	1,157	201	3,800	14.4	2,006	12.4	1,793	256
	10-12	20,917	13.0	20,177	17.0	740	-524	4,062	7.5	2,047	7.8	2,015	136
	2018/ 1-3	19,932	4.9	20,084	7.4	-151	-454	3,699	1.9	2,095	4.6	1,603	-24
月次	2017/ 1	5,421	1.3	6,526	8.6	-1,105	-448	1,054	-6.6	661	12.9	393	-150
	2	6,347	11.3	5,543	1.4	805	569	1,223	0.4	613	-0.5	610	8
	3	7,228	11.9	6,625	16.0	603	-141	1,353	3.5	728	16.8	625	-59
	4	6,330	7.5	5,852	15.2	478	-333	1,233	2.7	645	9.8	588	-25
	5	5,852	14.9	6,056	17.8	-204	-157	1,084	11.7	672	7.5	412	67
	6	6,608	9.7	6,175	15.7	433	-253	1,304	7.1	717	19.4	587	-30
	7	6,495	13.4	6,088	16.5	407	-98	1,319	11.5	674	14.2	645	52
	8	6,278	18.1	6,182	15.5	97	131	1,183	21.8	650	5.9	533	176
	9	6,811	14.1	6,157	12.3	654	167	1,297	11.1	683	17.6	615	28
	10	6,693	14.0	6,414	19.0	279	-203	1,282	7.1	638	3.3	644	65
	11	6,920	16.2	6,815	17.3	105	-41	1,369	13.0	710	12.5	659	79
	12	7,304	9.4	6,948	15.0	356	-280	1,412	3.1	700	7.6	712	-7
	2018/ 1	6,086	12.3	7,035	7.8	-948	157	1,067	1.2	717	8.5	350	-44
2	6,463	1.8	6,463	16.6	0	-805	1,276	4.3	646	5.3	631	21	
3	7,383	2.1	6,586	-0.6	797	193	1,356	0.2	733	0.6	623	-2	
出所	財務省												

全国 [貿易・国際収支]

		輸出入額(通関ベース)											
		対EU					対アジア(中国を含む)						
		通関輸出額		通関輸入額		収支戻		通関輸出額		通関輸入額		収支戻	
		前年比		前年比		前年差		前年比		前年比		前年差	
10億円													
暦年	2015	7,985	5.3	8,625	5.6	-640	-56	40,329	2.1	38,358	-0.7	1,970	1,070
	2016	7,982	0.0	8,152	-5.5	-170	470	37,107	-8.0	33,199	-13.5	3,908	1,938
	2017	8,657	8.5	8,757	7.4	-100	73	42,920	15.7	37,026	11.5	5,894	1,986
年度	2015	8,103	5.2	8,734	8.0	-630	-247	39,196	-2.8	37,274	-3.4	1,923	187
	2016	7,979	-1.5	8,116	-7.1	-137	493	38,415	-2.0	33,516	-10.1	4,899	2,977
	2017	8,861	11.0	9,044	11.4	-183	-46	43,449	13.1	37,595	12.2	5,854	955
四半期	2017/ 4-6	2,137	10.0	2,117	10.0	20	2	10,259	14.1	8,779	12.0	1,480	326
	7-9	2,159	11.1	2,196	10.3	-37	11	10,710	17.8	9,123	13.2	1,586	553
	10-12	2,263	13.4	2,358	11.5	-95	25	11,719	16.1	10,048	17.6	1,672	116
	2018/ 1-3	2,302	9.7	2,372	13.8	-70	-83	10,761	5.2	9,644	6.3	1,117	-40
月次	2017/ 1	597	-5.6	692	-4.4	-95	-3	2,886	6.0	3,363	7.1	-477	-59
	2	701	3.3	660	-7.4	41	75	3,486	21.0	2,490	-8.0	996	821
	3	801	1.3	733	7.2	68	-39	3,860	16.3	3,222	10.7	637	230
	4	718	2.2	657	5.5	61	-19	3,448	12.2	2,833	10.3	614	111
	5	692	19.8	733	12.5	-41	33	3,233	16.8	2,928	14.5	305	93
	6	726	9.6	727	11.6	0	-12	3,578	13.6	3,018	11.3	560	122
	7	721	8.3	689	3.2	32	34	3,495	14.8	3,032	18.4	463	-19
	8	672	13.7	757	12.4	-85	-3	3,511	19.9	3,001	14.0	510	216
	9	767	11.6	750	15.4	16	-21	3,704	18.7	3,091	7.9	613	357
	10	753	15.8	804	18.2	-50	-21	3,712	18.9	3,205	17.2	507	118
	11	717	13.3	768	6.9	-50	35	3,895	20.4	3,460	19.9	435	86
	12	792	11.4	787	9.9	6	11	4,113	10.0	3,383	15.8	730	-88
	2018/ 1	717	20.3	818	18.3	-101	-6	3,351	16.1	3,464	3.0	-113	363
2	781	11.5	734	11.2	47	6	3,376	-3.2	3,151	26.5	225	-771	
3	803	0.3	819	11.8	-16	-84	4,034	4.5	3,029	-6.0	1,005	368	
出所	財務省												

全国 [貿易・国際収支]

		輸出入額(通関ベース)(続き)						貿易指数					
		対中国						数量指数				価格指数	
		通関輸出額		通関輸入額		収支尻		輸出数量指数		輸入数量指数		交易条件指数	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	前年差	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	前年比	前年比
		10億円						2010年=100					
暦年	2015	13,223	-1.2	19,429	1.3	-6,205	-411	89.8	-1.0	103.0	-2.8	99.8	11.4
	2016	12,361	-6.5	17,019	-12.4	-4,658	1,548	90.0	0.3	102.6	-0.3	109.1	9.2
	2017	14,890	20.5	18,459	8.5	-3,570	1,088	94.7	5.2	105.9	3.2	104.7	-4.0
年度	2015	13,002	-3.1	19,067	-0.6	-6,066	-296	89.0	-2.7	102.7	-1.9	102.7	11.7
	2016	12,834	-1.3	17,058	-10.5	-4,224	1,841	91.1	2.4	103.2	0.5	108.2	5.4
	2017	15,187	18.3	18,552	8.8	-3,365	859	95.3	4.5	106.6	3.3	104.2	-3.7
四半期	2017/ 4-6	3,552	19.2	4,323	7.7	-771	264	93.7	5.1	106.3	4.9	104.3	-5.1
	7-9	3,714	24.1	4,497	8.3	-783	377	94.6	5.8	105.6	1.8	105.9	-3.5
	10-12	4,241	21.9	5,139	17.0	-898	13	96.2	4.6	107.7	3.9	103.9	-4.1
	2018/ 1-3	3,680	8.8	4,594	2.1	-914	204	96.4	2.6	107.5	2.6	102.6	-2.2
月次	2017/ 1	887	3.1	1,798	7.3	-911	-96	92.1	-0.3	105.3	6.3	105.3	-0.6
	2	1,197	28.2	1,081	-17.9	115	499	96.4	8.3	99.9	-4.3	103.3	-2.9
	3	1,299	16.4	1,621	10.4	-322	31	93.8	6.6	106.5	4.2	106.0	-5.7
	4	1,188	14.7	1,432	7.5	-244	52	92.8	4.1	105.5	4.9	104.4	-6.0
	5	1,117	23.8	1,430	9.6	-313	89	94.3	7.6	106.4	5.4	104.0	-4.4
	6	1,248	19.5	1,462	5.9	-214	122	94.0	4.0	106.8	4.3	104.5	-4.9
	7	1,211	17.6	1,469	13.2	-258	10	93.6	2.6	106.2	3.2	107.1	-2.2
	8	1,219	25.8	1,460	11.1	-242	103	96.3	10.4	105.7	2.4	105.5	-5.2
	9	1,284	29.3	1,567	1.7	-283	264	94.0	4.8	104.8	-0.2	105.0	-3.3
	10	1,354	26.0	1,621	14.4	-267	76	94.8	3.8	104.4	3.2	103.9	-4.8
	11	1,380	25.1	1,812	21.7	-433	-47	96.5	5.5	107.2	2.6	103.9	-3.7
	12	1,507	15.9	1,706	14.9	-198	-15	97.3	4.5	111.4	5.9	104.0	-3.7
	2018/ 1	1,160	30.8	1,740	-3.3	-579	332	98.1	9.3	107.2	2.6	103.0	-2.2
2	1,080	-9.7	1,506	39.2	-425	-540	95.2	-2.1	111.5	11.6	102.9	-0.4	
3	1,440	10.8	1,349	-16.8	91	413	96.0	1.8	103.8	-4.9	101.8	-4.0	
出所		財務省											

注：1. 交易条件指数の暦年、年度、四半期は月次値の平均  
2. 輸入数量指数は、端数処理の関係で公表値に一致しない場合がある。

全国 [貿易・国際収支]

		貿易指数(続き)				国際収支							
		価格指数				経常収支							
		輸出		輸入		貿易収支		サービス収支		第一次所得収支			
		前年比	前年比	前年比	前年比	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)		
		2010年=100				10億円							
暦年	2015	125.0	4.6	125.3	-6.1	16,519	12,598	-886	9,579	-1,931	1,103	21,303	1,888
	2016	115.4	-7.6	105.9	-15.5	21,062	4,542	5,518	6,404	-1,129	802	18,818	-2,485
	2017	122.7	6.3	117.1	10.6	21,951	890	4,955	-562	-726	403	19,837	1,019
年度	2015	123.5	2.0	120.6	-8.4	18,272	9,569	300	6,939	-1,314	1,459	21,296	1,247
	2016	116.4	-5.8	107.6	-10.7	21,019	2,747	5,785	5,485	-1,381	-67	18,726	-2,570
	2017	123.4	6.0	118.5	10.1	21,736	717	4,582	-1,203	-603	778	19,911	1,184
四半期	2017/ 4-6	120.2	5.2	115.3	10.8	4,994	-295	819	-497	-157	199	4,825	-82
	7-9	122.1	8.8	115.3	12.8	5,806	936	1,578	272	-258	59	5,081	616
	10-12	125.6	8.1	120.9	12.7	5,895	292	1,291	-605	96	397	5,114	578
	2018/ 1-3	125.7	2.4	122.5	4.7	4,611	-215	717	-374	-278	123	4,677	73
月次	2017/ 1	123.5	1.6	117.3	2.2	1,416	-517	212	-422	-116	-30	1,477	-85
	2	121.6	2.8	117.7	5.9	2,127	482	717	690	-151	-181	1,742	-51
	3	123.3	5.0	116.3	11.3	1,817	-7	366	0	-130	-41	1,707	44
	4	120.0	3.2	115.0	9.8	1,850	63	289	-125	69	144	1,630	-2
	5	120.1	6.8	115.5	11.8	1,590	-188	321	-136	-162	-30	1,597	-66
	6	120.5	5.5	115.3	10.9	1,554	-170	209	-237	-64	86	1,598	-14
	7	123.1	10.5	114.9	12.9	1,865	250	514	-40	-107	-39	1,647	334
	8	121.1	7.0	114.8	12.8	2,103	309	575	116	-60	69	1,798	140
	9	122.0	8.9	116.2	12.5	1,838	376	490	196	-90	28	1,637	142
	10	124.7	9.8	120.0	15.3	2,296	620	535	-138	193	299	1,747	453
	11	125.8	10.1	121.1	14.3	1,865	-56	482	-137	-79	-31	1,661	134
	12	126.3	4.6	121.5	8.6	1,734	-272	273	-329	-18	130	1,706	-9
	2018/ 1	126.9	2.8	123.2	5.0	1,876	493	519	190	-90	41	1,596	261
2	126.5	4.1	122.9	4.4	963	-834	-291	-889	-27	117	1,472	-54	
3	123.7	0.3	121.5	4.5	1,772	126	490	325	-162	-35	1,609	-134	
出所		財務省				日本銀行							



全国 [貿易・国際収支／主要物資生産量]

	国際収支(続き)				外国為替レート				主要物資生産量				
	資本移転等収支		金融収支		円・ドルレート		円・ユーロレート		粗鋼		苛性ソーダ		
	前年差		前年差		前年差		前年差		前年比		前年比		
	10億円				円/ドル		円/ユーロ		千トン				
暦年	2015	-271	-62	21,876	15,598	121.0	15.2	134.4	-6.1	105,134	-5.0	3,798	4.3
	2016	-743	-472	28,276	6,400	108.8	-12.2	120.4	-14.0	104,775	-0.3	3,861	1.6
	2017	-287	456	17,664	-10,612	112.2	3.3	126.7	6.3	104,662	-0.1	3,991	3.4
年度	2015	-701	-430	24,260	10,047	120.1	10.2	132.6	-6.2	104,229	-5.1	3,850	5.2
	2016	-249	452	24,741	481	108.4	-11.8	118.8	-13.8	105,166	0.9	3,868	0.5
	2017	-307	-59	19,414	-5,326	110.8	2.4	129.7	10.9	104,838	-0.3	4,033	4.3
四半期	2017/ 4-6	-142	-146	4,398	-2,793	111.1	2.9	122.2	0.3	26,095	-0.4	910	4.7
	7-9	-20	66	4,582	-6,324	111.0	8.6	130.4	16.2	25,943	-1.5	1,020	2.8
	10-12	-57	41	3,075	2,040	113.0	3.6	133.0	15.0	26,395	0.0	1,058	5.4
	2018/ 1-3	-87	-20	7,359	1,750	108.2	-5.4	133.1	12.1	26,406	0.7	1,046	4.2
月次	2017/ 1	-24	500	-1,391	-2,184	114.7	-3.5	122.2	-6.4	9,003	2.7	363	3.6
	2	-12	3	1,856	-1,281	113.1	-2.0	120.2	-7.1	8,340	-0.1	310	-2.3
	3	-32	-8	5,144	-71	113.0	-0.1	120.7	-5.2	8,888	1.8	330	0.5
	4	-3	-24	1,145	-642	110.1	0.2	117.9	-6.3	8,755	3.0	322	0.1
	5	-125	-117	2,118	-1,997	112.2	3.1	124.1	1.0	8,929	-0.1	284	4.2
	6	-14	-6	1,136	-153	110.9	5.4	124.7	6.1	8,411	-4.1	303	10.5
	7	-15	32	1,008	-3,176	112.4	8.5	129.6	14.4	8,588	-4.3	345	4.8
	8	-1	12	1,734	-1,609	109.9	8.6	129.8	16.3	8,729	-2.0	358	3.1
	9	-4	23	1,840	-1,539	110.7	8.6	131.9	17.7	8,626	2.0	317	0.4
	10	-17	62	-538	-1,411	113.0	9.1	132.8	18.3	8,971	-1.0	337	8.2
	11	-22	-12	1,749	552	112.9	4.7	132.5	15.4	8,703	1.0	353	6.7
	12	-19	-9	1,864	2,899	113.0	-3.0	133.7	11.3	8,721	0.1	368	2.0
	2018/ 1	-26	-2	1,207	2,598	110.8	-4.0	135.3	13.1	9,026	0.3	368	1.3
2	-12	0	1,539	-317	107.8	-5.2	133.2	12.9	8,295	-0.5	327	5.4	
3	-49	-18	4,613	-531	106.0	-7.0	130.9	10.2	9,085	2.2	351	6.5	
出所	日本銀行				Bloomberg				経済産業省				

全国 [主要物資生産量]

	主要物資生産量												
	エチレン		製紙パルプ		セメント		自動車			燃料油			
	前年比		前年比		前年比		総計		乗用車	前年比			
	千トン						千台			千kl			
暦年	2015	6,883	3.5	8,727	-2.5	54,827	-5.3	9,278	-5.1	7,831	-5.4	178,850	-0.4
	2016	6,279	-8.8	8,637	-1.0	53,255	-2.9	9,205	-0.8	7,874	0.6	180,232	0.8
	2017	6,530	4.0	8,742	1.2	55,196	3.6	9,691	5.3	8,348	6.0	175,145	-2.8
年度	2015	6,780	1.4	8,752	-0.8	54,239	-4.6	9,188	-4.2	7,773	-3.9	178,829	0.6
	2016	6,286	-7.3	8,597	-1.8	53,600	-1.2	9,357	1.8	8,037	3.4	179,239	0.2
	2017	6,459	2.7	8,730	1.5	54,944	2.5	9,676	3.4	8,339	3.8	172,830	-3.6
四半期	2017/ 4-6	1,566	5.6	2,132	0.9	13,036	5.4	2,302	9.3	1,973	10.8	39,776	-6.3
	7-9	1,607	9.0	2,168	1.8	13,940	4.6	2,370	2.7	2,039	3.5	44,144	-0.9
	10-12	1,685	1.7	2,221	4.1	14,851	2.2	2,477	3.1	2,136	2.4	44,426	-2.2
	2018/ 1-3	1,601	-4.3	2,208	-0.5	13,116	-1.9	2,528	-0.6	2,192	-0.4	44,484	-4.9
月次	2017/ 1	590	-1.8	728	-2.6	4,157	5.0	761	3.9	659	4.9	16,255	3.0
	2	515	-4.2	697	-4.6	4,351	1.9	851	11.0	735	12.7	14,906	-5.0
	3	567	7.7	796	1.7	4,861	1.4	930	4.5	807	6.5	15,637	-4.2
	4	550	3.7	729	5.5	4,074	4.6	749	16.3	638	16.8	13,759	-7.0
	5	536	5.9	707	-0.5	4,455	6.0	693	5.5	594	7.2	13,385	-6.9
	6	481	7.7	697	-2.1	4,507	5.5	860	6.9	740	8.9	12,632	-4.9
	7	512	2.5	672	-0.9	4,871	4.7	818	1.4	703	2.0	14,554	0.1
	8	560	10.9	754	3.2	4,455	5.4	696	5.7	597	6.9	15,140	-1.9
	9	534	13.7	743	2.7	4,614	3.6	855	1.7	739	2.4	14,450	-1.0
	10	546	5.2	774	4.5	4,881	2.1	831	6.4	717	6.2	13,390	-4.3
	11	562	0.7	700	3.3	4,922	4.2	848	0.9	730	-0.1	14,828	0.1
	12	577	-0.5	747	4.5	5,049	0.4	798	2.1	689	1.1	16,207	-2.5
	2018/ 1	584	-1.0	736	1.2	4,147	-0.2	739	-3.0	640	-2.9	15,186	-6.6
2	522	1.4	694	-0.4	4,109	-5.6	857	0.7	741	0.9	13,952	-6.4	
3	495	-12.8	779	-2.1	4,861	0.0	932	0.2	811	0.5	15,345	-1.9	
出所	経済産業省 (自動車は日本自動車工業会による、KDセットを除く)												

中国地域 [県民経済計算]

	県民経済計算(名目)															
	域内総生産(支出側)		民間最終消費支出		民間住宅投資		民間企業設備投資		政府最終消費支出		公的固定資本形成		在庫品増加		財貨・サービスの移出入(純)	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年差		前年比	
	10億円															
2000																
2001	29,162		16,315		926		3,486		5,795		2,399		-33		511	
2002	28,836	-1.1	16,539	1.4	890	-3.9	3,452	-1.0	5,783	-0.2	2,223	-7.4	-123	-90	595	16.5
2003	28,984	0.5	16,307	-1.4	855	-3.9	3,364	-2.6	5,787	0.1	2,046	-7.9	-38	85	737	23.8
2004	29,034	0.2	16,345	0.2	896	4.8	3,641	8.2	5,855	1.2	1,782	-12.9	84	123	837	13.6
2005	29,455	1.4	16,976	3.9	910	1.6	3,733	2.5	5,878	0.4	1,686	-5.4	140	55	1,051	25.6
2006	30,052	2.0	16,843	-0.8	911	0.2	4,133	10.7	5,827	-0.9	1,553	-7.9	98	-42	1,640	56.0
2007	30,408	1.2	16,845	0.0	799	-12.3	4,298	4.0	5,969	2.4	1,482	-4.5	155	57	1,632	-0.5
2008	28,508	-6.2	16,325	-3.1	747	-6.5	3,865	-10.1	5,905	-1.1	1,361	-8.2	391	236	1,044	-36.0
2009	27,410	-3.9	16,006	-2.0	583	-22.0	3,501	-9.4	6,115	3.6	1,482	8.9	-570	-961	827	-20.8
2010	27,362	-0.2	15,909	-0.6	600	2.9	3,130	-10.6	6,172	0.9	1,387	-6.4	-103	467	1,427	72.6
2011	28,080	2.6	15,886	-0.1	649	8.3	3,323	6.1	6,276	1.7	1,233	-11.1	9	112	1,292	-9.4
2012	27,355	-2.6	16,037	1.0	679	4.6	3,432	3.3	6,273	0.0	1,251	1.4	-112	-120	860	-33.5
2013	27,925	2.1	16,445	2.5	785	15.6	3,534	3.0	6,307	0.6	1,442	15.3	-42	70	1,085	26.2
2014	28,611	2.5	16,342	-0.6	724	-7.7	3,749	6.1	6,449	2.2	1,439	-0.2	57	99	1,083	-0.1
出所	内閣府															

中国地域 [県民経済計算]

	県民経済計算(名目)															
	県内総生産(支出側)										食料品		化学		鉄鋼	
	鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県		前年比		前年比		前年比	
	10億円															
2000																
2001	2,191		2,637		7,649		10,913		5,771		812		979		748	
2002	2,091	-4.6	2,600	-1.4	7,594	-0.7	10,651	-2.4	5,901	2.2	748	-7.9	996	1.8	727	-2.9
2003	2,104	0.6	2,563	-1.4	7,499	-1.2	11,005	3.3	5,814	-1.5	715	-4.5	1,001	0.5	867	19.2
2004	2,122	0.8	2,538	-1.0	7,454	-0.6	11,033	0.3	5,887	1.3	695	-2.7	899	-10.2	966	11.4
2005	2,042	-3.7	2,433	-4.1	7,654	2.7	11,383	3.2	5,942	0.9	725	4.3	982	9.2	1,218	26.1
2006	2,094	2.5	2,443	0.4	8,114	6.0	11,447	0.6	5,954	0.2	714	-1.6	983	0.2	1,083	-11.0
2007	2,015	-3.8	2,474	1.3	7,958	-1.9	11,936	4.3	6,025	1.2	687	-3.8	981	-0.3	1,164	7.5
2008	1,914	-5.0	2,320	-6.2	7,489	-5.9	11,027	-7.6	5,757	-4.5	689	0.4	833	-15.1	741	-36.3
2009	1,838	-4.0	2,327	0.3	7,145	-4.6	10,556	-4.3	5,545	-3.7	663	-3.8	769	-7.6	651	-12.1
2010	1,773	-3.5	2,327	0.0	7,103	-0.6	10,519	-0.4	5,640	1.7	621	-6.3	767	-0.3	631	-3.2
2011	1,758	-0.8	2,355	1.2	7,285	2.6	11,013	4.7	5,668	0.5	662	6.6	756	-1.5	610	-3.3
2012	1,745	-0.7	2,296	-2.5	7,060	-3.1	10,644	-3.4	5,610	-1.0	629	-4.9	898	18.8	580	-4.9
2013	1,771	1.5	2,319	1.0	7,268	3.0	10,795	1.4	5,772	2.9	635	0.9	802	-10.7	668	15.2
2014	1,779	0.5	2,382	2.7	7,243	-0.3	11,238	4.1	5,969	3.4	660	3.8	987	23.1	764	14.4
出所	内閣府															

中国地域 [県民経済計算]

	県民経済計算(名目)						県民経済計算(実質)									
	一般機械		電気機械		輸送用機械		域内総生産(支出側)		民間最終消費支出		民間住宅投資		民間企業設備投資		政府最終消費支出	
	前年比		前年比		前年比		前年比	前年比		前年比		前年比	前年比		前年比	
	10億円						10億円(2005年基準)									
2000																
2001	540		658		875		27,900		15,813		930		3,280		5,593	
2002	520	-3.7	654	-0.6	822	-6.1	27,998	0.4	16,224	2.6	903	-2.9	3,332	1.6	5,681	1.6
2003	552	6.3	772	18.0	873	6.2	28,538	1.9	16,094	-0.8	864	-4.3	3,314	-0.6	5,758	1.4
2004	594	7.5	836	8.3	794	-9.1	28,830	1.0	16,240	0.9	900	4.2	3,626	9.4	5,855	1.7
2005	657	10.7	790	-5.5	1,070	34.8	29,534	2.4	16,997	4.7	907	0.7	3,733	2.9	5,872	0.3
2006	728	10.7	943	19.3	1,225	14.5	30,358	2.8	16,962	-0.2	890	-1.8	4,141	10.9	5,874	0.0
2007	789	8.4	944	0.1	1,134	-7.5	30,954	2.0	17,081	0.7	767	-13.9	4,315	4.2	6,005	2.2
2008	677	-14.2	759	-19.6	1,251	10.3	29,224	-5.6	16,660	-2.5	702	-8.4	3,880	-10.1	5,935	-1.2
2009	505	-25.3	608	-19.9	1,063	-15.0	28,753	-1.6	16,979	1.9	566	-19.5	3,632	-6.4	6,221	4.8
2010	546	8.2	674	10.8	1,172	10.3	29,732	3.4	17,626	3.8	582	2.8	3,330	-8.3	6,310	1.4
2011	618	13.0	526	-22.0	1,282	9.3	30,985	4.2	17,827	1.1	626	7.6	3,561	6.9	6,417	1.7
2012	709	14.8	375	-28.7	833	-35.0	29,998	-3.2	17,856	0.2	660	5.4	3,655	2.6	6,454	0.6
2013	781	10.1	414	10.4	965	15.8	30,744	2.5	18,525	3.7	742	12.5	3,756	2.8	6,496	0.7
2014	787	0.7	459	10.9	1,132	17.3	30,750	0.0	17,966	-3.0	662	-10.8	3,901	3.9	6,508	0.2
出所	内閣府															

注：中国地域の実質値は固定基準年方式、各県および中国地域の経済活動別の実質値は連鎖方式による。

中国地域 [県民経済計算]

年度	県民経済計算(実質)															
	公的固定資本形成		在庫品増加		財貨・サービスの 移出入(純)		県内総生産									
	前年比		前年差		前年比		鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県	
	前年比		前年差		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
10億円 (2005年基準)							10億円 (2005年連鎖価格)									
2000																
2001	2,396		0		119		2,006		2,445		7,300		10,384		5,565	
2002	2,257	-5.8	-186	-186	293	146.7	1,961	-2.2	2,467	0.9	7,331	0.4	10,293	-0.9	5,752	3.3
2003	2,077	-8.0	-36	150	538	83.5	2,020	3.0	2,472	0.2	7,327	-0.1	10,762	4.6	5,712	-0.7
2004	1,798	-13.5	86	122	730	35.6	2,078	2.9	2,488	0.6	7,332	0.1	10,909	1.4	5,810	1.7
2005	1,678	-6.6	186	99	1,087	48.9	2,041	-1.8	2,428	-2.4	7,644	4.3	11,360	4.1	5,923	1.9
2006	1,523	-9.2	170	-15	1,758	61.7	2,137	4.7	2,482	2.2	8,271	8.2	11,586	2.0	6,055	2.2
2007	1,426	-6.4	259	88	1,876	6.7	2,096	-1.9	2,542	2.4	8,195	-0.9	12,217	5.4	6,165	1.8
2008	1,272	-10.8	445	186	1,478	-21.2	2,022	-3.5	2,414	-5.0	7,844	-4.3	11,488	-6.0	6,047	-1.9
2009	1,434	12.7	-667	-1,112	1,140	-22.9	1,954	-3.4	2,435	0.9	7,445	-5.1	10,963	-4.6	5,762	-4.7
2010	1,344	-6.3	-134	533	1,930	69.4	1,933	-1.0	2,478	1.7	7,551	1.4	11,149	1.7	5,921	2.8
2011	1,185	-11.8	39	174	1,961	1.6	1,952	1.0	2,543	2.6	7,915	4.8	11,865	6.4	6,069	2.5
2012	1,206	1.8	-194	-233	1,523	-22.3	1,945	-0.4	2,492	-2.0	7,766	-1.9	11,468	-3.3	6,100	0.5
2013	1,365	13.1	-48	145	1,697	11.4	1,982	1.9	2,518	1.0	8,073	3.9	11,611	1.2	6,316	3.5
2014	1,319	-3.4	51	99	1,670	-1.6	1,964	-0.9	2,542	1.0	7,935	-1.7	11,898	2.5	6,431	1.8
出所	内閣府															

中国地域 [県民経済計算]

年度	県民経済計算(実質)											域内総支出デフ レーター		
	食料品		化学		鉄鋼		一般機械		電気機械		輸送用機械		前年比	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
10億円 (2005年連鎖価格)											2005年=100			
2000														
2001	778		935		985		482		301		805		104.5	
2002	713	-8.3	987	5.5	947	-3.8	472	-2.0	361	19.7	744	-7.6	103.0	-1.5
2003	696	-2.4	997	1.1	1,068	12.7	519	10.0	542	50.1	781	5.1	101.6	-1.4
2004	686	-1.4	901	-9.6	1,037	-2.9	584	12.4	693	27.9	771	-1.4	100.7	-0.8
2005	733	6.7	984	9.2	1,202	15.9	655	12.1	786	13.5	1,060	37.5	99.7	-1.0
2006	735	0.3	1,041	5.8	1,094	-9.0	742	13.4	1,105	40.6	1,228	15.8	99.0	-0.7
2007	717	-2.5	1,036	-0.5	1,162	6.2	817	10.0	1,316	19.1	1,188	-3.2	98.2	-0.8
2008	678	-5.7	972	-6.3	640	-45.0	754	-7.6	1,287	-2.2	1,460	22.9	97.5	-0.7
2009	622	-7.9	779	-19.8	635	-0.8	539	-28.5	1,099	-14.6	1,141	-21.8	95.3	-2.3
2010	595	-4.5	830	6.5	627	-1.2	612	13.6	1,562	42.1	1,310	14.8	92.0	-3.5
2011	629	5.8	832	0.3	594	-5.2	724	18.2	1,513	-3.1	1,513	15.5	90.6	-1.5
2012	594	-5.5	1,025	23.1	592	-0.3	791	9.3	1,214	-19.8	912	-39.7	91.2	0.6
2013	626	5.3	935	-8.8	696	17.4	850	7.4	1,351	11.3	956	4.9	90.8	-0.4
2014	641	2.5	919	-1.7	763	9.6	845	-0.5	1,897	40.4	1,113	16.4	93.0	2.4
出所	内閣府													

中国地域 [景気動向調査]

年度	企業短期経済観測調査					2014/ 4-6 7-9 10-12 2015/ 1-3 4-6 7-9 10-12 2016/ 1-3 4-6 7-9 10-12 2017/ 1-3 4-6 7-9 10-12	企業短期経済観測調査					法人企業統計			
	売上高	経常利益	設備投資額				総合	業種別DI		生産設備判断DI	雇用人員判断DI	経常利益(全産業)	設備投資(全産業)		
			製造業	非製造業	製造業			非製造業	前年比				前年比		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
%					%					億円					
2003	3.8	3.4	24.3	52.5	-4.1	10	12	7	0	-13	182,977	68.1	161,232	53.7	
2004	4.5	15.9	14.0	13.5	14.7	6	6	6	1	-18	216,839	17.9	140,203	10.8	
2005	7.5	17.4	10.1	21.1	-6.7	7	6	7	-1	-18	223,658	16.4	182,214	6.2	
2006	7.5	5.2	3.7	-2.5	14.6	9	9	9	-2	-20	183,614	-7.4	173,676	7.7	
2007	5.6	-4.2	9.4	5.8	15.8	12	12	11	0	-15	191,453	4.6	123,007	-23.7	
2008	-6.6	-68.0	-4.8	-12.7	8.0	11	12	11	1	-19	224,218	3.4	154,973	10.5	
2009	-12.7	86.3	-26.6	-30.7	-21.4	13	13	13	1	-24	199,971	-10.6	155,872	-14.5	
2010	6.2	39.1	-0.0	8.2	-10.6	10	9	11	0	-23	132,453	-27.9	206,248	18.8	
2011	-0.3	-35.4	-0.4	-1.0	0.8	6	5	7	1	-20	118,263	-38.2	132,105	7.4	
2012	-1.5	25.8	-2.0	-0.6	-4.1	6	3	8	0	-24	171,006	-23.7	121,513	-21.6	
2013	8.5	48.8	3.8	-6.4	19.3	8	6	10	0	-26	262,757	31.4	144,027	-7.6	
2014	3.3	8.0	8.4	13.8	1.6	10	11	11	-1	-30	131,308	-0.9	185,411	-10.1	
2015	-1.5	0.5	5.7	-0.9	15.3	12	9	15	-2	-29	219,180	85.3	137,308	3.9	
2016	-3.7	-20.6	4.7	14.8	-8.0	13	12	14	-4	-34	243,522	42.4	125,086	2.9	
2017	5.1	9.1	7.7	10.4	3.6	15	20	13	-5	-37	229,915	-12.5	183,597	27.5	
出所	日本銀行広島支店					日本銀行広島支店					中国財務局				

中国地域 [景気動向調査／産業活動]

	景気ウォッチャー調査		景気動向指数						鉱工業生産指数						
	景気の状態判断DI		CI指数			DI指数			鉱工業指数(総合)		鉱工業(総合)		鉄鋼		
	合計	家計動向 関連	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数	(原)	前年比(原)	(季)	前期比	(季)	前年比(原)	
	%		2010年=100			%			2010年=100						
暦年	2015	49.7	49.0						97.8	0.1			89.2	-4.7	
	2016	46.8	45.9						97.1	-0.7			90.6	1.6	
	2017	50.2	48.0						99.5	2.5			93.6	3.3	
年度	2015	49.7	49.1						98.0	0.0			88.9	-3.9	
	2016	47.2	46.0						97.4	-0.6			91.5	2.9	
	2017	50.4	48.1						99.3	2.0			93.7	2.4	
四半期	2017/ 4-6	49.3	48.9						95.6	3.4	98.0	-1.5	93.3	4.6	
	7-9	49.9	46.7						99.7	2.5	99.1	1.1	92.5	0.8	
	10-12	52.8	49.3						101.8	3.1	101.3	2.2	95.5	4.0	
	2018/ 1-3	49.8	47.6						100.3	-0.7	99.0	-2.3	93.8	0.5	
月次	2017/ 1	49.0	45.1	110.7	123.2	113.0	38.9	62.5	80.0	94.5	-1.9	96.2	-3.3	91.8	5.3
	2	49.8	47.1	113.0	124.3	114.1	33.3	68.8	60.0	96.6	-0.9	98.9	2.8	94.8	2.0
	3	48.5	48.7	113.6	128.5	111.3	55.6	100.0	60.0	111.9	5.9	103.4	4.6	93.1	4.3
	4	48.4	48.7	113.7	123.7	112.2	100.0	75.0	50.0	95.4	1.0	99.7	-3.6	92.0	1.3
	5	49.7	49.4	118.1	121.4	116.2	77.8	37.5	100.0	91.3	5.1	95.3	-4.4	94.5	5.5
	6	49.9	48.5	113.8	122.8	116.1	55.6	25.0	100.0	100.1	4.1	99.0	3.9	93.4	7.1
	7	49.8	47.4	114.6	125.1	113.9	33.3	62.5	75.0	102.6	4.0	99.3	0.3	91.4	-1.2
	8	48.0	44.7	114.1	126.8	114.6	44.4	87.5	50.0	96.5	3.1	100.1	0.8	92.1	0.2
	9	52.0	48.1	116.7	125.6	115.6	66.7	75.0	50.0	99.9	0.3	97.9	-2.2	94.0	3.3
	10	51.0	44.8	115.5	126.0	115.9	66.7	75.0	75.0	99.6	4.1	99.5	1.6	94.5	4.4
	11	53.6	49.8	118.4	131.5	117.3	77.8	100.0	75.0	103.0	3.6	102.4	2.9	94.3	3.2
	12	53.8	53.2	117.6	131.4	118.6	44.4	100.0	75.0	102.9	2.0	102.0	-0.4	97.6	4.3
	2018/ 1	51.5	47.6	115.8	128.0	120.3	33.3	75.0	75.0	95.9	1.5	96.4	-5.5	92.8	1.7
2	48.2	44.9	112.9	128.5	119.0	11.1	50.0	50.0	96.0	-0.6	98.9	2.6	93.7	-1.6	
3	49.7	50.2	116.1	129.1	118.0	50.0	18.8	66.7	108.9	-2.7	101.8	2.9	94.8	1.1	
出所	内閣府		中国電力(株)						中国経済産業局						

中国地域 [産業活動]

	鉱工業生産指数(続き)														
	化学		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		情報通信機械		電子部品・デバイス		電気機械(旧分類)		自動車		
	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	
	2010年 = 100														
暦年	2015	90.8	2.9	127.6	-2.2	125.4	2.5	17.8	-11.9	100.8	-3.9	89.7	-2.4	101.6	2.6
	2016	88.1	-3.0	124.5	-2.4	134.1	6.9	15.1	-15.2	107.3	6.4	94.8	5.7	97.0	-4.5
	2017	93.4	6.0	126.1	1.3	144.1	7.5	14.8	-2.0	113.5	5.8	100.5	6.0	98.1	1.1
年度	2015	91.4	3.2	126.7	-3.7	127.2	2.0	18.3	-5.2	100.5	-6.1	89.9	-3.7	102.4	3.2
	2016	88.8	-2.8	126.5	-0.2	136.3	7.2	16.8	-8.2	108.9	8.4	96.6	7.5	95.4	-6.8
	2017	94.2	6.1	123.2	-2.6	139.6	2.4	10.7	-36.3	114.3	5.0	99.2	2.7	99.3	4.1
四半期	2017/ 4-6	89.4	0.9	121.0	3.3	146.9	13.5	11.8	-18.2	110.4	2.9	98.9	5.5	97.2	8.4
	7-9	91.3	6.2	124.7	-0.5	147.0	8.0	11.5	-28.8	113.3	6.2	100.4	5.5	98.5	1.4
	10-12	99.1	14.1	125.0	-3.8	143.4	2.7	9.8	-10.0	118.7	7.2	102.6	5.4	102.6	2.6
	2018/ 1-3	96.9	3.6	122.2	-8.6	121.8	-12.7	10.5	-58.7	117.1	3.3	96.1	-5.1	99.9	4.8
月次	2017/ 1	90.9	-0.3	117.9	-10.2	133.3	3.8	16.7	-19.5	105.4	6.9	94.0	4.7	88.8	-12.2
	2	92.9	4.0	136.5	5.3	140.1	7.4	26.0	40.7	125.3	12.4	109.0	12.1	95.1	-9.2
	3	96.7	5.7	142.5	21.6	143.3	8.2	31.6	73.3	108.2	1.5	100.3	6.6	102.0	1.9
	4	97.3	8.5	116.4	0.5	140.2	5.3	14.4	1.2	110.9	3.5	99.5	4.1	105.2	-1.7
	5	85.5	-1.3	121.3	7.4	149.0	18.1	11.5	-3.5	111.6	9.4	100.3	11.7	90.4	15.0
	6	85.5	-4.7	125.2	2.5	151.5	17.0	9.4	-36.3	108.7	-3.2	97.0	1.4	95.9	13.5
	7	88.6	2.6	126.2	0.7	149.6	11.9	11.2	-28.5	112.9	11.7	100.2	10.3	98.3	5.5
	8	92.4	6.1	133.3	8.1	144.0	3.7	13.3	-28.7	113.0	3.2	99.7	2.2	99.2	2.9
	9	93.0	10.9	114.6	-9.3	147.4	8.0	10.0	-29.3	113.9	4.2	101.2	4.3	98.1	-3.7
	10	101.0	25.6	117.9	-7.3	149.1	11.1	10.2	-31.8	110.2	1.6	99.0	3.4	100.1	5.8
	11	101.0	15.2	133.3	0.8	138.8	-0.8	10.4	0.9	119.8	8.5	101.8	5.4	101.7	0.7
	12	95.3	4.6	123.7	-4.4	142.3	-1.8	8.7	10.2	126.2	11.7	107.0	7.4	106.0	1.6
	2018/ 1	93.1	2.7	116.2	-0.7	122.5	-6.0	10.6	-37.0	115.0	11.4	96.0	4.3	93.0	7.4
2	94.3	1.3	126.1	-9.2	121.6	-14.0	10.7	-60.0	126.0	-0.9	100.5	-8.3	102.3	8.3	
3	103.4	6.7	124.3	-13.4	121.4	-17.2	10.3	-67.2	110.2	-0.3	91.9	-10.2	104.5	-0.1	
出所	中国経済産業局														

中国地域 [産業活動]

	鋳工業生産指数(続き)		鋳工業出荷・在庫等						
	船舶		出荷指数(鋳工業)		在庫指数(鋳工業)		在庫率指数(鋳工業)		
	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	
	2010年=100								
暦年	2015	76.7	10.8	94.6	-1.3	101.5	-1.9	127.5	17.0
	2016	77.7	1.3	93.9	-0.7	101.0	-0.5	124.3	-2.5
	2017	76.0	-2.2	95.7	1.9	100.7	-0.3	109.9	-11.6
年度	2015	78.2	11.7	94.3	-1.2	101.8	-2.1	124.7	7.6
	2016	76.4	-2.3	94.2	-0.1	100.1	-1.7	121.1	-2.9
	2017	74.2	-2.9	95.4	1.3	101.7	1.6	110.9	-8.4
四半期	2017/ 4-6	80.5	1.3	93.6	0.2	102.5	-0.7	109.9	-6.5
	7-9	75.9	-1.5	96.5	3.3	97.4	-2.6	108.5	-12.3
	10-12	70.6	-2.1	97.4	2.7	102.5	5.6	115.0	-15.8
	2018/ 1-3	68.7	-9.4	94.1	-1.4	104.8	4.2	111.0	4.0
月次	2017/ 1	89.8	6.4	92.7	-0.1	99.3	-4.4	108.0	-9.8
	2	55.9	-24.8	94.2	-2.5	101.6	-0.8	107.0	1.4
	3	79.2	-1.9	98.8	6.7	100.1	-4.4	105.0	-23.5
	4	84.4	3.2	94.9	-2.3	100.7	-3.2	107.0	-6.2
	5	68.2	-14.9	91.3	0.0	104.2	1.4	108.8	-6.6
	6	89.0	13.9	94.5	2.8	102.6	-0.3	113.9	-6.8
	7	78.5	2.6	95.9	3.0	99.0	-1.8	109.3	-12.8
	8	79.7	8.4	96.0	2.2	96.2	-2.1	106.2	-15.6
	9	69.4	-13.1	97.5	4.8	97.1	-4.1	109.9	-8.0
	10	70.6	-8.0	94.2	0.4	103.9	8.8	125.3	6.8
	11	72.1	2.5	99.6	5.0	102.6	4.7	112.7	-2.1
	12	69.1	0.1	98.4	2.8	100.9	3.3	107.0	-39.7
	2018/ 1	70.6	-19.6	92.6	1.1	100.9	1.6	106.6	-1.2
2	57.6	-2.2	93.5	-1.1	105.8	4.1	116.2	8.6	
3	78.0	-3.8	96.3	-3.6	107.6	7.4	110.3	5.1	
出所	中国経済産業局								

中国地域 [産業活動]

	企業倒産				公共工事請負金額		建築着工						
	件数(負債1千万円以上)		負債金額(負債1千万円以上)		前年比		建築物着工床面積(総計)		新設住宅着工戸数				
	前年比		前年比						(総計)		持家		
	件	前年比	百万円	前年比	億円	前年比	千㎡	前年比	戸				
暦年	2015	383	-14.3	65,012	0.5	8,107	-6.3	6,818	-1.7	41,914	3.3	16,664	-0.4
	2016	348	-9.1	99,563	53.1	7,843	-3.3	7,156	5.0	46,486	10.9	17,741	6.5
	2017	331	-4.9	111,030	11.5	7,850	0.1	7,354	2.8	48,068	3.4	17,767	0.1
年度	2015	355	-20.0	53,922	-22.9	8,252	-2.3	7,001	9.0	42,822	8.1	16,909	3.1
	2016	350	-1.4	140,866	161.2	7,979	-3.3	7,249	3.5	46,574	8.8	17,702	4.7
	2017	326	-6.9	67,125	-52.3	7,414	-7.1	7,204	-0.6	48,589	4.3	17,711	0.1
四半期	2017/ 4-6	80	-11.1	8,505	-41.2	2,115	0.7	2,073	37.0	12,465	15.7	4,469	6.5
	7-9	66	-29.0	13,530	10.7	2,062	-10.6	1,774	-8.2	12,228	-4.8	4,673	-3.3
	10-12	92	24.3	32,277	-43.8	1,804	5.9	1,796	-14.1	13,147	3.3	4,632	-1.0
	2018/ 1-3	88	-5.4	12,813	-77.4	1,432	-23.3	1,560	-8.8	10,749	5.1	3,937	-1.4
月次	2017/ 1	33	26.9	42,711	674.9	421	9.3	447	-13.2	3,087	-8.0	1,243	-8.9
	2	33	6.5	10,935	94.4	549	27.5	606	-6.5	3,583	8.0	1,362	3.3
	3	27	-20.6	3,072	-28.2	899	-1.9	658	44.9	3,558	2.7	1,388	2.9
	4	24	9.1	3,571	1.3	953	27.9	592	16.3	4,151	17.3	1,441	9.1
	5	23	-30.3	2,464	-22.6	495	-4.3	818	64.3	4,598	31.5	1,464	12.9
	6	33	-5.7	2,470	-68.2	668	-20.5	664	31.0	3,716	-0.5	1,564	-0.9
	7	24	-33.3	5,618	40.2	670	-11.8	606	-7.7	4,046	-9.2	1,617	2.0
	8	24	4.3	3,292	-33.5	620	-18.7	509	-19.9	3,769	-8.4	1,520	-6.5
	9	18	-47.1	4,620	41.2	772	-1.5	659	2.8	4,413	3.1	1,536	-5.4
	10	34	61.9	14,880	302.8	895	19.3	644	-8.7	4,616	14.6	1,621	7.1
	11	30	20.0	3,300	5.4	500	-1.0	550	-25.7	4,170	-12.3	1,481	-10.2
	12	28	0.0	14,097	-72.2	410	-8.6	602	-6.8	4,361	10.6	1,530	0.9
	2018/ 1	21	-36.4	2,619	-93.9	331	-21.4	482	7.9	3,441	11.5	1,318	6.0
2	29	-12.1	3,691	-66.2	436	-20.6	493	-18.6	3,494	-2.5	1,373	0.8	
3	38	40.7	6,503	111.7	666	-26.0	584	-11.1	3,814	7.2	1,246	-10.2	
出所	(株)東京商工リサーチ				西日本建設業保証(株)		国土交通省						

中国地域 [産業活動]

		建 築 着 工 (続 き)											
		新設住宅着工戸数							県別 新設住宅着工戸数				
		貸家		分譲住宅			一戸建て		鳥取県		島根県		
		前年比		前年比	マンション	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
		戸											
暦年	2015	17,412	8.2	7,661	1.9	3,596	-1.5	4,047	4.8	2,549	3.9	3,088	2.8
	2016	19,764	13.5	8,240	7.6	3,598	0.1	4,618	14.1	2,857	12.1	3,477	12.6
	2017	20,349	3.0	9,677	17.4	4,861	35.1	4,788	3.7	2,805	-1.8	3,460	-0.5
年度	2015	17,610	8.4	8,136	20.9	3,853	40.0	4,269	7.7	2,526	-1.6	3,121	-0.8
	2016	19,819	12.5	8,284	1.8	3,691	-4.2	4,569	7.0	2,823	11.8	3,334	6.8
	2017	20,551	3.7	10,047	21.3	5,010	35.7	5,009	9.6	2,943	4.3	3,328	-0.2
四半期	2017/ 4-6	4,877	13.3	3,075	48.6	1,854	100.0	1,221	7.5	828	5.2	839	7.3
	7-9	4,837	-7.9	2,609	9.2	1,344	9.9	1,241	6.4	787	1.8	821	-4.9
	10-12	6,313	6.2	2,119	8.6	922	15.3	1,193	5.2	706	-9.4	1,161	10.6
	2018/ 1-3	4,524	4.7	2,244	19.7	890	20.1	1,354	19.5	622	28.5	507	-20.7
月次	2017/ 1	1,330	-15.0	496	16.4	166	286.0	330	-13.8	124	-36.7	217	-15.9
	2	1,632	26.2	583	-16.5	160	-42.9	423	1.2	187	53.3	204	2.0
	3	1,360	-3.5	795	12.6	415	27.7	380	-0.3	173	-13.5	218	-32.7
	4	1,777	29.5	927	11.4	536	12.6	391	9.8	267	36.9	266	1.1
	5	1,634	11.2	1,487	169.4	1,070	577.2	417	5.8	276	-3.5	315	7.9
	6	1,466	0.1	661	-3.5	248	-15.4	413	7.0	285	-6.9	258	13.7
	7	1,416	-26.7	1,009	46.4	591	102.4	394	-0.8	299	13.7	301	12.3
	8	1,604	6.2	620	-29.4	234	-52.0	386	-1.3	260	0.0	245	0.8
	9	1,817	0.6	980	19.2	519	16.9	461	22.0	228	-8.8	275	-21.9
	10	2,112	14.2	862	62.9	459	153.6	403	19.9	250	-29.4	552	59.5
	11	2,036	-8.7	595	-31.9	165	-65.5	426	7.6	252	-11.3	331	-29.9
	12	2,165	16.3	662	20.6	298	111.3	364	-9.5	204	44.7	278	19.8
	2018/ 1	1,445	8.6	673	35.7	249	50.0	424	28.5	267	115.3	153	-29.5
2	1,407	-13.8	687	17.8	202	26.3	485	14.7	131	-29.9	141	-30.9	
3	1,672	22.9	884	11.2	439	5.8	445	17.1	224	29.5	213	-2.3	
出 所		国 土 交 通 省											

中国地域 [産業活動/消費動向]

		建 築 着 工 (続 き)						家 計 調 査					
		県別 新設住宅着工戸数						可処分所得(勤労者世帯)		消費支出(勤労者世帯)		消費性向(勤労者世帯)	
		岡山県		広島県		山口県		前年比		前年比		前年差	
		前年比		前年比		前年比	前年比		前年比		前年比		
		戸						円				%	
暦年	2015	12,392	13.1	16,289	-1.0	7,596	-1.5	402,927	-1.9	309,064	0.2	76.7	1.6
	2016	13,405	8.2	18,346	12.6	8,401	10.6	387,280	-3.9	289,184	-6.4	74.7	-2.0
	2017	13,327	-0.6	20,944	14.2	7,532	-10.3	384,480	-0.7	298,907	3.4	77.7	3.1
年度	2015	12,738	22.8	16,751	5.6	7,686	0.5	404,083	-2.4	309,161	1.4	76.5	2.9
	2016	13,853	8.8	18,253	9.0	8,311	8.1	385,039	-4.7	288,206	-6.8	74.9	-1.7
	2017	13,370	-3.5	21,070	15.4	7,878	-5.2	384,504	-0.1	298,997	3.7	77.8	2.9
四半期	2017/ 4-6	3,151	3.0	5,626	27.9	2,021	16.1	377,734	-2.0	288,734	2.0	84.4	4.2
	7-9	3,611	-4.1	5,265	6.6	1,744	-30.5	348,057	-1.3	281,973	1.0	82.9	3.1
	10-12	3,351	-12.1	5,844	24.2	2,085	-12.3	460,041	2.2	322,249	11.9	75.8	5.4
	2018/ 1-3	3,257	1.3	4,335	3.0	2,028	20.6	352,183	0.0	303,033	0.1	86.4	0.2
月次	2017/ 1	945	-6.2	1,283	1.8	518	-18.6	325,276	-10.3	297,416	-0.5	91.4	8.9
	2	1,115	10.6	1,535	7.2	542	-2.3	367,968	-4.3	273,520	-7.1	74.3	-2.2
	3	1,154	53.7	1,391	-13.6	622	7.1	363,023	7.9	337,075	3.2	92.9	-4.2
	4	1,011	-8.0	1,821	20.3	786	68.3	344,713	-3.6	294,226	-4.4	85.4	-0.6
	5	1,097	46.3	2,261	45.2	649	6.2	260,410	-3.4	305,828	6.0	117.4	10.5
	6	1,043	-13.9	1,544	16.2	586	-11.6	528,078	-0.2	266,148	5.3	50.4	2.7
	7	947	-27.5	2,002	15.7	497	-44.0	401,686	3.0	263,047	-3.8	65.5	-4.6
	8	1,190	12.1	1,422	-11.0	652	-31.6	353,924	1.3	295,182	4.1	83.4	2.2
	9	1,474	5.4	1,841	14.4	595	-11.2	288,561	-9.3	287,690	2.7	99.7	11.6
	10	1,094	12.7	1,963	35.0	757	-16.1	370,992	-0.1	296,603	1.6	79.9	1.3
	11	1,151	-16.5	1,924	13.7	512	-44.8	324,467	5.4	305,088	13.8	94.0	6.9
	12	1,106	-24.4	1,957	25.4	816	48.9	684,664	2.1	365,055	20.0	53.3	8.0
	2018/ 1	1,206	27.6	1,241	-3.3	574	10.8	351,486	8.1	346,412	16.5	98.6	7.1
2	1,044	-6.4	1,492	-2.8	686	26.6	373,809	1.6	263,471	-3.7	70.5	-3.8	
3	1,007	-12.7	1,602	15.2	768	23.5	331,253	-8.8	299,217	-11.2	90.3	-2.6	
出 所		国 土 交 通 省						総 務 省					

中国地域 [消費動向]

		小売業6業態販売額										
		小売業6業態販売額 (総計)		百貨店・スーパー販売額							県別百貨店・スーパー販売額	
				合計			百貨店		スーパー		鳥取県(前年比)	
		前年比	前年比	(既存店)	前年比	前年比	前年比	全店舗	既存店			
		億円										
暦年	2015	23,015	1.6	10,046	0.8	-0.2	2,901	-1.0	7,145	1.5	-1.6	-1.6
	2016	23,542	2.7	10,024	0.7	-0.4	2,843	-2.0	7,180	1.7	-0.6	-2.4
	2017	23,949	1.7	9,984	-0.4	-1.1	2,788	-2.0	7,197	0.2	-3.6	-3.9
年度	2015	23,150	4.0	10,050	2.7	1.2	2,891	0.9	7,158	3.4	0.2	0.0
	2016	23,604	2.2	9,980	-0.3	-0.9	2,819	-2.5	7,161	0.7	-1.8	-3.7
	2017	24,044	1.9	9,997	0.2	-0.7	2,773	-1.6	7,225	0.9	-3.4	-3.4
四半期	2017/ 4-6	5,823	2.2	2,387	-0.6	-0.8	645	-1.0	1,742	-0.4	-3.8	-3.8
	7-9	6,143	1.7	2,489	0.0	-0.7	669	-1.9	1,820	0.8	-3.0	-3.0
	10-12	6,347	1.9	2,736	0.6	-0.5	792	-1.5	1,944	1.5	-2.9	-2.9
	2018/ 1-3	5,732	1.7	2,385	0.5	-0.6	666	-2.2	1,719	1.7	-3.8	-3.8
月次	2017/ 1	1,909	1.3	837	-1.2	-2.0	243	-4.2	594	0.1	-4.3	-6.1
	2	1,712	-0.2	721	-2.8	-3.6	200	-4.1	521	-2.3	-6.6	-8.7
	3	2,016	2.1	813	-1.6	-1.2	237	-2.1	576	-1.3	-3.3	-3.3
	4	1,915	2.9	785	0.4	0.6	208	-0.5	577	0.8	-2.9	-2.9
	5	1,982	2.0	811	-1.4	-1.8	213	-1.7	598	-1.3	-4.5	-4.5
	6	1,926	1.7	791	-0.7	-1.2	224	-0.7	567	-0.7	-4.0	-4.0
	7	2,207	1.6	888	-1.2	-1.7	262	-3.5	626	-0.3	-2.7	-2.7
	8	2,053	1.7	828	0.1	-0.7	200	-1.3	628	0.6	-3.8	-3.8
	9	1,883	1.8	773	1.4	0.5	207	-0.6	566	2.2	-2.6	-2.6
	10	1,953	0.3	815	-1.0	-2.3	218	-3.6	597	0.0	-3.9	-3.9
	11	1,972	2.6	838	1.5	0.2	252	0.1	586	2.1	-2.9	-2.9
	12	2,421	2.5	1,083	1.2	0.2	322	-1.3	761	2.3	-2.1	-2.1
2018/	1	1,947	2.0	843	0.6	-0.1	240	-1.5	603	1.5	-3.9	-3.9
	2	1,741	1.7	719	-0.3	-1.1	190	-5.1	529	1.5	-3.7	-3.7
	3	2,044	1.4	823	1.2	-0.6	236	-0.5	587	1.9	-3.9	-3.9
出所		中国経済産業局										

注：小売業6業態は、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター。  
小売業の販売額は、調査対象事業所の見直しや業態間の重複は正が行われたため、これに関わる前年（度、同期、同月）比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理をした数値で計算し、不連続を解消している。

中国地域 [消費動向]

		小売業6業態販売額(続き)											
		県別百貨店・スーパー販売額(続き)								コンビニエンスストア販売額		家電大型専門店販売額	
		島根県(前年比)		岡山県(前年比)		広島県(前年比)		山口県(前年比)		前年比	前年比		
		全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店				
		%											
暦年	2015	-2.0	1.9	1.4	-0.1	1.0	-0.5	1.1	0.4	5,847	6.1	2,251	-8.5
	2016	-0.9	-1.9	1.8	0.9	0.4	-0.5	0.3	-0.8	6,125	4.8	2,282	1.4
	2017	3.9	-4.2	0.2	2.0	-0.5	-1.5	-1.5	-2.9	6,269	2.3	2,371	3.9
年度	2015	-1.2	2.8	3.7	2.0	2.9	0.5	2.4	1.6	5,915	5.9	2,249	0.6
	2016	-0.3	-4.1	0.8	0.8	-0.7	-0.9	-0.3	-1.9	6,169	4.3	2,305	2.5
	2017	5.6	-2.7	0.2	2.0	0.5	-1.2	-1.3	-2.2	6,293	2.0	2,378	3.2
四半期	2017/ 4-6	3.4	-2.9	-0.6	2.3	-0.4	-1.2	-1.1	-3.4	1,556	4.1	512	3.2
	7-9	4.9	-2.7	0.8	2.7	0.1	-1.3	-2.1	-3.4	1,655	1.4	650	4.4
	10-12	7.0	-3.5	0.9	1.9	0.9	-1.2	-1.5	-1.1	1,590	1.0	611	3.8
	2018/ 1-3	7.2	-1.7	-0.3	1.1	1.3	-1.0	-0.6	-1.0	1,492	1.7	604	1.2
月次	2017/ 1	2.4	-3.9	0.8	1.6	-2.9	-2.9	-0.3	-3.4	491	3.6	197	0.1
	2	-4.6	-13.7	0.2	1.0	-4.0	-3.8	-3.0	-6.1	456	1.4	161	1.4
	3	0.9	-7.4	-2.4	1.4	-1.3	-1.2	-0.8	-3.0	521	4.1	239	9.1
	4	3.7	0.7	0.2	3.1	0.4	0.2	1.1	-1.3	508	3.7	168	8.5
	5	3.0	-5.4	-1.9	1.4	-1.1	-2.1	-1.8	-4.0	534	5.1	160	0.2
	6	3.7	-3.8	0.0	2.4	-0.6	-1.5	-2.5	-4.7	514	3.4	185	1.4
	7	4.1	-3.0	-1.1	1.2	-1.3	-2.2	-2.4	-4.7	569	1.5	270	10.7
	8	6.0	-2.2	0.2	2.8	0.4	-1.4	-1.3	-3.3	568	1.5	202	3.7
	9	4.5	-2.9	3.7	4.3	1.6	-0.2	-2.7	-2.0	518	1.2	178	-3.0
	10	5.9	-5.7	-0.4	0.6	-0.8	-3.1	-3.9	-3.2	529	-0.5	164	0.9
	11	8.9	-3.9	2.0	2.9	1.6	-0.4	-0.7	-0.4	509	1.9	191	4.3
	12	6.4	-1.6	1.1	2.1	1.5	-0.3	-0.3	0.0	552	1.6	256	5.4
2018/	1	6.0	-3.3	-0.5	1.7	1.7	-0.4	-0.3	0.0	499	1.6	204	3.6
	2	11.5	2.0	-2.4	0.5	0.7	-1.9	-1.8	-2.0	462	1.5	170	5.5
	3	4.8	-3.1	1.8	1.1	1.5	-0.8	0.1	-1.1	531	2.0	231	-3.6
出所		中国経済産業局											

中国地域 [消費動向]

		小売業6業態販売額(続き)				新車登録・届出台数							
		ドラッグストア販売額		ホームセンター販売額		乗用車		普通乗用車		小型乗用車		軽乗用車	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
		億円				台							
暦年	2015	2,685	8.1	2,186	-2.0	299,214	-11.0	77,993	-5.5	88,932	-5.0	132,289	-17.4
	2016	2,927	9.0	2,184	-0.1	296,008	-1.1	85,519	9.6	87,866	-1.2	122,623	-7.3
	2017	3,126	6.8	2,199	0.7	315,416	6.6	91,233	6.7	93,680	6.6	130,503	6.4
年度	2015	2,737	9.9	2,198	2.2	291,368	-8.6	79,207	4.8	85,175	-5.6	126,986	-16.9
	2016	2,971	8.6	2,179	-0.9	303,027	4.0	88,841	12.2	92,724	8.9	121,462	-4.4
	2017	3,175	6.9	2,200	1.0	312,633	3.2	90,932	2.4	90,372	-2.5	131,329	8.1
四半期	2017/ 4-6	777	7.0	589	2.1	71,859	16.3	20,550	8.6	21,039	8.0	30,270	29.5
	7-9	802	5.9	546	1.3	76,172	4.3	21,816	-1.1	22,776	4.9	31,580	7.8
	10-12	822	7.8	587	0.3	70,312	-1.1	20,625	5.1	20,817	-7.4	28,870	-0.5
	2018/ 1-3	773	6.8	477	0.2	94,290	-2.9	27,941	-1.1	25,740	-11.4	40,609	2.1
月次	2017/ 1	236	9.2	148	-1.5	24,298	3.2	7,128	4.4	7,190	17.2	9,980	-5.6
	2	229	3.9	145	-0.7	30,025	9.3	8,624	17.1	8,828	23.2	12,573	-2.9
	3	260	6.6	182	-1.0	42,750	9.5	12,490	16.4	13,030	19.7	17,230	-1.1
	4	251	7.3	203	1.3	21,405	14.4	5,755	5.9	6,543	13.3	9,107	21.4
	5	269	7.7	208	2.8	22,749	17.8	6,653	12.0	6,235	1.0	9,861	36.9
	6	258	5.9	178	2.1	27,705	16.7	8,142	8.0	8,261	9.8	11,302	30.2
	7	287	5.6	192	-1.5	25,849	5.8	7,279	-0.6	8,107	5.4	10,463	11.1
	8	268	5.7	188	1.6	21,040	3.0	5,950	-2.2	6,432	5.2	8,658	5.1
	9	247	6.4	166	4.3	29,283	3.9	8,587	-0.8	8,237	4.1	12,459	7.1
	10	270	9.7	175	-4.5	23,389	3.0	6,759	3.6	6,561	-1.0	10,069	5.3
	11	249	7.0	185	2.2	23,624	-4.6	6,823	-0.6	7,126	-12.9	9,675	-0.5
	12	304	6.8	227	2.6	23,299	-1.5	7,043	12.9	7,130	-7.1	9,126	-6.2
	2018/ 1	251	6.4	151	1.6	23,914	-1.6	6,601	-7.4	6,548	-8.9	10,765	7.9
2	243	6.5	146	0.3	29,245	-2.6	8,130	-5.7	8,046	-8.9	13,069	3.9	
3	279	7.4	181	-1.0	41,131	-3.8	13,210	5.8	11,146	-14.5	16,775	-2.6	
出所		中国経済産業局				中国運輸局							

中国地域 [消費動向]

		新車登録・届出台数(続き)											
		登録車計		鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
		台											
暦年	2015	193,754	-4.1	13,481	-3.1	17,438	-8.3	47,180	-6.7	75,878	-1.9	39,777	-3.8
	2016	201,171	3.8	13,980	3.7	18,117	3.9	49,700	5.3	77,400	2.0	41,974	5.5
	2017	212,247	5.5	14,806	5.9	18,968	4.7	52,653	5.9	80,113	3.5	43,302	3.2
年度	2015	191,211	-0.2	13,306	2.7	16,949	-4.2	46,744	-1.3	74,790	0.7	39,422	0.4
	2016	209,954	9.8	14,433	8.5	18,713	10.4	51,454	10.1	79,497	6.3	43,452	10.2
	2017	207,929	-1.0	14,700	1.8	18,773	0.3	52,672	2.4	79,105	-0.5	42,679	-1.8
四半期	2017/ 4-6	47,644	7.5	3,417	9.9	4,282	6.6	11,928	8.7	18,230	7.4	9,787	5.6
	7-9	51,401	0.8	3,657	5.0	4,598	4.6	12,864	4.4	19,977	-0.8	10,305	-3.0
	10-12	47,688	-2.9	3,274	-3.2	4,158	-4.9	11,854	-2.5	18,293	-2.5	10,109	-3.3
	2018/ 1-3	61,196	-6.6	4,352	-2.4	5,735	-3.3	16,026	0.1	22,605	-4.3	12,478	-4.8
月次	2017/ 1	16,276	10.0	964	12.5	1,320	10.2	4,310	11.5	6,144	9.3	3,538	8.5
	2	19,857	19.2	1,003	-7.2	1,492	-2.5	4,605	9.3	6,692	3.6	3,660	8.4
	3	29,381	16.3	2,491	20.5	3,118	19.6	7,092	14.9	10,777	14.2	5,903	18.3
	4	14,011	7.7	1,007	9.7	1,257	13.0	3,310	4.7	5,504	9.5	2,933	5.2
	5	14,701	5.9	1,064	6.8	1,314	-1.1	3,759	9.4	5,593	6.5	2,971	3.6
	6	18,932	8.5	1,346	12.5	1,711	8.6	4,859	11.2	7,133	6.6	3,883	7.4
	7	17,619	2.2	1,314	8.0	1,598	11.1	4,349	5.7	6,863	1.2	3,495	-5.4
	8	14,586	2.6	1,055	13.6	1,322	8.6	3,651	8.0	5,621	-1.4	2,937	-1.8
	9	19,196	-1.6	1,288	-3.7	1,678	-3.7	4,864	0.7	7,493	-2.2	3,873	-1.8
	10	15,197	-0.6	1,048	0.5	1,275	-6.0	3,827	-0.2	5,790	-1.4	3,257	2.1
	11	16,152	-7.3	1,106	-8.0	1,423	-7.2	4,091	-2.3	6,140	-9.6	3,392	-8.4
	12	16,339	-0.4	1,120	-1.5	1,460	-1.3	3,936	-4.7	6,363	4.3	3,460	-2.7
	2018/ 1	14,936	-8.2	891	-7.6	1,149	-13.0	3,960	-8.1	5,788	-5.8	3,148	-11.0
2	18,471	-7.0	1,110	10.7	1,590	6.6	4,942	7.3	7,001	4.6	3,828	4.6	
3	27,789	-5.4	2,351	-5.6	2,996	-3.9	7,124	0.5	9,816	-8.9	5,502	-6.8	
出所		中国運輸局											



中国地域 [労働]

		労働力調査								有効求人倍率			
		労働力人口		就業者数		完全失業者数		完全失業率		中国地域計		県別 有効求人倍率	
		前年比		前年比		前年比		前年差		(季) 前年差(原)		(季) 前年差(原)	
		万人		万人		万人		%		倍		倍	
暦年	2015	376	0.4	364	0.6	12	-5.6	3.2	-0.2	1.37	0.14	1.15	0.16
	2016	376	0.1	366	0.5	11	-8.5	2.8	-0.4	1.56	0.19	1.36	0.21
	2017	378	0.5	369	0.7	10	-12.0	2.5	-0.3	1.71	0.15	1.61	0.25
年度	2015	375	0.1	364	0.4	12	-9.8	3.1	-0.3	1.43	0.17	1.20	0.19
	2016	377	0.5	367	0.8	10	-10.9	2.7	-0.4	1.60	0.18	1.42	0.22
	2017	381	1.1	372	1.4	9	-9.8	2.4	-0.3	1.76	0.16	1.64	0.21
四半期	2017/ 4-6	383	1.6	373	1.6	10	-9.1	2.7	-0.2	1.69	0.13	1.57	0.22
	7-9	381	-0.8	371	-0.3	10	-16.7	2.6	-0.6	1.73	0.14	1.65	0.26
	10-12	380	0.8	371	0.8	9	0.0	2.3	0.0	1.78	0.17	1.68	0.27
	2018/ 1-3	380	3.0	372	3.6	8	-11.1	2.1	-0.4	1.81	0.18	1.62	0.10
月次	2017/ 1									1.63	0.17	1.48	0.23
	2									1.64	0.16	1.53	0.25
	3									1.64	0.13	1.53	0.25
	4									1.67	0.14	1.57	0.23
	5									1.68	0.12	1.57	0.22
	6									1.71	0.14	1.58	0.21
	7									1.73	0.16	1.64	0.26
	8									1.73	0.14	1.64	0.27
	9									1.73	0.13	1.66	0.27
	10									1.76	0.14	1.66	0.24
	11									1.77	0.16	1.68	0.28
	12									1.81	0.21	1.69	0.30
2018/ 1									1.82	0.20	1.68	0.19	
2									1.81	0.18	1.61	0.09	
3									1.81	0.16	1.58	0.02	
出所		総務省								厚生労働省		各県	

注：有効求人倍率の暦年、年度、四半期は月次値の平均

中国地域 [労働]

		有効求人倍率								新規求人倍率		毎月勤労統計	
		県別 有効求人倍率										県別 賃金指数	
		島根県		岡山県		広島県		山口県				鳥取県	
		(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年比
		倍										2015年 = 100	
暦年	2015	1.25	0.06	1.47	0.03	1.48	0.24	1.21	0.13	2.15	0.19	100.0	3.4
	2016	1.47	0.22	1.66	0.19	1.66	0.18	1.39	0.18	2.41	0.26	99.7	-0.3
	2017	1.62	0.15	1.79	0.13	1.82	0.16	1.49	0.10	2.60	0.20	101.9	2.2
年度	2015	1.31	0.14	1.50	0.07	1.53	0.24	1.27	0.17	2.22	0.23	100.1	2.8
	2016	1.50	0.19	1.71	0.21	1.69	0.15	1.42	0.15	2.44	0.21	100.1	0.0
	2017	1.65	0.15	1.82	0.11	1.89	0.20	1.52	0.10	2.66	0.22		
四半期	2017/ 4-6	1.60	0.14	1.76	0.12	1.77	0.12	1.49	0.11	2.54	0.18	104.0	3.8
	7-9	1.64	0.17	1.79	0.10	1.84	0.17	1.49	0.09	2.55	0.18	97.3	-1.3
	10-12	1.66	0.15	1.83	0.09	1.94	0.24	1.51	0.09	2.67	0.30	119.8	3.8
	2018/ 1-3	1.68	0.13	1.88	0.14	1.96	0.28	1.55	0.10	2.67	0.22		
月次	2017/ 1	1.53	0.16	1.76	0.25	1.69	0.15	1.43	0.09	2.42	-0.06	88.8	4.3
	2	1.54	0.14	1.75	0.23	1.70	0.11	1.45	0.12	2.41	0.26	83.9	0.8
	3	1.57	0.16	1.73	0.15	1.71	0.10	1.44	0.08	2.40	0.15	86.0	0.5
	4	1.57	0.12	1.74	0.14	1.76	0.12	1.48	0.12	2.43	0.10	86.5	2.4
	5	1.59	0.13	1.73	0.11	1.77	0.12	1.49	0.10	2.62	0.20	87.9	2.4
	6	1.64	0.17	1.80	0.13	1.79	0.12	1.51	0.12	2.58	0.26	137.7	5.7
	7	1.66	0.20	1.81	0.16	1.81	0.14	1.50	0.10	2.57	0.22	114.7	-3.7
	8	1.63	0.16	1.78	0.09	1.85	0.17	1.49	0.09	2.52	0.17	92.1	-0.1
	9	1.63	0.14	1.77	0.03	1.86	0.18	1.48	0.07	2.57	0.17	85.2	0.8
	10	1.64	0.14	1.82	0.08	1.89	0.18	1.51	0.09	2.63	0.17	86.2	1.3
	11	1.65	0.15	1.82	0.10	1.93	0.22	1.51	0.07	2.70	0.33	87.1	-0.5
	12	1.68	0.17	1.85	0.10	2.00	0.32	1.51	0.10	2.69	0.40	186.1	7.3
2018/ 1	1.67	0.14	1.87	0.12	1.98	0.32	1.57	0.13	2.73	0.28	83.7	-5.7	
2	1.66	0.12	1.86	0.12	1.98	0.30	1.53	0.09	2.62	0.20	81.2	-3.2	
3	1.71	0.12	1.92	0.17	1.92	0.22	1.56	0.09	2.66	0.18			
出所		各県								厚生労働省		各県	

注：毎月勤労統計の調査対象は事業所規模5人以上の事業所

中国地域 [労働/物価/貿易]

		毎月勤労統計(続き)								消費者物価指数		通関輸出入額	
		県別 賃金指数(現金給与総額, 調査産業計)								総合		輸出額	
		島根県		岡山県		広島県		山口県					
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
		2015年 = 100								2015年 = 100		億円	
暦年	2015	100.0	-0.5	100.0	0.3	100.0	2.0	100.0	3.2	100.0	0.9	52,574	1.9
	2016	104.6	4.6	100.8	0.8	100.4	0.4	100.0	0.0	100.0	0.0	47,740	-9.2
	2017	102.8	-1.8	100.2	-0.6	100.3	-0.1	99.3	-0.7	100.5	0.5	54,102	13.3
年度	2015	100.6	0.2	100.5	1.0	100.3	1.5			100.1	0.4	51,127	-3.1
	2016	104.5	3.9	100.4	-0.1	100.4	0.2			100.1	0.1	49,028	-4.1
	2017									100.8	0.6	54,746	11.7
四半期	2017/ 4-6	107.2	-0.8	107.4	0.8	102.3	-0.2	100.6	0.5	100.5	0.4	12,996	13.6
	7-9	96.9	-2.1	92.4	0.8	97.4	0.4	97.7	0.5	100.5	0.7	13,720	17.7
	10-12	119.4	-3.2	116.6	-2.1	116.5	-0.6	114.6	-1.4	101.0	0.4	13,645	12.0
	2018/ 1-3									101.2	1.1	14,385	4.7
月次	2017/ 1	87.5	0.0	84.8	-1.5	84.0	1.4	84.5	-0.8	100.3	0.7	4,070	-0.9
	2	86.0	-1.8	83.0	-1.7	82.7	0.4	81.6	4.7	100.1	0.4	4,270	3.1
	3	89.4	0.1	84.9	-2.4	88.6	-1.2	86.5	2.7	100.0	0.3	5,401	28.6
	4	88.8	0.7	86.3	-0.5	86.8	2.5	85.3	3.7	100.4	0.4	4,292	8.4
	5	88.3	1.3	86.0	1.1	83.0	1.2	85.8	-0.1	100.6	0.5	3,950	6.7
	6	144.6	-2.9	149.8	1.4	137.2	-2.6	130.8	-1.7	100.4	0.4	4,754	25.7
	7	111.2	-1.7	106.9	-0.2	124.4	1.5	123.8	-2.9	100.2	0.5	4,601	21.0
	8	91.2	-2.4	86.4	0.9	84.9	-0.4	86.2	-0.2	100.5	0.7	4,473	15.8
	9	88.2	-2.3	83.9	1.8	83.0	-0.4	83.0	0.0	100.8	0.8	4,646	16.3
	10	86.6	-2.0	83.0	-0.4	83.7	-0.6	83.0	-1.4	100.8	0.2	4,241	9.4
	11	89.2	-0.3	94.6	-1.8	84.8	0.8	87.8	-2.9	101.0	0.3	4,671	15.2
	12	182.3	-5.0	172.3	-3.1	180.9	-1.2	173.1	-0.2	101.1	0.7	4,734	11.3
	2018/ 1	86.0	-1.7	81.6	-3.8	82.2	-2.1	82.4	-0.1	101.4	1.1	4,999	22.8
2	83.9	-2.4	79.0	-4.8	81.2	-1.8	79.8	-2.2	101.3	1.2	4,323	1.2	
3									100.9	0.9	5,062	-6.3	
出所		各 県								総務省		神戸税関	

注：山口県は過及改訂値を一部のみ公表

中国地域 [貿易/主要物資生産量]

		通関輸出入額(続き)		主要物資生産量									
		輸入額		粗鋼		苛性ソーダ		製紙パルプ		セメント		自動車(KD除き)	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
		億円		千トン								千台	
暦年	2015	42,251	-20.4	26,022	-4.3	1,655	6.2	1,178	-6.1	9,532	-4.3	1,281	1.6
	2016	32,997	-21.9	26,593	2.2	1,732	4.6	1,150	-2.4	9,364	-1.8	1,182	-7.7
	2017	41,327	25.2	26,352	-0.9	1,774	2.5	1,145	-0.5	9,301	-0.7	1,214	2.7
年度	2015	39,992	-19.5	25,928	-3.7	1,690	6.6	1,163	***	9,534	-0.6	1,299	3.4
	2016	34,758	-13.1	26,663	2.8	1,746	3.3	1,124	-3.3	9,269	-2.8	1,155	-11.1
	2017	42,299	21.7	26,270	-1.5	1,783	2.1	1,172	4.3	9,338	0.7	1,229	6.4
四半期	2017/ 4-6	10,048	24.2	6,523	0.3	380	-2.0	285	3.1	2,208	1.7	273	14.6
	7-9	9,782	28.3	6,543	-4.2	443	-1.4	300	1.3	2,466	0.3	297	4.3
	10-12	11,004	28.8	6,712	-0.6	477	9.6	305	2.7	2,376	-0.5	323	3.7
	2018/ 1-3	11,465	9.3	6,493	-1.2	483	1.8	283	10.9	2,289	1.7	336	4.6
月次	2017/ 1	3,643	13.4	2,342	7.0	165	2.0	76	-5.0	642	-7.5	91	-14.0
	2	3,063	18.4	2,056	-2.9	148	0.0	67	-21.9	741	4.4	105	-11.2
	3	3,787	29.0	2,176	-1.0	161	7.6	112	-2.5	869	-7.9	126	0.9
	4	3,245	29.5	2,102	-3.9	146	-0.4	84	-0.8	678	-3.2	88	-2.3
	5	3,468	23.6	2,238	1.9	115	-1.7	99	-1.3	832	16.1	83	25.3
	6	3,335	19.9	2,183	2.9	118	-4.1	102	11.5	697	-7.5	101	24.6
	7	3,225	30.3	2,072	-13.3	150	-0.6	91	1.1	714	-3.3	103	9.4
	8	3,359	24.3	2,243	-2.1	163	0.3	104	-2.4	826	-5.1	85	3.1
	9	3,198	30.7	2,227	3.6	130	-4.4	105	5.3	927	8.9	110	0.8
	10	3,356	31.8	2,257	-1.9	146	17.2	92	-1.7	776	-2.2	109	9.5
	11	3,694	29.5	2,171	0.6	167	9.5	102	-0.1	884	17.3	114	3.8
	12	3,953	25.7	2,284	-0.5	164	3.8	111	9.5	716	-14.7	100	-2.0
	2018/ 1	3,946	8.3	2,227	-4.9	167	1.0	93	22.6	703	9.5	95	4.6
2	3,635	18.6	2,082	1.2	153	3.3	80	19.3	755	2.0	115	9.8	
3	3,885	2.6	2,184	0.4	163	1.3	110	-2.0	831	-4.4	126	0.3	
出所		神戸税関		中国経済産業局								中国財務局	

注：製紙パルプの\*\*\*は秘匿値を示す

本資料は、当社が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、当社はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。本資料のご利用に際しては、皆さまご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。

## エネルギー 地域経済レポート



2018.6 No.527

### ■編集発行

中国電力株式会社 地域共創本部

〒730-8701 広島市中区小町 4-33

TEL (082) 544-2759 FAX (082) 504-7006



NO. 527

2018. 6

# エネルギー 地域経済レポート

中国電力株式会社 地域共創本部

<http://www.energia.co.jp/eneso/keizai/research/index.html>